

令和 6 年度主要施策の成果

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定により、令和 6 年度における主要な施策の成果について報告します。

令和 7 年 9 月 2 日

南島原市長 松 本 政 博

令和 6 年 度

主 要 施 策 の 成 果

令和 7 年 9 月



南 島 原 市

目 次

令和6年度歳入歳出決算の概要

I	各会計別決算総括	1
II	一般会計について	2
1	歳入の状況	2
	(1)科目別内訳	3
	(2)市税の状況	4
2	歳出の状況	5
	(1)性質別内訳	7
	(2)科目別内訳	7
	(3)人件費の状況	9
	(4)物件費の状況	10
	(5)投資的経費の状況	11
3	実質公債費比率等の状況	12
4	将来にわたる財政負担と積立金の状況	13
5	市債借入先別現在高と償還状況	14
6	積立金の状況	15
7	土地開発基金に関する状況	16
8	奨学資金貸付基金に関する状況	17
9	引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	18
10	主要施策の成果	19
11	デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業	75
III	国民健康保険事業特別会計について	85
IV	後期高齢者医療特別会計について	89

I 各会計別決算総括

◇決算の概要

令和6年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は下表のとおり、歳入総額 447 億 2,731 万 6 千円（前年度比 1 億 3,893 万 2 千円、0.3%の減）、歳出総額 429 億 213 万 1 千円（前年度比 3 億 4,209 万 7 千円、0.8%の増）となりました。

形式収支（歳入決算額－歳出決算額）は 18 億 2,518 万 5 千円（前年度比 4 億 8,102 万 9 千円、20.9%の減）、実質収支（形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）は 14 億 7,523 万 5 千円（前年度比 6 億 182 万 3 千円、29.0%の減）となりました。

各会計別決算総括表

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度伸び率	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	36,294,433	34,570,713	36,187,316	34,057,787	0.3	1.5
特 別 会 計	8,432,883	8,331,418	8,678,932	8,502,247	▲ 2.8	▲ 2.0
国民健康保険 事業特別会計	7,601,895	7,505,041	7,944,612	7,770,199	▲ 4.3	▲ 3.4
後期高齢者医療 特別会計	830,988	826,377	734,320	732,048	13.2	12.9
合 計	44,727,316	42,902,131	44,866,248	42,560,034	▲ 0.3	0.8

※端数調整により決算書と合わない場合がある

令和6年度 各会計別歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計	36,294,433	34,570,713	1,723,720	349,950	1,373,770
特 別 会 計	8,432,883	8,331,418	101,465	0	101,465
国民健康保険 事業特別会計	7,601,895	7,505,041	96,854	0	96,854
後期高齢者医療 特別会計	830,988	826,377	4,611	0	4,611
合 計	44,727,316	42,902,131	1,825,185	349,950	1,475,235

※端数調整により決算書と合わない場合がある

Ⅱ 一般会計について

◇決算規模及び収支

令和6年度の決算額は、歳入総額 362 億 9,443 万 3 千円（前年度比 1 億 711 万 7 千円、0.3%の増）、歳出総額 345 億 7,071 万 3 千円（前年度比 5 億 1,292 万 6 千円、1.5%の増）となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 17 億 2,372 万円（前年度比 4 億 580 万 9 千円、19.1%の減）となり、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源 3 億 4,995 万円を控除した実質収支額は、13 億 7,377 万円（前年度比 5 億 2,660 万 3 千円、27.7%の減）となりました。

実質収支を標準財政規模で除して得る実質収支比率は、8.0%（前年度比 3.1 ポイントの減）となりました。

1 歳入の状況

歳入では、市税を含む自主財源は 94 億 4,934 万 9 千円（構成比 26.0%）、国・県支出金、市債、地方譲与税等の依存財源は 268 億 4,508 万 4 千円（構成比 74.0%）で、これを前年度と比較すると、自主財源は 3 億 3,218 万 1 千円、3.4%の減、依存財源は 4 億 3,929 万 8 千円、1.7%の増となりました。

■歳入の主な項目の主な増減内訳は以下のとおりとなっています。

○市税：34 億 9,764 万円（前年度比▲1 億 9,046 万 9 千円、5.2%の減）

市民税 ▲1 億 4,444 万 2 千円（定額減税による減）
固定資産税 ▲4,381 万 1 千円

○地方交付税：132 億 2,419 万 5 千円（前年度比 2 億 5,356 万 2 千円、2.0%の増）

普通交付税 122 億 7,805 万 9 千円（前年度比 2 億 6,835 万 9 千円、2.2%の増）
特別交付税 9 億 4,614 万 5 千円（前年度比▲1,479 万 7 千円、1.5%の減）

※普通交付税の増は、子ども子育て費の新規算定項目の創設、会計年度任用職員への勤勉手当支給等による増、単位費用・補正係数の増減、臨時財政対策債分縮小などによる。

○国庫支出金：53 億 5,574 万 6 千円（前年度比▲4 億 48 万 2 千円、7.0%の減）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金▲4 億 7,993 万 3 千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫負担金及び補助金▲1 億 5,273 万 6 千円
公共土木施設災害復旧事業費負担金▲9,630 万円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金＋1 億 6,692 万 6 千円
学校施設環境改善交付金（小学校中学校）＋1 億 521 万 3 千円
施設型給付費国庫負担金＋9,428 万 5 千円

○県支出金：25 億 1,486 万 8 千円（前年度比▲7 億 6,785 万 9 千円、23.4%の減）

長崎県強い農業づくり総合支援交付金▲8 億 1,635 万 6 千円（皆減）
長崎県災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金▲3,435 万 1 千円（皆減）
農業用施設災害復旧事業費補助金▲2,601 万 6 千円
衆議院議員選挙費委託金＋3,042 万 5 千円（皆増）
農村整備事業費補助金＋2,540 万 8 千円
施設型給付費国庫負担金＋2,407 万 7 千円

○寄附金：14億8,174万3千円（前年度比+3億9,872万5千円、36.8%の増）
 ふるさと応援寄附金+3億9,218万3千円
 教育寄附金+752万円

○繰入金：15億1,308万5千円（前年度比▲5億5,226万4千円、26.7%の減）
 ふるさと応援寄附基金繰入金▲5億1,298万4千円
 過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金▲2,570万円（皆減）
 減債基金繰入金▲2,229万円
 学校施設整備基金繰入金+973万7千円

○市債：41億9,400万円（前年度比+11億9,099万円、39.7%の増）
 緊急防災・減災事業債+3億7,560万円
 （防災行政無線整備事業+3億1,160万円、消防ポンプ自動車購入+4,070万円）
 合併特例債+3億9,370万円
 （市道改良事業+2億4,830万円、白木野及び鮎帰りの滝トイレ+5,690万円、農業基盤整備事業+1,600万円、漁港施設整備事業+1,740万円、港湾整備事業+2,670万円、し尿収集運搬車購入+1,410万円）
 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債+1億7,770万円
 （加津佐小外壁等整備事業+9,390万円、西有家小トイレ洋式化事業+3,570万円）
 過疎対策事業債（ハード）+1億2,299万円
 （世界遺産センター+2億3,250万円、農道整備事業+5,857万3千円、市道改良事業▲7,080万円、有家総合運動公園照明整備▲6,060万円）
 緊急自然災害防止対策事業債（河川整備、市道整備）+1億1,830万円
 緊急浚渫推進事業債（河川浚渫事業）▲1億5,210万円

(1) 科目別内訳

（単位：千円、％）

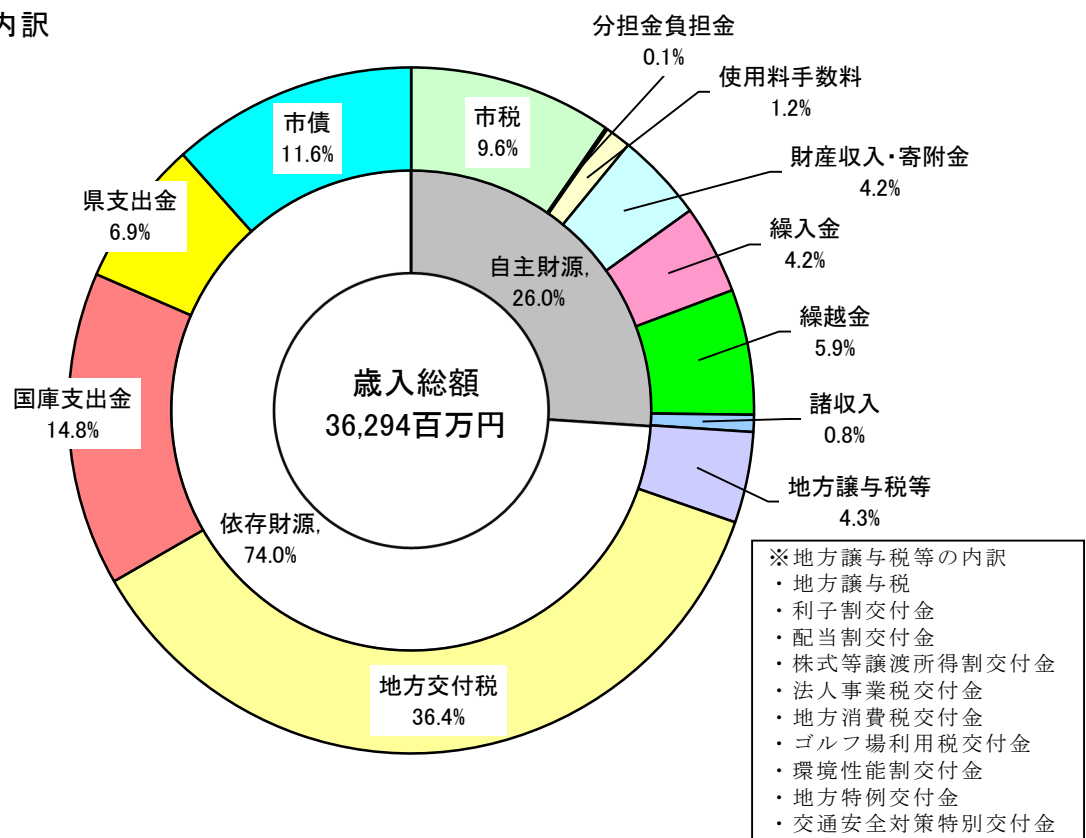
区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	3,497,640	9.6	3,688,109	10.2	▲ 190,469	▲ 5.2
2 地 方 譲 与 税	245,570	0.7	241,342	0.7	4,228	1.8
3 利 子 割 交 付 金	1,640	0.0	993	0.0	647	65.2
4 配 当 割 交 付 金	18,535	0.0	12,471	0.0	6,064	48.6
5 株式等譲渡所得割交付金	27,861	0.1	15,601	0.0	12,260	78.6
6 法人事業税交付金	56,922	0.2	54,378	0.2	2,544	4.7
7 地方消費税交付金	1,018,184	2.8	1,018,760	2.8	▲ 576	▲ 0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	6,650	0.0	7,606	0.0	▲ 956	▲ 12.6
9 環境性能割交付金	20,846	0.1	18,226	0.1	2,620	14.4
10 地方特例交付金	156,831	0.4	20,150	0.1	136,681	678.3
11 地 方 交 付 税	13,224,195	36.4	12,970,633	35.8	253,562	2.0
12 交通安全対策特別交付金	3,236	0.0	3,661	0.0	▲ 425	▲ 11.6
13 分担金及び負担金	51,861	0.1	51,861	0.1	0	0.0
14 使用料及び手数料	442,026	1.2	460,847	1.3	▲ 18,821	▲ 4.1
15 国 庫 支 出 金	5,355,746	14.8	5,756,228	15.9	▲ 400,482	▲ 7.0
16 県 支 出 金	2,514,868	6.9	3,282,727	9.1	▲ 767,859	▲ 23.4
17 財 産 収 入	48,832	0.1	67,437	0.2	▲ 18,605	▲ 27.6
18 寄 附 金	1,481,743	4.1	1,083,018	3.0	398,725	36.8
19 繰 入 金	1,513,085	4.2	2,065,349	5.7	▲ 552,264	▲ 26.7
20 繰 越 金	2,129,529	5.9	2,065,946	5.7	63,583	3.1
21 諸 収 入	284,633	0.8	298,963	0.8	▲ 14,330	▲ 4.8
22 市 債	4,194,000	11.6	3,003,010	8.3	1,190,990	39.7
合 計	36,294,433	100.0	36,187,316	100.0	107,117	0.3

(2) 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普 通 税	3,483,532	99.6	3,676,124	99.7	▲ 192,592	▲ 5.2
市 民 税	1,234,197	35.3	1,378,639	37.3	▲ 144,442	▲ 10.5
個 人 均 等 割	56,345	1.6	66,102	1.8	▲ 9,757	▲ 14.8
所 得 割	1,058,435	30.3	1,187,113	32.2	▲ 128,678	▲ 10.8
うち退職所得分	18,756	0.5	12,505	0.3	6,251	50.0
法 人 均 等 割	66,278	1.9	60,991	1.6	5,287	8.7
法 人 税 割	53,139	1.5	64,433	1.7	▲ 11,294	▲ 17.5
固 定 資 産 税	1,759,979	50.3	1,803,790	49.0	▲ 43,811	▲ 2.4
純固定資産税	1,758,020	50.3	1,801,788	48.9	▲ 43,768	▲ 2.4
土 地	437,217	12.5	449,850	12.2	▲ 12,633	▲ 2.8
家 屋	983,029	28.1	999,412	27.1	▲ 16,383	▲ 1.6
償 却 資 産	337,774	9.7	352,526	9.6	▲ 14,752	▲ 4.2
交 付 金	1,959	0.0	2,002	0.1	▲ 43	▲ 2.1
軽自動車税	216,058	6.2	211,471	5.7	4,587	2.2
市たばこ税	273,298	7.8	282,224	7.7	▲ 8,926	▲ 3.2
目 的 税	14,108	0.4	11,985	0.3	2,123	17.7
入 湯 税	14,108	0.4	11,985	0.3	2,123	17.7
合 計	3,497,640	100.0	3,688,109	100.0	▲ 190,469	▲ 5.2

歳入財源構造内訳



2 歳出の状況

歳出は、人件費や公債費などの「義務的経費」は148億6,177万7千円（構成比43.0%）で、前年度比5.7%の増、普通建設事業費及び災害復旧事業費の「投資的経費」は64億3,650万円（構成比18.6%）で、前年度比11.2%の増、物件費や補助費等などの「消費的経費」は81億8,698万3千円（構成比23.7%）で、前年度比10.5%の減、積立金や繰出金などの「その他の経費」は50億8,545万3千円（構成比14.7%）で、前年度比0.4%の微増となりました。

■歳出の性質別項目で主な増減内訳は以下のとおりとなっています。

【義務的経費】

○人件費：44億3,743万5千円（前年度比+1億7,199万4千円、4.0%の増）

会計年度任用職員+1億4,740万1千円（人事院勧告による会計年度任用職員の報酬、期末手当及び勤勉手当の増）

○扶助費：68億6,225万4千円（前年度比+6億3,884万円、10.3%の増）

定額減税調整給付金+3億5,640万円

障害福祉サービス費等負担金（訓練等給付、介護給付）+8,883万円

児童手当+8,299万円（高校生世代まで拡充）

施設型給付事業費+8,099万2千円

低所得世帯支援給付金▲7,449万円

○公債費：35億6,208万8千円（前年度比▲864万4千円、0.2%の微減）

元金+309万3千円

繰上償還▲2,229万円

利子+1,055万3千円

【投資的経費】

○普通建設事業費：61億6,554万8千円（前年度比+7億7,803万8千円、14.4%の増）

世界遺産センター整備事業+3億7,345万8千円

防災行政無線整備事業+3億1,151万9千円

小学校施設整備・改修事業+2億8,489万4千円

市道維持管理事業+2億3,064万8千円

市道改良事業+2億2,666万4千円

農道整備事業+1億3,559万6千円

強い農業づくり総合支援交付金事業▲8億2,135万6千円（皆減）

児童福祉施設整備事業▲1億7,154万2千円

河川維持管理事業+1億6,542万1千円

自転車歩行者専用道路整備事業▲3億5,097万円

農道整備事業▲2億9,855万4千円

公営住宅安全対策事業▲2億3,574万4千円

○災害復旧事業費：2億7,095万2千円（前年度比▲1億3,061万4千円、32.5%の減）

公共土木施設災害復旧事業▲1億4,646万7千円

農地等災害復旧事業+1,055万9千円

【消費的経費】

○物件費：35 億 1,868 万 9 千円（前年度比▲8,726 万円、2.4%の減）

コロナウイルスワクチン接種▲1 億 34 万 3 千円
庁内ネットワーク更新業務委託▲5,313 万円（皆減）
旧小学校体育館など施設除却（解体）事業▲4,366 万 5 千円
自転車歩行者専用道路整備事業に係る積算技術支援業務委託など▲4,031 万 4 千円
ふるさと応援寄附に係る手数料及び運送料＋7,769 万 1 千円
職員用パソコン＋4,585 万 3 千円（皆増）
光熱水費＋3,007 万 1 千円

○補助費等：44 億 4,663 万 3 千円（前年度比▲8 億 920 万 7 千円、15.4%の減）

低所得世帯支援給付金▲4 億 5,651 万円（補助費等から扶助費へ組替のため）
原油価格・物価高騰対策支援金▲2 億 2,883 万 4 千円（内訳は下記のとおり）
省エネ家電製品等購入費補助金▲2,884 万 3 千円
農業用燃油高騰対策事業費補助金▲5,993 万 1 千円
家畜飼料高騰特別対策事業補助金▲2,759 万 6 千円
国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策補助金▲1,200 万円
肥料価格高騰対策事業費補助金▲1,194 万 4 千円
優良肉用子牛生産推進緊急対策補完事業費補助金▲949 万円
消費喚起クーポン券事業補助金▲120 万 6 千円
貨物運送事業等継続支援金▲1,112 万円
原油価格・物価高騰対策支援金（商工）▲5,248 万 4 千円
学校給食会原油価格・物価高騰対策費補助金▲1,422 万円
ふるさと応援寄附報償金＋7,179 万 5 千円
空家除却費補助金＋1,311 万 1 千円
予防接種健康被害給付費▲4,441 万 2 千円

【その他の経費】

○積立金：25 億 7,252 万 7 千円（前年度比＋4,066 万 4 千円、1.6%の増）

財政調整基金積立金＋4 億 8,829 万 3 千円（堂崎港埋立地購入財源確保のため）
減債基金積立金＋5,156 万 1 千円
ふるさと応援寄附基金積立金▲3 億 700 万 2 千円
公共施設整備基金積立金▲9,988 万 4 千円
学校施設整備基金積立金▲1 億 27 万 5 千円

○繰出金：23 億 9,992 万 6 千円（前年度比▲2,291 万 3 千円、0.9%の減）

介護保険事業▲2,076 万 9 千円
国民健康保険事業（人件費含む）▲606 万 7 千円
後期高齢者医療事業（広域連合負担金含む）＋375 万 1 千円

(1) 性質別内訳

(単位：千円、%)

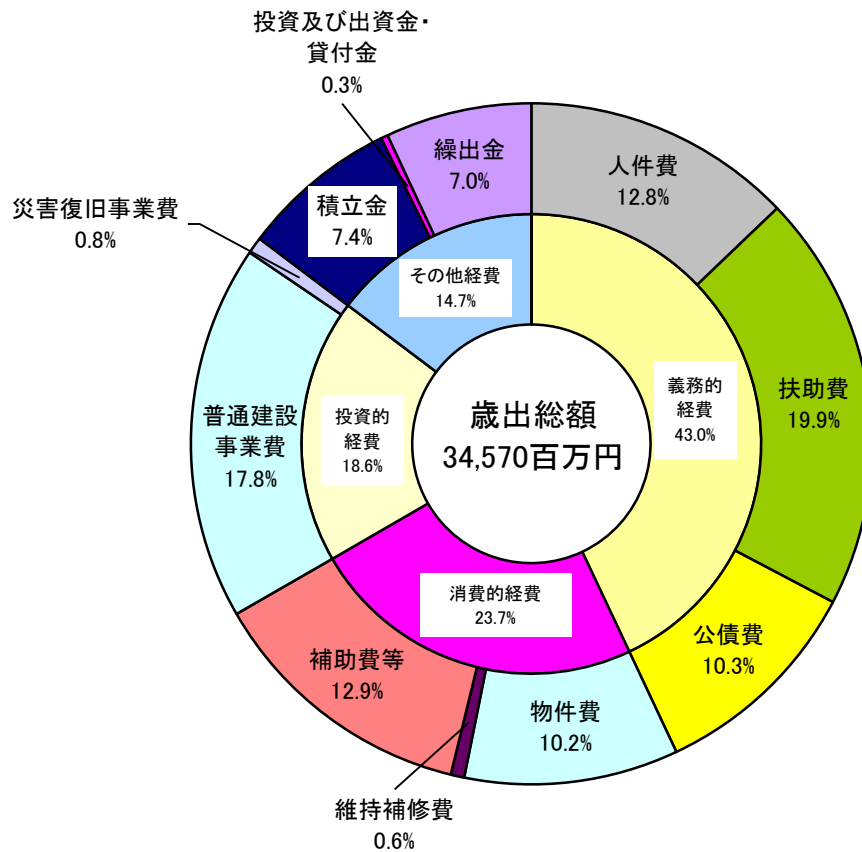
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	14,861,777	43.0	14,059,587	41.3	802,190	5.7
人 件 費	4,437,435	12.8	4,265,441	12.5	171,994	4.0
扶 助 費	6,862,254	19.9	6,223,414	18.3	638,840	10.3
公 債 費	3,562,088	10.3	3,570,732	10.5	▲ 8,644	▲ 0.2
投 資 的 経 費	6,436,500	18.6	5,789,076	17.1	647,424	11.2
普通建設事業費	6,165,548	17.8	5,387,510	15.9	778,038	14.4
災害復旧事業費	270,952	0.8	401,566	1.2	▲ 130,614	▲ 32.5
消 費 的 経 費	8,186,983	23.7	9,144,422	26.8	▲ 957,439	▲ 10.5
物 件 費	3,518,689	10.2	3,605,949	10.6	▲ 87,260	▲ 2.4
維持補修費	221,661	0.6	282,633	0.8	▲ 60,972	▲ 21.6
補助費等	4,446,633	12.9	5,255,840	15.4	▲ 809,207	▲ 15.4
そ の 他 の 経 費	5,085,453	14.7	5,064,702	14.8	20,751	0.4
積 立 金	2,572,527	7.4	2,531,863	7.4	40,664	1.6
投資及び出資 金・貸付金	113,000	0.3	110,000	0.3	3,000	2.7
繰 出 金	2,399,926	7.0	2,422,839	7.1	▲ 22,913	▲ 0.9
合 計	34,570,713	100.0	34,057,787	100.0	512,926	1.5

(2) 科目別内訳

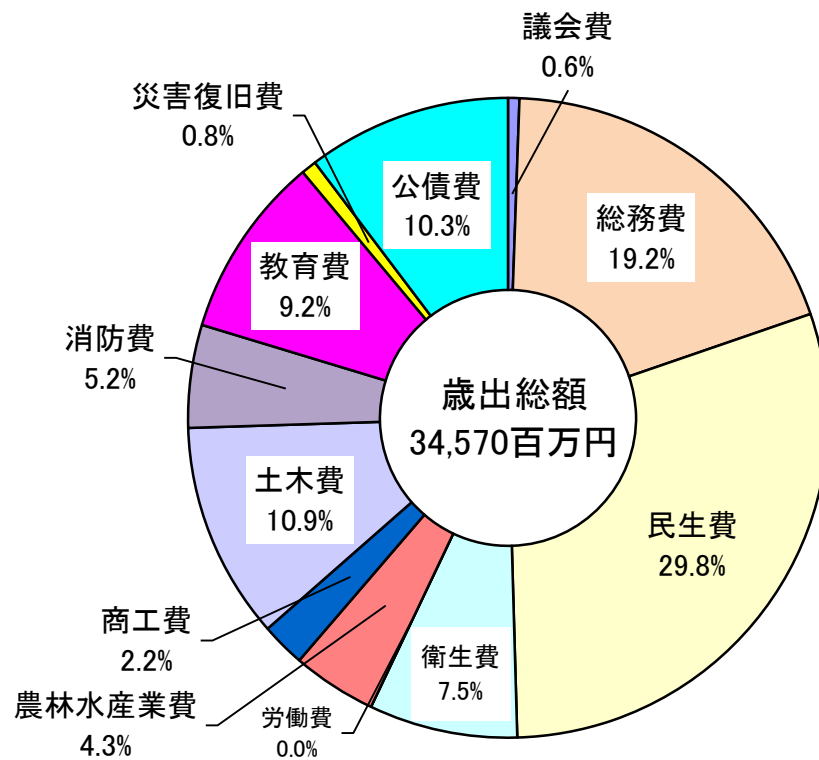
(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	199,951	0.6	205,839	0.6	▲ 5,888	▲ 2.9
2 総 務 費	6,621,686	19.2	5,723,888	16.8	897,798	15.7
3 民 生 費	10,302,913	29.8	10,845,161	31.8	▲ 542,248	▲ 5.0
4 衛 生 費	2,598,171	7.5	2,756,374	8.1	▲ 158,203	▲ 5.7
5 労 働 費	527	0.0	525	0.0	2	0.4
6 農 林 水 産 業 費	1,474,129	4.3	2,203,583	6.5	▲ 729,454	▲ 33.1
7 商 工 費	769,516	2.2	879,289	2.6	▲ 109,773	▲ 12.5
8 土 木 費	3,785,817	10.9	3,337,819	9.8	447,998	13.4
9 消 防 費	1,799,734	5.2	1,478,197	4.3	321,537	21.8
10 教 育 費	3,190,523	9.2	2,654,814	7.8	535,709	20.2
11 災 害 復 旧 費	265,658	0.8	401,566	1.2	▲ 135,908	▲ 33.8
12 公 債 費	3,562,088	10.3	3,570,732	10.5	▲ 8,644	▲ 0.2
合 計	34,570,713	100.0	34,057,787	100.0	512,926	1.5

歳出性質構造内訳



歳出科目構造内訳



(3) 人件費の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 員 報 酬 手 当	101,315	2.3	106,504	2.5	▲ 5,189	▲ 4.9
2 委 員 等 報 酬	860,903	19.4	713,268	16.7	147,635	20.7
3 特 別 職 給 与	33,992	0.8	33,636	0.8	356	1.1
4 職 員 給	2,397,007	54.0	2,441,917	57.2	▲ 44,910	▲ 1.8
ア 基 本 給	1,554,958	35.0	1,615,986	37.9	▲ 61,028	▲ 3.8
給 料	1,495,181	33.7	1,553,327	36.4	▲ 58,146	▲ 3.7
扶 養 手 当	59,485	1.3	62,401	1.5	▲ 2,916	▲ 4.7
地 域 手 当	292	0.0	258	0.0	34	13.2
イ そ の 他 手 当	842,049	19.0	825,931	19.3	16,118	2.0
住 居 手 当	26,602	0.6	26,443	0.6	159	0.6
通 勤 手 当	25,564	0.6	25,727	0.6	▲ 163	▲ 0.6
特 殊 勤 務 手 当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
時 間 外 手 当	93,616	2.1	91,303	2.1	2,313	2.5
宿 日 直 手 当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
休 日 勤 務 手 当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
管 理 職 手 当	30,590	0.7	30,591	0.7	▲ 1	0.0
期 末 勤 勉 手 当	651,042	14.7	640,608	15.0	10,434	1.6
そ の 他 手 当	14,635	0.3	11,259	0.3	3,376	30.0
5 共 済 組 合 負 担 金	570,771	12.8	582,676	13.7	▲ 11,905	▲ 2.0
6 退 職 金	403,699	9.1	321,805	7.5	81,894	25.4
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 災 害 補 償 費	3,200	0.1	3,341	0.1	▲ 141	▲ 4.2
9 そ の 他	66,548	1.5	62,294	1.5	4,254	6.8
合 計	4,437,435	100.0	4,265,441	100.0	171,994	4.0

(4) 物件費の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 旅 費	49,005	1.4	53,699	1.5	▲ 4,694	▲ 8.7
2 交 際 費	2,331	0.1	2,193	0.1	138	6.3
3 需 用 費	760,169	21.6	636,233	18.1	123,936	19.5
4 役 務 費	501,734	14.3	419,100	11.9	82,634	19.7
5 備 品 購 入 費	131,149	3.7	120,151	3.4	10,998	9.2
6 委 託 料	1,618,368	46.0	1,892,257	53.8	▲ 273,889	▲ 14.5
7 そ の 他	455,933	13.1	482,316	13.8	▲ 26,383	▲ 5.5
計	3,518,689	100.0	3,605,949	100.0	▲ 87,260	▲ 2.4

上記のうち経常分

(単位：千円，%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 旅 費	41,566	1.7	43,595	1.7	▲ 2,029	▲ 4.7
2 交 際 費	2,331	0.1	2,193	0.1	138	6.3
3 需 用 費	732,015	29.3	602,403	24.1	129,612	21.5
4 役 務 費	131,127	5.2	123,465	4.9	7,662	6.2
5 備 品 購 入 費	95,711	3.8	69,273	2.8	26,438	38.2
6 委 託 料	1,124,847	45.0	1,216,088	48.7	▲ 91,241	▲ 7.5
7 そ の 他	370,079	14.7	356,656	14.2	13,423	3.8
計	2,497,676	100.0	2,371,152	100.0	84,003	3.5

(5) 投資的経費の状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額	構 成 比	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他特財	一般財源
1 文 教 施 設	525,758	8.2	127,919		270,200	44,235	83,404
2 社 会 教 育 保健体育施設	689,396	10.7	50,604	68,785	281,800	17,755	270,452
3 道 路 橋 梁 施 設	2,507,002	39.0	678,259		1,578,900	65,584	184,259
4 河 川 施 設	240,889	3.7			235,800	278	4,811
5 港 湾 施 設	43,184	0.7			40,700	500	1,984
6 公 園 施 設	12,958	0.2		4,196		2,406	6,356
7 住 宅 施 設	48,562	0.8	594	3,652		2,339	41,977
8 農 林 水 産 施 設	615,635	9.6	59,365	181,293	269,300	19,566	86,111
9 商 工 観 光 施 設	101,304	1.6			57,700	8,364	35,240
10 厚 生 福 祉 施 設	26,737	0.4	17,773	2,395			6,569
11 保 健 衛 生 施 設	357,816	5.6	20,815	26,932	22,400	46,360	241,309
12 消 防 ・ 防 災 施 設	907,877	14.1	2,743		871,400	1,300	32,434
13 その他の施設	88,430	1.4	471		32,000	13,041	42,918
小 計	6,165,548	95.8	958,543	287,253	3,660,200	221,728	1,037,824
14 災 害 復 旧 費	270,952	4.2	15,689	19,971	122,100	26,223	86,969
合 計	6,436,500	100.0	974,232	307,224	3,782,300	247,951	1,124,793

3 実質公債費比率等の状況

◇実質公債費比率

実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるか前3年度の平均値を示す指標として実質公債費比率があります。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなりますが、本市の実質公債費比率は、前年度▲5.2%から▲5.7%となり0.5ポイントの減となっています。

◇将来負担比率

特別会計や一部事務組合なども含め、将来支払う可能性がある負債が標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示す指標として将来負担比率があります。一般会計に対する比率が350%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限されることとなりますが、本市の将来負担比率は、昨年度に引き続き0%以下となっています。

◇経常収支比率

地方自治体の財政が健全であるかどうか、また財政構造に弾力性があるかどうかを示す指標として経常収支比率があります。これは簡単にいえば、人件費、物件費、扶助費などのうち経常経費に充当される一般財源を、税等の経常一般財源の総額で除して得た率のことです。

本市の経常収支比率は、前年度88.1%から86.5%と1.6ポイントの減となり、類似団体の93.0%（令和5年度比率）と比較して6.5ポイント低い比率となっています。

実質公債費比率等の状況

類型 I - 1

(単位：%)

区分	令和6年度	対5年度 対5類団		令和5年度	類団5年度
実 質 公 債 費 比 率	▲ 5.7	▲ 0.5	▲ 14.6	▲ 5.2	8.9
将 来 負 担 比 率	—	—		—	
経 常 収 支 比 率	86.5	▲ 1.6	▲ 6.5	88.1	93.0
人 件 費	23.8	0.5	▲ 1.4	23.3	25.2
扶 助 費	9.6	▲ 0.5	1.1	10.1	8.5
公 債 費	14.3	▲ 0.2	▲ 5.0	14.5	19.3
物 件 費	11.9	▲ 0.2	▲ 1.7	12.1	13.6
維 持 補 修 費	1.1	▲ 0.4	▲ 0.7	1.5	1.8
補 助 費 等	15.3	▲ 0.5	2.1	15.8	13.2
繰 出 金 ほ か	10.5	▲ 0.3	▲ 0.9	10.8	11.4

※経常収支比率は、端数処理により内数（人件費～繰出金）の合計と一致しない場合がある

4 将来にわたる財政負担と積立金の状況

(単位：千円、円、%)

区分		令和6年度	令和5年度	増減額	類団5年度	令和6年度－ 類団5年度
団 体 総 額 (千 円)	市 債 現 在 高 A	20,454,591	19,771,840	682,751	21,153,413	▲ 698,822
	債 務 負 担 行 為 (翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額) B	666,274	806,680	▲ 140,406	2,911,208	▲ 2,244,934
	財 調 ・ 減 債 基 金 現 在 高 C	7,020,186	6,370,272	649,914	4,191,970	2,828,216
	そ の 他 特 定 目 的 基 金 現 在 高 D	11,116,639	10,707,111	409,528	4,957,673	6,158,966
	A + B - C - D	2,984,040	3,501,137	▲ 517,097	14,914,978	▲ 11,930,938
人 金 口 額 (円 当 り)	市 債 現 在 高	503,312	474,691	28,621	669,069	▲ 165,757
	債 務 負 担 行 為 (翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額)	16,395	19,367	▲ 2,972	92,080	▲ 75,685
	財 調 ・ 減 債 基 金 現 在 高	172,741	152,940	19,801	132,589	40,152
標 準 に 対 準 財 政 規 模 合 (%)	市 債 現 在 高 E	118.6	115.3	3.3	184.2	▲ 65.6
	債 務 負 担 行 為 (翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額) F	3.9	4.7	▲ 0.8	22.1	▲ 18.2
	財 調 ・ 減 債 基 金 現 在 高 G	40.7	37.1	3.6	35.6	5.1
	E + F	122.5	120.0	2.5	206.3	▲ 83.8
	E + F - G	81.8	82.9	▲ 1.1	170.7	▲ 88.9

※標準財政規模：標準税収入額+普通交付税額+臨時財政対策債

R06標準財政規模（千円） 17,252,506千円 R06人口（R07.1.1現在） 07.1.1現在） 40,640人
R05標準財政規模（千円） 17,155,053千円 R05人口（R06.1.1現在） 06.1.1現在） 41,652人

令和6年度末の市債現在高 204 億 5,459 万 1 千円と債務負担行為の翌年度以降支出予定額 6 億 6,627 万 4 千円を債務総額として、基金現在高 181 億 3,682 万 5 千円を差し引いた将来にわたる財政負担は 29 億 8,404 万円で、前年度より 5 億 1,709 万 7 千円減少しております。

5 市債借入先別現在高と償還状況

令和7年5月31日現在

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高
		発行額	償還元金	
政 府 資 金	9,358,560	1,613,800	1,021,849	9,950,511
財 政 融 資 資 金	9,357,458	1,613,800	1,020,747	9,950,511
うち旧資金運用部資金				
うち旧還元融資資金				
旧 郵 政 公 社 資 金	1,102		1,102	
うち旧郵貯資金	1,102		1,102	
うち旧簡保資金				
地方公共団体金融機構資金等				
市 中 銀 行	4,212,270	88,000	1,570,390	2,729,880
そ の 他 の 金 融 機 関	5,709,670	2,492,200	818,040	7,383,830
共 済 等	491,340		100,970	390,370
そ の 他				
合 計	19,771,840	4,194,000	3,511,249	20,454,591

令和7年5月31日現在

今後の償還額の推移

(単位：千円)

年 度	件 数	償 還 額			未 償 還 元 金
		元 金	利 子	合 計	
令和7年度	316	2,434,536	86,274	2,520,810	18,020,055
令和8年度	304	2,822,229	84,064	2,906,293	15,197,826
令和9年度	290	2,760,043	73,575	2,833,618	12,437,783
令和10年度	275	2,677,097	62,728	2,739,825	9,760,686
令和11年度	267	2,591,820	52,059	2,643,879	7,168,866

6 積立金の状況

(単位：千円)

基金名	令和5年度 末現在高	令和6年度		令和6年度 末現在高	設置目的
		積立金	取崩額		
財政調整基金	3,529,600	639,823	0	4,169,423	
減債基金	2,840,672	1,048,291	1,038,200	2,850,763	
特定目的基金	10,707,111	884,413	474,885	11,116,639	
人材育成基金	103,566	29	0	103,595	地域の発展に貢献できる創造性豊かな人材の育成のため
地域づくり基金	693,729	84	0	693,813	市の特色を活かし創意工夫を凝らした地域づくりのため
地域福祉基金	1,254,654	0	0	1,254,654	地域福祉の向上のため
宮原道路整備基金	1	0	0	1	宮原地区の道路整備のため
中山間ふるさと活性化基金	80,698	0	0	80,698	中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるとともに集落共同活動の強化に対する支援事業資金のため
原の館・コミュニティ 原城整備基金	5,661	0	0	5,661	原城温泉「真砂」の整備のため
西望記念館及び西望公園 整備基金	25,051	8	0	25,059	西望記念館及び西望公園の整備のため
風呂川地区環境整備基金	1,794	1	0	1,795	都市計画区域である風呂川地区における公共施設の整備のため
合併振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000	市民の連携の強化及び地域の振興を図るため
ふるさと応援寄附基金	1,158,794	767,147	348,500	1,577,441	寄附者の本市への思いを具体化し、特色ある市民協働のまちづくりの推進に資するため
過疎地域持続的発展 特別事業基金	139,288	203	0	139,491	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第14条第2項に規定する事業の財源に充てるため
学校施設整備基金	1,452,324	300	74,638	1,377,986	南島原市立小・中学校の施設整備に必要な経費の財源に充てるため
森林環境譲与税基金	34,573	5,931	0	40,504	森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため
庁舎建設基金	500,107	100,115	0	600,222	本庁舎の建設に必要な経費の財源に充てるため
公共施設整備基金	1,096,888	257	6,383	1,090,762	公共施設の整備に必要な経費の財源に充てるため
新型コロナウイルス感 染症対策資金利子補給 等基金	150,155	36	42,052	108,139	令和3年度以降の新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等補助金に要する経費の財源に充てるため
教育振興基金	9,828	10,302	3,312	16,818	南島原市の教育、文化芸術及びスポーツの振興並びに教育環境の充実に必要な経費の財源に充てるため
合 計	17,077,383	2,572,527	1,513,085	18,136,825	

8 奨学資金貸付基金に関する状況

(1) 収支の状況

・収入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減比
前 年 度 繰 越 金	488,670,896	508,264,888	▲ 19,593,992	▲ 3.9
繰入金(一般会計)	110,047	10,138	99,909	985.5
償 還 金	19,629,798	18,015,870	1,613,928	9.0
そ の 他	0	0	0	0.0
合 計	508,410,741	526,290,896	▲ 17,880,155	▲ 3.4

・支出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減比
貸付金	高 校 生	17人 5,940,000	17人 5,820,000	人 120,000 2.1
	高 専 生	2人 720,000	2人 720,000	人 0 0.0
	短 大 生	4人 2,400,000	3人 1,800,000	1人 600,000 33.3
	専門学校生	16人 9,360,000	14人 8,160,000	2人 1,200,000 14.7
	大 学 生	43人 24,560,000	37人 21,120,000	6人 3,440,000 16.3
合 計	82人 42,980,000	73人 37,620,000	9人 5,360,000	14.2

収支差引翌年度繰越額 465,430,741 円

(2) 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度決算額	本年度末現在高
貸 付 総 額	860,741,676	42,980,000	903,721,676
償 還 額	695,448,986	19,629,798	715,078,784
償 還 免 除 額	396,000	0	396,000
差 引 債 権 額	164,896,690	23,350,202	188,246,892

(3) 基金の現在高

(単位：円)

区 分	現 金	債 権	計
令和 5 年度末現在高	488,670,896	164,896,690	653,567,586
令和 6 年度 増 減	貸 付 金	▲ 42,980,000	42,980,000
	回 収 元 金	19,629,798	▲ 19,629,798
	償 還 免 除	0	0
	繰 入 金	110,047	110,047
	小 計	▲ 23,240,155	23,350,202
令和 6 年度末現在高	465,430,741	188,246,892	653,677,633

(4) 基金の設置目的

奨学資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に運用するため奨学資金貸付基金を設置する。

9 引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分）が
充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）

5億8,251万4千円

地方消費税交付金 総額 10億1,818万4千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

82億51万7千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】の内訳

（単位：千円）

事業名		令和6年度 決算額	財 源 内 訳					令和6年度	
			特定財源			一 般 財 源		当初予算額	
			国県 支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費 税(社会保障財 源化分の市町村交付金)	その他	事業費	うち一般財源
合 計 (①～⑨)		8,200,517	4,517,108	16,500	106,938	582,514	2,977,457	8,627,367	600,002
社会	①障害者福祉事業	2,081,796	1,555,433		1,055	85,956	439,352	2,141,282	85,574
福祉	障害者福祉医療費支給事業	84,790	41,867		1,055	6,851	35,017	104,754	7,814
	障害者福祉手当支給事業	21,034	15,790			858	4,386	23,033	873
	障害福祉サービス給付事業	1,905,287	1,430,841			77,633	396,813	1,926,814	73,601
	更生医療給付事業	70,685	66,935			614	3,136	86,681	3,286
	②高齢者福祉事業	168,644		2,300	27,286	22,754	116,304	189,348	24,619
	緊急通報システム設置事業	4,156		2,300	40	297	1,519	4,650	349
	養護老人ホーム措置費	164,488			27,246	22,457	114,785	184,698	24,270
	③児童福祉事業	2,811,215	2,089,312	8,800	41,694	109,861	561,548	2,928,418	127,205
	放課後児童クラブ事業	190,605	145,745			7,340	37,520	239,300	12,241
	子ども・子育て新システム支援事業	3,413				558	2,855	4,880	740
	保育所運営・活動支援事業	2,541,418	1,884,591	8,800	41,694	99,214	507,119	2,580,351	109,005
	子育て支援センター機能強化事業	75,779	58,976			2,749	14,054	90,987	4,599
	児童福祉施設整備事業							12,900	620
	④生活保護扶助事業	507,335	409,036			16,085	82,214	630,000	22,403
	生活保護費	507,335	409,036			16,085	82,214	630,000	22,403
	小計 (①～④)	5,568,990	4,053,781	11,100	70,035	234,656	1,199,418	5,889,048	259,801
社会	⑤介護保険事業	922,822				151,000	771,822	965,777	146,436
保険	介護保険事業	922,822				151,000	771,822	965,777	146,436
	⑥国民健康保険事業	514,932	293,333			36,260	185,339	526,578	37,618
	国民健康保険特別会計費	514,932	293,333			36,260	185,339	526,578	37,618
小計 (⑤～⑥)	1,437,754	293,333			187,260	957,161	1,492,355	184,054	
保健	⑦高齢者医療事業	979,500	167,721		26,472	128,499	656,808	1,015,775	124,083
衛生	後期高齢者医療費	979,500	167,721		26,472	128,499	656,808	1,015,775	124,083
	⑧医療提供体制確保事業	150,068		5,400	10,431	21,965	112,272	152,454	20,697
	安心な医療体制の確保推進事業	150,068		5,400	10,431	21,965	112,272	152,454	20,697
	⑨疾病予防対策事業	64,205	2,273			10,134	51,798	77,735	11,367
	住民健康診査事業	64,205	2,273			10,134	51,798	77,735	11,367
	小計 (⑦～⑨)	1,193,773	169,994	5,400	36,903	160,598	820,878	1,245,964	156,147

10 主要施策の成果（一般会計）

本市ではこれまで、合併当初の危機的な財政状況から財政の健全化に着実に取り組んできました。その結果、人件費の削減、市債残高の減少、公債費の抑制及び基金の増加など、各種財政指標においても健全な状態へ改善傾向にあり、一定の効果をおさめております。

しかし、普通交付税が令和3年度まで段階的に縮減されたことから、今後も「第4次行政改革大綱」を踏まえた「財政計画」及び「第2次定員適正化計画」などに沿って継続して行財政改革に取り組む必要があります。

このようなことから、令和6年度予算編成については、歳入歳出全般にわたり、見直しを行う一方、歳出については、「第Ⅱ期 南島原市総合計画」が目指す本市の将来像に資する事業、「総合戦略」に沿った人口減少対策あるいは地方創生に関する事業を実施する必要があることから、「市長特別枠」を設定し、積極的に取り組みました。

「第Ⅱ期 南島原市総合計画」において8つの基本柱と29の政策を体系化していますが、この政策体系を越え、横断的・一体的に、また集中的に実施することで、計画の実効性を高めるための施策を「重点プロジェクト」として位置付け、まちの将来像「これからも 住み続けたい 住んでみたいまち みなみしまばら」の実現を目指します。

令和6年度においては、重点プロジェクト事業を中心に取り組みました。

（１）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	20
（２）新型コロナウイルス感染症予防接種事業	22
（３）重点プロジェクト事業	
① 元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト	23
② 住み続けたくなる環境づくりプロジェクト	29
③ 便利な地域のための礎づくりプロジェクト	36
（４）その他事業	40

(1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（その1）

地域振興部／市民生活部／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
地域振興部 ・ 商工観光課	商工費・ 商工費	商工振興費・ 商工振興対策事業 【繰越明許】 (P158)	○ 消費喚起クーポン券事業（いーとばい2024）120,987,603円 物価上昇の影響を受けた生活者及び事業者への支援を行うため、市民1人当たり3,000円のクーポン券（MINAコインか紙チケットのどちらかを 選択）を配布し、市内での消費喚起を促し地域経済の活性化を図つ た。 実施期間：R6.5.13～R6.7.30 ※R5年度はチケット印刷のみ実施					121,096,440
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			いーとばいチケット交付数	人	41,375	39,989	96.7%	
市民生活部 ・ 税務課	総務費 ・ 総務管理費	一般管理費 ・ 定額減税調整給付金 支給事業 (P54)	○ 定額減税調整給付金支給事業 デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援とし て、定額減税調整給付金を支給した。 ・ 支給人数 8,039人356,400,000円 ・ 事務費6,997,375円					363,397,375
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			定額減税調整給付金支給事業支給率（金額ベース）	%	100	97.2	97.2%	
福祉保健部 ・ 福祉課	民生費 ・ 社会福祉費	社会福祉総務費 ・ 臨時福祉給付金支給 事業 (P92)	○ 低所得世帯支援給付金（新たな住民税非課税等世帯）100,650,205円 支給事業 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増で家計への影響 が大きい低所得世帯（新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税 となる世帯）の経済的負担を緩和するために、支援給付金を支給し た。 受付期間：令和6年7月24日～令和6年10月15日 ・ 支給世帯数 990世帯（100,000円／世帯）99,000,000円					270,709,327
			○ 低所得世帯支援給付金（住民税均等割非課税世帯）154,888,641円 支給事業 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増で家計への影響 が大きい低所得世帯（住民税均等割非課税世帯）の経済的負担を緩和 するために、支援給付金を支給した。 受付期間：令和7年2月14日～令和7年7月15日 ・ 支給世帯数 4,988世帯（30,000円／世帯）149,640,000円 ※R7年度へ繰り越しあり					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			低所得世帯支援給付金（新たな住民税非課税等世帯）支給事業	世帯	-	990	-	
			低所得世帯支援給付金（住民税均等割非課税世帯）支給事業	世帯	-	4,988	-	
		社会福祉総務費 ・ 臨時福祉給付金支給 事業 【繰越明許】 (P93)	○ 低所得世帯支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）16,237,228円 支給事業 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増で家計への影響 が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して支援給付金を支給した。 受付期間：令和6年2月19日～令和6年5月31日 ・ 支給世帯数 162世帯（100,000円／世帯）16,200,000円 R5年度繰越分					24,301,404
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
指 標 名	単位		目標	実績	達成率			
	低所得世帯支援給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯)	世帯	-	162	-			

(1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（その2）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・臨時福祉給付金支給事業 (P92)	○ 低所得世帯支援給付金（新たな住民税非課税等世帯:こども加算分）10,785,382円					270,709,327	
			南島原市低所得世帯支援給付金（新たな住民税非課税等世帯）支給事業を受給している世帯で、給付金受給者と基準日（令和6年6月3日）において、同一世帯となっている18歳以下の児童を扶養している世帯主の方に、追加で経済的負担を緩和することを目的として給付金を支給した。						
			・低所得世帯支援給付金（こども加算金）9,650,000円 （手当額50,000円×支給人数 193人）						
			○ 低所得世帯支援給付金（住民税均等割非課税世帯:こども加算分）3,763,985円						
			南島原市低所得世帯支援給付金（住民税均等割非課税世帯）支給事業を受給している世帯で、給付金受給者と基準日（令和6年12月13日）において、同一世帯となっている18歳以下の児童を扶養している世帯主の方に、追加で経済的負担を緩和することを目的として給付金を支給した。						
			・低所得世帯支援給付金（住民税非課税世帯こども加算金）1,560,000円 （手当額20,000円×支給人数 78人）						
			※R7年度へ繰り越しあり						
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率
			給付金(新たな住民税非課税等世帯)の支給対象児童数（年間/実績）		人	-	193		-
			給付金(住民税均等割非課税等世帯)の支給対象児童数（年間/実績）		人	-	78		-
			社会福祉総務費 ・臨時福祉給付金支給事業 【繰越明許】 (P93)	○ 低所得世帯支援給付金（こども加算分）8,064,176円					24,301,404
	南島原市低所得世帯支援給付金（住民税非課税等世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）支給事業を受給している世帯で、給付金受給者と基準日（令和5年12月1日）において、同一世帯となっている18歳以下の児童を扶養している世帯主の方に、追加で経済的負担を緩和することを目的として給付金を支給した。								
	・低所得世帯支援給付金8,050,000円 （手当額50,000円×支給人数161人） R5年度繰越分								
	成 果 指 標（活 動 指 標）								
	指 標 名			単位	目標	実績	達成率		
	給付金の支給対象児童数（年間/実績）			人	-	161	-		

(2) 新型コロナウイルス感染症予防接種事業

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	衛生費 ・保健衛生費	予防費 ・予防対策 (予防接種) 事業 (P118)	○ 新型コロナウイルス感染症予防接種事業 22,766,900円 国が定める市民を対象に、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。 ・ワクチン接種委託料 22,418,700円 ・予防接種健康被害給付費 348,200円					146,500,506
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			新型コロナワクチン接種率	%	55	9.5	17.3%	
		予防費 ・予防対策 (予防接種) 事業 【繰越明許】 (P119)	○ 新型コロナウイルス感染症予防接種事業 240,660円 国が定める市民を対象に、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。 ・ワクチン接種委託料 211,860円 ・その他業務委託料 28,800円					240,660
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
				-	-	-	-	

○第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト事業

1. 元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト（その1）

地域振興部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
地域振興部 ・地域づくり課	総務費 ・総務管理費	地域振興費 ・田舎暮らし推進事業 (P67～ P68)	○ 移住促進プロジェクト					21,507,712	
			11,870,653円 UIターン促進のため、移住検討者への丁寧な相談対応、首都圏の移住相談会への参加や、関係人口増に向けた移住スカウトウェブサービス（SMOUT）を活用した市の紹介、移住者の暮らしを紹介したウェブ広告（TURNS）の掲載を行った。						
			・ 空き家バンク利用件数 113件（R5 65件） ・ 空き家バンク登録件数 62件（R5 41件） ・ 移 住 相 談 件 数 194件（R5 143件）						
			○ お試し住宅拡充事業						
			2,531,000円 平成30年度より実施している「お試し住宅」を、UIターン促進、関係人創出を図るため、新たに空き家を購入、改修しお試し住宅を拡充する予定であったが、改修工事が入札不落により翌年度以降に延期とした。						
・ 土地購入費 1,970,000円 ・ 建物購入費 561,000円									
○ 空き家活用促進事業					943,800円				
市が10年程度、家主から家を預かり最低限の改修をして移住者に貸し出し、かけた費用を回収できた後に家主に空き家を戻すという事業を年に数軒程度進めているが、改修工事が入札不落により翌年度以降に延期とした。ただし、令和7年度改修工事予定の物件については、設計業務を行った。									
・ 測量設計監理委託料（1軒分）					943,800円				
成 果 指 標 （活 動 指 標）									
指 標 名					単位	目標	実績	達成率	
移住者数					人	55	88	160.0%	

1. 元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト（その2）

地域振興部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
地域振興部 ・ 商工観光課	商工費・ 商工費	商工振興費・ 商工振興対策事業 (P157～ P158)	○ 創業支援事業補助金 2,177,000円 市内で創業する方に対し、創業するために必要な事業所の新設及び改修並びに設備機器購入に対する助成を行った。 (R6年度) 4 件 2,177千円					139,770,642
			○ 中小企業ステップアップ支援事業補助金 3,013,000円 市内の中小企業等が新規事業または規模拡大のために行う設備機器の購入、設備投資完了後、新規雇用した正社員に対し助成した。 (R6年度) 3 件 3,013千円					
			○ 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金 3,385,000円 市内の中小企業等が、地域産業の振興や地域課題の解決のため、新たに雇用を創出する事業について支援した。 (R6年度) 1 件 3,385千円					
			○ 南島原市H A C C P 導入支援事業補助金 3,000,000円 市内の食品製造事業者が、ながさきHACCPの評価 4 段階以上の取得を行うために必要な設備機器の導入及び従業員の研修等に必要な経費に対し助成した。 (R6年度) 3 件 3,000千円					
			○ IT導入支援事業 165,000円 IT導入による業務の効率化を支援するため、IT導入に興味のある事業者を集めた講習会を実施した。 (R6年度) SNS活用セミナー講演業務委託料 165千円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			創業支援事業利用件数	件	4	4	100.0%	
			中小企業ステップアップ支援事業利用件数	件	2	3	150.0%	
			地域産業雇用創出チャレンジ支援事業利用件数	件	3	1	33.3%	
		H A C C P 導入件数	件	5	3	60.0%		
		セミナー実施回数	回	1	1	100.0%		
		商工振興費・ 物産振興事業 (P158～ P159)	○ おいしい南島原ブランド認定品活用推奨事業補助金 633,000円 おいしい南島原ブランド認定制度で認定された商品を冠婚葬祭での返礼品として活用する場合、購入費の一部を補助することで認定商品の認知度の向上、地元消費の拡大を図った。 (R6年度) 2 1 件 633千円					3,369,402
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			おいしい南島原ブランド認定品活用推奨事業補助金利用件数	件	15	21	140.0%	
		商工振興費・ 企業立地事業 (P159)	○ 企業等設置奨励補助金 12,979,000円 設置した事業所の創業開始 1 年後を基準日として、3 年間、設備投資に係る奨励金などを交付した。 (R6年度) 2 社 12,979千円					15,671,210
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			企業等設置奨励補助金利用件数	社	3	2	66.7%	
		商工振興費・ 地域物産開発販売支援事業 (P159～ P160)	○ 地域物産開発販売支援事業補助金 2,013,000円 農林水産物や鉱工業品といった地域資源を活用した新商品・技術の研究開発や商品改良に対する補助した。 (R6年度) 6 社 2,013千円					2,013,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			地域物産開発販売支援事業補助金利用件数	件	5	6	120.0%	

1. 元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト（その3）

地域振興部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
地域振興部 ・ 商工観光課	商工費・ 商工費	商工振興費・そうめん産業振興事業 (P160)	○ そうめんPR事業 32,131,885円 島原手延そうめんの知名度向上、消費拡大を図るため、テレビCMの放映やそうめん鉢キャンペーン、レシピコンテストの開催などに取り組んだ。 ・ テレビCM放映等 26,631,885円 ・ そうめん鉢キャンペーン、レシピコンテスト 5,500,000円					52,489,794
			○ 南島原産そうめん小麦開発事業 4,629,000円 島原手延そうめんの付加価値向上を図るため、南島原オリジナルのそうめん開発に向けた小麦の試験栽培、試作品の試食提供及びアンケートの実施などに取り組んだ。					
			○ 島原手延そうめん後継者給付金 3,200,000円 そうめん後継者の確保、育成を図るため、新たにそうめん製造業に従事する後継者に対し、給付金を交付した。 ・ 1年目（100万円）… 2人 2,000千円 ・ 2年目（30万円）… 3人 900千円 ・ 3年目（30万円）… 1人 300千円					
			○ 島原手延そうめん生産量拡大支援事業補助金 4,796,000円 島原手延そうめんの生産量拡大を図るため、生産者が取り組む生産設備等の導入や特定技能外国人の雇用に要する費用の一部を助成した。 ・ 生産設備支援 4件 3,596千円 ・ 雇用支援 3件（6人） 1,200千円					
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名 単位 目標 実績 達成率					
		PRイベントの回数 回 10 13 130.0%						
		生産量拡大支援件数 件 20 7 35.0%						
		市内における小麦の収量 t 10 11 110.0%						
		後継者給付金新規受給者数 人 5 2 40.0%						
		○ 認証制度推進事業 島原手延そうめんのブランド価値向上を図るため、島原手延そうめん認証制度を推進するとともに、商品を認証するための認証委員会を開催した。 ・ 委員会開催数 3回 ・ 認証の状況 93商品 194事業者					194,457	
		商工振興費・認証マーク推進事業 (P161)	○ 認証ロゴ作成支援補助金 島原手延そうめん認証規定に基づき認定された商品に、新たに認証マークを貼る場合に要するシールの購入費用の一部を助成した。 ・ 交付件数 12件 25千円					
成 果 指 標 （活 動 指 標）								
指 標 名 単位 目標 実績 達成率								
認証委員会の開催回数 回 3 3 100.0%								
認証マーク取得商品数 件 57 93 163.2%								

1. 元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト（その4）

地域振興部／農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
地域振興部 ・ 商工観光課	商工費 ・ 商工費	観光費 ・ 自転車歩行者専用道路ソフト事業 (P166～ P167)	○ 自転車歩行者専用道路ソフト事業 6,817,800円 自転車歩行者専用道路の利用促進や、サイクリストの誘客促進につなげるため、「ツール・ド・南島原」を開催し県内外からの誘客に取り組むとともに、インバウンド対策として外国語版のサイクリングマップを制作した。 また、かづさ夢手づくりふれあい祭りの中でサイクルツアーを実施するなど、「サイクリングのまち南島原」の機運醸成に努めた。 さらに、サイクリストや市民に自転車歩行者専用道路をより利用してもらうため、沿線のビュースポットへサイクルベンチを設置した。 ・ ツール・ド・南島原開催業務 3,847,800円 ・ サイクルイベント開催業務委託料（秋期） 1,100,000円 ・ サイクルベンチ制作設置業務（4基） 990,000円 ・ 外国語版サイクリングマップ制作業務委託料 880,000円					9,825,529		
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率	
			サイクルイベント支援回数（補助金）		団体	3	2		66.7%	
農林水産部 ・ 農林課	農林水産業費 ・ 農業費	農業振興費 ・ 農業後継者育成事業 (P141)	○ 農業後継者育成事業 795,000円 農業後継者の確保、育成を図るため、本市で就農を目指す農業大学校等の学生の保護者に対する就学費用の支援や本市で農業研修を受ける者に対する賃貸住宅の家賃補助を行った。 ・ 農業後継者育成事業補助金 7名 420,000円 ・ 農業研修支援事業補助金 5名 375,000円 ○ 新規就農者就農支援事業 5,900,000円 新規就農の促進を図るため、新たに農業経営を開始する者に対する機械等の導入支援や親元就農者に対する資金の交付を行った。 ・ 新規就農者就農支援事業補助金 4名 4,000,000円 ・ 親元就農者支援事業補助金（新規）1名（継続）3名 1,900,000円					43,205,447		
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率	
			農業後継者育成事業 支援者数		人	17	12		70.6%	
			新規就農者就農支援事業 支援者数		人	7	5		71.4%	
			農業振興費 ・ 農産物ブランド化推進事業 (P144)	○ 6次産業化推進事業 2,340,325円 農業者が、自ら生産する農産物の加工、流通、広告、販売等に対し支援を行った。 ・ 農産物ブランド化推進事業補助金 4件 840,325円 ・ ワイン・リキュール特区推進事業補助金 1件 1,500,000円 ○ 農産物ブランド化推進事業 47,321円 農業者向けの販路拡大セミナー、県内外の小売、飲食バイヤー等との商談会を開催及び市外での異業種交流会等参加し、本市農産物のPRを実施した。 ・ セミナー開催 2回（11月・2月） ・ 商談会開催 1回（1月） ・ 異業種交流会等への参加 1回（2月）					2,387,646	
				成 果 指 標（活 動 指 標）						
				指 標 名		単位	目標	実績		達成率
				補助金交付件数		件	2	5		250.0%

1. 元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト（その5）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・農業新技術活用実証事業 (P145)	○ 農業用ドローン農薬散布普及支援事業補助金 392,277円 農業用ドローンによる農薬散布を専門業者に委託して実施した農業者に対し、委託費用の一部を支援した。 ・交付件数及び対象者数 9件 22名 （小麦3件 6名、玉ねぎ3件 6名 その他3件 10名） ・散布延面積 26.89ha （小麦10.68ha、玉ねぎ8.25ha その他7.96ha） ○ スマート農業推進協議会補助金 46,920円 スマート農業の普及促進のため、展示会への視察、シンポジウムの開催、現地検討会等を開催した。					460,747
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			ドローン農薬散布延面積	ha	80	26.89	33.6%	
			スマート農業推進協議会事業実施件数	件	5	7	140.0%	
		農業振興費 ・新規作物調査研究事業 (P145)	○ 新規作物調査・研究事業 2,146,200円 新たに永年作物の導入を検討している農業者から、補助事業等に関する相談を受け付けた。またアボカド栽培に取り組む農業者の勉強会に参加し、現状と課題について情報共有を行った。 ・新規作物導入支援補助金 1件（橘） ・新規作物導入相談件数 3件（アボカド、橘、アーモンド） ・栽培推進活動 2回（アボカド栽培勉強会 4月、12月）					2,146,200
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			新規作物の栽培推進活動件数	戸	3	3	100.0%	
			農業振興費 ・未来農業フロンティア推進事業 (P145)	○ トレーニングファーム及び果樹PR業務委託料 7,947,635円 果樹農業後継者の確保、育成及び果樹産地としての知名度向上、ブランド化を目的として、南島原果樹フロンティア協議会に対し、農業研修事業及びPR業務を委託した。 ○ WEBサイト管理運営等業務委託料 1,351,680円 果樹産地としての知名度向上、果樹農業研修生確保を目的として、WEBサイトの管理運営、研修生募集に関する広告業務を委託した。 ○ 農業研修生誘致支援事業業務委託料 1,999,800円 南島原市みかん農業研修(2年間)の研修生獲得のため、南島原市を現地とした「みかん農業視察体験」をツアー形式で実施することを委託した。 ○ 果樹苗木補助 1,330,500円 果樹農業の振興・発展を目的に、果樹農業に取り組む団体を支援するため、果樹（かんきつ）苗木の購入に要する費用の一部を支援した。 ・果樹苗木補助（新植1,842本、改植1,367本 計3,209本）				
		成 果 指 標 （活 動 指 標）						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		トレーニングファームの研修生数		人	3	3	100.0%	
		テストマーケティング活動数		回	5	6	120.0%	
		新植、改植を支援した苗木の数		本	2,400	3,209	133.7%	

1. 元気な産業と定住促進のまちづくりプロジェクト（その6）

農林水産部／教育委員会

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 ・水産業振興費 (P153)	○ 新規養殖実証事業補助金 876,872円 育成可能な新規養殖（蓄養）の開拓のための実証実験を行った。 ・新規養殖実証事業補助金（アサリ）布津町漁協 他3件 ・新規養殖実証事業補助金（ウニ）島原半島南部漁協					38,047,726
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			新規養殖実証実験件数	件	5	5	100.0%	
		水産業振興費 ・漁業後継者育成支援事業 (P153)	○ 漁業後継者育成支援事業 1,001,450円 漁業就業人口の減少・高齢化が進むなか、新規就業者への支援を行うことで就業者確保の推進を行った。 ・実施者数 1名					1,001,450
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			漁業後継者育成事業実施者数	人	3	1	33.3%	
教育委員会 ・世界遺産推進室	教育費 ・社会教育費	文化財保護費 ・世界遺産推進事業 (P221～P222)	○ ガイダンス機能強化事業 7,489,930 世界遺産センターの整備に向けて、展示に活用する史料のデジタル化を行うため、原城跡史料高精細デジタル化業務を行った。また、世界遺産の価値を広く伝えるために、VRなどが体験できるタブレット端末を貸し出すなど、原城跡の理解促進につながる取り組みを行った。 ・原城跡史料高精細デジタル化業務委託 5,072,000円 ・情報発信ツール（VR等）サーバーレンタル料等 924,000円					23,519,500
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			市民協働会議関連会議などの開催回数	回	12	12	100.0%	
			グッズ配布やパネル等を設置するイベント等の回数	回	12	13	108.3%	
			原城VRの貸し出し台数	人	1,000	770	77.0%	
			原城跡への来訪者数	千人	40	37	92.5%	

○第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト事業

2. 住み続けたくなる環境づくりプロジェクト（その1）

総務部／地域振興部／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
総務部 管財契約課	総務費 総務管理費	財産管理費 庁舎等管理費 (P59)	○ 電気自動車電源設置事業 レジリエンス強化を目的に配備を推進している電気自動車用の充電設備を庁舎へ設置した。 ・南有馬庁舎（普通充電設備）一式 214,000円					113,907,027
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			普通充電設備の設置数	基	8	8	100.0%	
地域振興部 ・商工観光課	商工費・ 商工費	商工振興費・ 企業立地事業費 (P159)	○ 深江庁舎空調・LED照明改修事業 1,508,024円 深江庁舎1階及び2階の空調・照明について、老朽化に伴い空調・照明設備のリース契約を行った。 (R6年度) 深江庁舎空調設備及び照明設備賃貸借料 1,508,024円					15,671,210
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			深江庁舎空調・照明設備賃貸借契約件数	件	1	1	100.0%	
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉施設費 ・福祉センター管理費 (P94)	○ 加津佐総合福祉センター施設改修事業 102,080円 加津佐総合福祉センターの照明設備のリース契約を行った。(LED化) ・加津佐総合福祉センター照明設備賃貸借 長期契約：令和7年3月1日～令和12年2月28日まで 総額：6,124,800円、月額：102,080円					46,792,223
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			加津佐総合福祉センター照明設備賃貸借契約件数	件	1	1	100.0%	
	高齢者福祉費 ・介護予防支援事業	高齢者福祉費 ・介護予防支援事業 (P103)	○ 介護予防普及啓発事業 1,879,527円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、健診データ等から抽出した介護予防が必要な人に対し、個別に保健師等が身体及び生活状況を把握し、理学療法士が身体評価、運動指導を行い、筋力を維持強化することでフレイル予防を図った。 また、地域の介護予防教室等で高齢者に対し、介護予防及び認知症予防の基本的な知識を普及啓発するための講座等を開催し、自主的な介護予防等の活動を支援した。 ・ハイリスクアプローチ 7回（延べ 7人） ・ポピュレーションアプローチ 107回（延べ 746人）					1,879,527
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			高齢者の特性を踏まえた介護予防事業（年間延べ人数）	人	1,200	753	62.8%	
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童福祉総務費 ・こども医療支援事業 (P107)	○ こども医療支援事業 72,918,202円 子育て家庭の経済的負担の軽減、児童福祉の増進を図るため、小学生から高校生世代（満18歳に達する日以後最初の3月31日まで）までの児童が医療機関で受診した場合に、医療費の自己負担分（1月、1医療機関、1日800円、2日以上1,600円限度で差し引く）を助成した。 ・福祉医療費 71,162,898円 年間助成件数 30,226件 (内訳：入院205件、通院30,021件)					76,054,958
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			こども医療助成件数	件	-	30,226	-	

2. 住み続けたい環境づくりプロジェクト（その2）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童措置費 ・保育所運営・活動支援事業 (P109)	○ すこやか子育て支援事業 40,959,040円					2,563,789,484	
			多子世帯の経済的負担を軽減するため、児童を2人以上扶養している者で、当該児童のうち第2子以降の児童が未就学の児童であり、かつ当該児童に教育・保育施設等を利用させている保護者を対象に保育料を全額免除した。						
			・私立保育所の保育料の減額 23,078,770円						
			・公立認定こども園の保育料の減額 920,600円						
			・私立認定こども園が減額を行った保育料分の支出 16,959,670円						
			○ 保育対策総合支援事業補助金 41,946,000円						
			医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備を推進するため、看護師の配置や、保育士の喀たん吸引等に係る研修の受講等を行う保育所等に対し、助成を行った。						
			・医療的ケア児保育支援事業補助金 1施設 3,609,000円						
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率
			保育料減免対象児童数		人	-	315		-
			医療的ケア児実施施設数		施設数	-	1		-
	母子父子福祉費 ・ひとり親家庭等医療費支援事業 (P110)	○ ひとり親家庭等医療費支援事業 14,275,039円					14,275,039		
		ひとり親家庭等の経済的負担の軽減、母子寡婦福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の親と18歳未満の子を対象とし、医療機関で受診した場合に、医療費の自己負担分（1月、1医療機関、1日800円、2日以上1,600円限度で差し引く）を助成した。							
		・福祉医療費（ひとり親家庭等分） 14,093,717円							
		年間助成件数 延べ5,751件							
		（内訳：入院55件、通院5,696件）							
		成 果 指 標 (活 動 指 標)							
		指 標 名		単位	目標	実績		達成率	
		ひとり親家庭等医療費助成件数		件	-	5,751		-	
衛生費 ・保健衛生費	母子保健事業費 ・母子保健総務費 (P122)	○ 妊産婦医療費助成金 3,488,000円					56,282,100		
		妊娠、出産、子育ての切れ目のない包括的支援の一つとして、妊産婦が必要な医療にかかるための経費を公費で助成することで、妊産婦の経済的負担を軽減した。							
		助成対象期間に受けた医療費（保険適用）の自己負担額の合計から5万円を差し引いた額の3分の2（1,000円未満は切り捨て）							
		・申請者数 79人							
		○ 妊娠期・子育て期オンライン医療相談 2,376,000円							
		妊娠期・子育て期におけるオンライン医療相談システムを導入し、妊娠期・子育て期の疑問解決の情報発信やオンライン相談を行い、安心して妊娠、出産、子育てができる支援体制の整備を図った。							
		・登録者数 289人							
成 果 指 標 (活 動 指 標)									
指 標 名		単位	目標	実績	達成率				
「この地域で今後も子育てをしていきたい」産婦（産後2-3か月）割合		%	100	91.6	91.6%				
オンライン医療相談登録者延べ人数		人	400	289	72.3%				

2. 住み続けたい環境づくりプロジェクト（その3）

福祉保健部／農林水産部／建設部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	保健増進費 ・健康づくり推進事業 (P119)	○ 健康づくりポイント事業 1,098,317円 20歳以上の市民を対象に、健康診査・がん検診等の受診や各種健康相談等への参加に対して、商品等と交換できるポイントを付与し、市民一人ひとりが目標を持つことにより健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着を推進した。 ・参加人数 1,292人					3,674,820		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			ポイント参加人数		人	-	1,292		-	
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 ・漁場環境回復整備事業 (P154)	○ 水産多面的機能発揮対策事業 4,181,353円 藻場等の保全や堆積物の除去、干潟の保全、種苗放流など水産業の多面的活動を行う活動組織へ助成を行った。 ・深江ブループロジェクト活動組織 他6組織					11,525,234		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			藻場・干潟の保全への参加者		人	770	753		97.8%	
建設部 ・建設課 管理課	土木費 ・道路橋りょう費	道路新設改良費 ・市道改良事業 (P171) 【繰越明許】 (P173)	○ 市道向小屋線、曲ノ手線、吉川下潟線道路改良事業 119,236,000円 生活道路としての不便さ、橋梁部の劣化、防災減災の対策、緊急車両の通行など橋梁を中心としたの改善を図り、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施した。 道路改良工事【前金払等】 L=112m 26,270,000円 道路改良工事【完成払等】 L=93m 水道移転補償 1式 92,966,000円					【現年】 391,193,676 【繰越明許】 636,236,262		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			-		-	-	-		-	
		道路新設改良費 ・市道改良事業 【繰越明許】 (P173)	○ 市道整備事業【市道新開与茂作線】 97,950,000円 生活道路としての不便さ、橋梁部の狭小、防災減災の対策、緊急車両の通行などの橋梁部の改善を図り、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施した。 道路改良（橋梁）工事【完成払等】 L=20m 電気通信施設等移転補償 1式 97,950,000円					【繰越明許】 636,236,262		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			-		-	-	-		-	
		建設部 ・都市計画課	土木費 ・公園費	公園管理事業 (P179)	○ 公園外灯LED化事業 4,436,300円 公園内にある外灯等をLED化修繕を実施した。 水銀灯・蛍光灯のLED化 8公園 4,436,300円					55,128,853
					成 果 指 標 (活 動 指 標)					
指 標 名	単位				目標	実績	達成率			
公園内照明のLED化					公園	8	8	100.0%		
公園管理事業 【繰越明許】 (P180)	○ 公園外灯LED化事業 4,525,400円 公園内にある外灯等をLED化修繕を実施した。 水銀灯・蛍光灯のLED化 12公園 4,525,400円					4,525,400				
	成 果 指 標 (活 動 指 標)									
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率				
		公園内照明のLED化		公園	12	12	100.0%			

2. 住み続けたい環境づくりプロジェクト（その4）

建設部／環境水道部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
建設部 ・都市計画課	土木費 ・住宅費	住宅管理費 ・公営住宅 安全対策事業 (P181)	○ 市営住宅敷地外灯LED化事業		3,325,300円		66,721,587	
			公営住宅敷地の外灯のLED化修繕を実施した。					
			水銀灯・蛍光灯のLED化 6団地		3,325,300円			
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		住宅敷地内照明のLED化		団地	6	6	100.0%	
		住宅管理費 ・公営住宅 安全対策事業 【繰越明許】 (P181)	○ 市営住宅敷地外灯LED化事業		4,426,400円		4,426,400	
			公営住宅敷地の外灯のLED化修繕を実施した。					
			水銀灯・蛍光灯のLED化 12団地		4,426,400円			
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
住宅敷地内照明のLED化		団地	12	12	100.0%			
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生費	環境衛生費 ・資源ごみ ・家庭用廃油等回収活動支援事業 (P127)	○ 資源ごみ回収活動支援事業		153,105円		155,085	
			ごみの減量化と生活環境の保全のため、再生利用が可能な資源ごみを回収する「資源ごみ回収実施団体」に登録した団体に対し、報奨金を支給 登録： 24 団体 実施：22 団体					
			・古紙類 (5円/kg)		28,015kg	140,075円		
			・古着類 (5円/kg)		0kg	0円		
		・金属類 (5円/kg)		1,830kg	9,150円			
		・空きびん類 (4円/本)		970本	3,880円			
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		資源ごみ回収登録団体数		団体	24	22	91.7%	
		環境衛生費 ・ごみ減量 3R運動推進事業 (P128)	○ ごみ減量3R運動推進事業		14,210,877円		14,241,427	
			・不燃物、資源ごみの分別指導事業		5,749,744円			
			監視員の指導を通じて「ごみ減量3R運動」の一環として市民の「ごみの分別」に対する意識高揚を図るため不燃物及び資源ごみの拠点回収場に専門の指導員を配置した。					
			不燃物分別指導 20か所、資源ごみ分別指導 7か所					
		・資源ごみ運搬・ストック業務・再商品化事業		6,947,863円				
		再商品化業務委託料		17,254円				
		容器包装リサイクル法に係る資源ごみ運搬業務委託料		2,028,400円				
		容器包装リサイクル法に係る資源ごみストック業務委託料		2,581,711円				
		資源ごみ（古紙類等）運搬業務委託料		2,320,498円				
・その他需用費等		589,270円						
・食品残渣発酵分解装置機械借上料		924,000円						
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
不燃物・資源ごみ収集時の分別監視・指導回数		回	48	48	100.0%			
	環境衛生費 ・生ごみ処理機器購入助成事業 (P128)	○ 生ごみ処理機器購入費補助金		859,300円		859,300		
		ごみの減量化を推進するため、生ごみを減量又は堆肥化する機器等を購入した者に補助金を交付した。						
		・電気式生ごみ処理機 21件（21台） 835,800円 （購入額の4/5 上限40,000円 1世帯1台まで）						
		・生ごみ処理容器						
コンポスト 6件（8個） 21,200円		EMバケツ 1件（1個） 2,300円		（購入額の1/2 上限3,000円 1世帯2個まで）				
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
生ごみ処理機の購入助成基数		基	40	30	75.0%			

2. 住み続けたい環境づくりプロジェクト（その5）

環境水道部／教育委員会

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生費	環境衛生費 ・地球温暖化対策事業	○ 地球温暖化対策協議会 30,000円 市民、事業者、団体、行政等で連携及び協働し、地球温暖化対策の取組を推進した。				67,700
		(P128)	成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			会議の開催回数	回	1	1	100.0%
		環境衛生費 ・環境負荷低減化推進事業	○ 環境浄化地域づくり事業委託料 968,000円 EM菌活性液の配布 生活排水対策に関する講演会、学習会等の開催				968,000
		(P128)	成 果 指 標（活 動 指 標）				
教育委員会 ・教育総務課	教育費 ・教育総務費	奨学資金貸付基金費 ・奨学資金貸付事業	○ 奨学資金償還補助金事業 4,053,678円 定住対策として、奨学資金貸付者のうち、Uターン就労者に対して償還金の一部について助成を行った。 ・奨学資金償還補助金 4,053,678円 (補助金交付人数32人 うち新規8人)				4,247,510
		(P195)	成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			EM菌設置箇所数	基	8	8	100.0%
			奨学資金償還補助金交付人数（新規）	人	7	8	114.3%
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・教育総務費	事務局費 ・事務局費	○ 学校給食費保護者負担軽減補助事業 10,268,333円 子育て世代の経済的負担の軽減を目的に、給食費が発生している家庭の3人目以降の児童・生徒の給食費に対する補助を行った。 ・補助金支給対象者 216人（190世帯）				211,495,474
		(P191～P192)	成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			-	-	-	-	-
	教育費 ・小学校費	教育振興費 ・小学校教育振興費	○ 英語教育推進事業（小学校） 191,300円 児童の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する児童の保護者に対し、検定料の全額を補助し、受験者数の増加を図った。 ・英検（5級～準2級）及び英検Jr. 学校版受験者数（延べ） 76人 【補助金申請者数 63人】 全校児童数 1,807人				91,373,058
		(P198～P199)	成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			英検及び英検Jr. 学校版受験者数の割合（小学校）	%	8.0	4.2	52.5%
	教育費 ・中学校費	教育振興費 ・中学校教育振興費	○ 英語教育推進事業（中学校） 962,500円 生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する生徒の保護者に対し、検定料の全額を補助し、受験者数の増加を図った。 ・英検（5級～2級）受験者数（延べ） 252人 【補助金申請者数 227人】 全校生徒数 960人				37,158,284
		(P203～P204)	成 果 指 標（活 動 指 標）				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			英検受験者数の割合（中学校）	%	40.0	26.3	65.8%

2. 住み続けたい環境づくりプロジェクト（その6）

教育委員会

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・中学校費	外国青年招致事業費 ・語学指導外国青年招致事業費 (P205～P206)	○ E A T配置事業16,148,510円					40,911,149
			外国語教育の充実及び学校現場での国際交流の進展を目的に、3人の英語指導助手（E A T）を小学校へ定期的に派遣し、外国語科及び外国語活動の授業の補助を行った。					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			E A Tの配置数	人	6	3	50.0%	
	教育費 ・保健体育費	学校給食費 ・学校給食管理費 (P229～P230)	○ 学校給食会原油価格・物価高騰対策費補助金5,776,815円					260,453,230
			物価高騰の影響を受け、令和6年度に値上げした学校給食費月額400円のうち半額の200円を学校給食会に補助することにより、保護者の負担軽減を図った。 ・ 令和6年度学校給食費（月額） 小学生4,700円（保護者負担額4,500円） 中学生5,400円（保護者負担額5,200円）					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			-	-	-	-	-	
教育委員 会・生涯学習課	教育費・社会教育費	社会教育施設費・市民会館等管理費 (P211～P212)	○ 市民会館等の空調設備及び照明設備（LED化）のリース契約を行う。0円					69,134,465
			・ ありえコレジヨホール0円					
			空調設備及び照明設備（LED化）0円					
			・ 深江ふるさと伝承館0円					
			空調設備及び照明設備（LED化）0円					
		・ 北有馬ピロティ文化センター日野江空調設備0円						
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
		リース契約執行	件	3	0	0.0%		
		社会教育施設費・公民館管理費 (P212～P213)	○ 各公民館の空調設備の取換工事について、759,000円					102,339,567
	工事の監理業務委託を行った。							
	・ 堂崎公民館407,000円							
	2階和室等空調機取替工事監理業務委託							
	・ 口之津公民館352,000円							
	調理室空調機取替工事監理業務委託							
	成 果 指 標（活 動 指 標）							
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
工事監理業務執行	件		2	2	100.0%			
		○ 各公民館の空調設備及び照明設備（LED化）のリース契約を行った。138,600円					102,339,567	
		・ 西有家総合学習センター138,600円						
		照明設備（LED化）						
		・ 加津佐公民館0円						
		空調設備						
	成 果 指 標（活 動 指 標）							
	指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
	リース契約執行	件	2	1	50.0%			

2. 住み続けたい環境づくりプロジェクト（その7）

教育委員会

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
教育委員会・生涯学習課	教育費・社会教育費	社会教育施設費・公民館管理費	【繰越明許】 (P213)	○ 各公民館の空調設備の取換工事を行った。				14,598,100円	14,598,100
				・ 堂崎公民館				11,204,600円	
				2階和室等空調機取替工事					
				・ 口之津公民館				3,393,500円	
				調理室空調機取替工事					
		成 果 指 標 (活 動 指 標)							
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
		工事執行		件	2	2	100.0%		
		社会教育施設費・図書館管理費	(P213～P215)	○ 各公民館の空調設備及び照明設備（LED化）のリース契約を行った。				74,800円	184,051,909
				・ 口之津図書館				74,800円	
	照明設備（LED化）								
	・ 西有家図書館 ※西有家総合学習センター（138,600円）に含む。								
	照明設備（LED化）								
	・ 原城図書館				0円				
空調設備									
・ 深江図書館				0円					
空調設備及び照明設備（LED化）									
・ 有家図書館				0円					
空調設備及び照明設備（LED化）									
成 果 指 標 (活 動 指 標)									
指 標 名		単位	目標	実績	達成率				
リース契約執行		件	5	2	40.0%				
教育費・保健体育費	体育施設費・社会体育施設管理整備事業	(P226～P227)	○ 社会体育施設の照明設備（LED化）のリース契約を行う。				0円	142,436,574	
			・ 深江体育館照明設備				0円		
			照明設備（LED化）						
			・ 西有家みそ五郎の森総合公園グラウンド照明設備				0円		
			照明設備（LED化）				0円		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
指 標 名		単位	目標	実績	達成率				
リース契約執行		件	2	0	0.0%				

○第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト事業

3. 便利な地域のための礎づくりプロジェクト（その1）

総務部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
総務部 ・ 総務秘書課	総務費 ・ 総務管理費	一般管理費 ・ 一般管理費 (P50)	○ 答弁リンクシステム事業 令和7年第1回南島原市議会定例会から、当該システムを使用した答弁書作成事務を開始し、ペーパーレス化の推進と業務の効率化に取り組んだ。					1,896,125円 1,301,198,034
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			用紙の削減枚数		枚	-	8214	-
総務部 ・ 防災課	総務費 ・ 総務管理費	企画費 ・ D X推進事業 (P74)	○ 行政手続きのデジタル化 市民のニーズを追求し、多様化するライフスタイルに対応できるよう、行政手続きのデジタル化など、市民サービスの充実を図った。 ・ 書かない窓口支援システム、手続ガイド 3,838,560円 ・ 汎用的電子申請システム 468,600円 ・ キャッシュレス決済システム 1,584,000円 ・ 公共施設予約管理システムの導入 11,216,843円					35,051,868
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			オンライン化した対象手続数（電子申請）		件	20	32	160.0%
			○ 行政運営の効率化 AI・RPA等の先進技術を積極的に活用し、高度なセキュリティを保ちつつ、業務改善による生産性の向上を図った。 ・ A I - O C R の活用 1,320,000円 ・ R P A の活用 998,800円 ・ ペーパーレス会議システムの活用 522,500円 ・ 自治体専用住宅地区 for Webの活用 158,400円 ・ ローコード・ノーコードツールの活用 1,663,200円 ・ 生成AI（ChatGPT）の活用 4,053,500円 ・ EBPMの推進（DS. INSIGHT）の活用 1,045,000円 ・ DX推進リーダー研修会の開催 1,559,800円 ・ 南島原市総合マップ構築事業 3,304,400円 ・ その他 68,364円					35,051,868
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			電子決裁率		%	100	93.6	93.6%
			○ 地域社会のデジタル化 デジタル技術を活用し、誰もが便利さを実感できるまちづくりを目指すと同時に、デジタル格差を解消するための対策を行った。 ・ デジタルデバйд対策の推進 154,000円 ・ eスポーツの推進 1,020,536円 ・ コミュニケーションロボットの実証 696,960円 ・ 電動キックボードの活用実証 1,100,000円 ・ その他 278,405円					35,051,868
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			基本編推奨データセットの公開数		件	7	5	71.4%

○第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト事業

3. 便利な地域のための礎づくりプロジェクト（その2）

地域振興部／建設部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
地域振興部 ・地域づくり課	総務費 ・総務管理費	地域振興費 ・公共交通 対策事業 (P70)	○ 公共交通再編事業 37,769,106円					83,845,249
			公共交通空白地域における市民の生活エリア内の移動手段を確保するため、市内全域において、デマンド型乗り合いタクシーを導入した。					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
		チョイソコ登録者数	人	2,000	1,971	98.6%		
建設部 ・管理課	土木費 ・土木管理費	土木総務費 ・地域高規格道路整備 促進事業 (P.169)	○ 地域高規格道路整備促進事業 4,179,394円					4,179,394
			高規格道路の早期実現に向け、道路整備促進期成会と連携し、国・県などへ要望活動を実施した。 幹線道路推進用看板の設置を行った。(N=8箇所)					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
		国・県等関係機関への要望活動回数	回	10	10	100.0%		
建設部 ・建設課 管理課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改良費 ・市道改良 事業 (P171) 【繰越明許】 (P173)	○ 市道大坂池平線、川原新切線道路改良事業 36,862,115円					【現年】 391,193,676 【繰越明許】 636,236,262
			現況復員が狭く地域間道路としての機能に支障をきたしているため、地域のアクセス道路としての利便性の向上、緊急車両の通行などの改善を図り、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施した。 道路改良工事【前金払等】 L=320m 土地購入 1式 家屋・構造物等補償 1式 26,540,115円 測量設計業務委託【完成払等】 L=430m 10,322,000円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			-		-	-	-	-
			-		-	-	-	-
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改良費 ・市道改良 事業 【繰越明許】 (P173)	○ 市道陣之内下藤原線道路改良事業 15,954,000円					【繰越明許】 636,236,262
			主要交通を担う道路であり、終点には大苑地区圃場整備区域、広域農道、中間には堂崎小学校、起点には国道251号並びに、農産物集出荷施設が存在しており、農協基盤の強化、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施した。 道路改良工事(舗装工)【完成払等】 L=326m 15,954,000円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			-		-	-	-	-
			-		-	-	-	-
		道路新設改良費 ・市道改良 事業 【繰越明許】 (P173)	○ 市道平野横線、白崎東線道路改良事業 27,895,000円					【繰越明許】 636,236,262
			主に国道251号の渋滞緩和を目的とし、狭小幅員道路を2車線に構築することにより、地域振興並びに、災害時の迂回路としての活用等、住民の生活の利便性の向上を図るため、道路改良事業を実施した。 測量設計業務委託【完成払等】 L=820m 27,895,000円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			-		-	-	-	-
			-		-	-	-	-

○第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト事業

3. 便利な地域のための礎づくりプロジェクト（その3）

建設部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
建設部 ・建設課 管理課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改良費 ・市道改良事業 【繰越明許】 (P173)	○ 市道整備事業【市道小川堀切線（小川交差点）】 20,678,000円 小川交差点は、一般国道251号と県道雲仙有家線の交差点で、市道小川堀切線において、小川交差点に変則的に接続している状況であり、市道からの通行車両と歩行者の安全な通行の確保及び国道の渋滞緩和を図るため、道路改良事業を実施した。 道路改良工事【完成払等】 L=64m 電気通信施設等移転補償 1式 20,678,000円					【繰越明許】 636,236,262
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			-		-	-	-	-
		道路新設改良費 ・市道改良事業 【繰越明許】 (P173)	○ 市道東浜堀戸線道路改良事業（1～2工区） 26,880,000円 国道251号から広域農道へ通じる集落内を縦断する路線であるが、狭小幅員の道路で屈曲する箇所が多く、車両の離合や緊急車両の進入が困難な道路であり、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施した。 道路改良工事【前金払等】 L=130m 電気通信施設等移転補償 1式 14,530,000円 土地購入 1式 家屋・構造物等補償 1式 12,350,000円					【現年】 391,193,676 【繰越明許】 636,236,262
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			-		-	-	-	-
		道路新設改良費 ・市道改良事業 【繰越明許】 (P173)	○ 市道岩下打越線、山ノ神打越線道路改良事業 35,700,000円 打越地区の生活道路であるが、現況幅員が狭小であり、緊急車等の通行にも支障をきたしており、車両の離合や緊急車両の進入が困難な道路であり、市民の利便性や安全性を確保するため、道路改良事業を実施した。 道路改良工事【前金払等】 L=50m 18,300,000円 道路改良工事【完成払等】 L=197m 地質調査・解析業務委託【完成払等】 N=8孔 電気通信施設等移転補償 1式 17,400,000円					【現年】 391,193,676 【繰越明許】 636,236,262
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			-		-	-	-	-
		道路新設改良費 ・市道改良事業 【繰越明許】 (P173)	○ 市道西平清水線道路改良事業 58,730,000円 主要地方道小浜北有馬線と広域農道を結ぶアクセス道路として地元住民の重要な生活道路であるが、幅員が狭く車両の離合や緊急車両の通行に支障をきたしており、利便性の向上と安全な生活確保及び産業道路としても改善を図るため、道路改良事業を実施した。 道路改良工事【前金払等】 L=332m 電気通信施設等移転補償 1式 22,530,000円 道路改良工事【完成払等】 L=225m 土地購入 1式 損失等補償 1式 36,200,000円					【現年】 391,193,676 【繰越明許】 636,236,262
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率
			-		-	-	-	-

○第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト事業

3. 便利な地域のための礎づくりプロジェクト（その4）

建設部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改良費 ・市道改良事業 (P171) 【繰越明許】 (P173)	○ 市道新田内野線、内野線道路改良事業 25,500,000円 県道加津佐停車場山口線と広域農道を繋ぐアクセス道であり、生活道路また、産業道路としても重要な役割を果たしているが、狭小幅員の道路であり地域のアクセス道、産業道路としての利便性の向上を図るため道路改良事業を実施した。 道路改良工事【前金払等】 L=122m 15,700,000円 道路改良工事【完成払等】 L=100m 9,800,000円					【現年】 391,193,676 【繰越明許】 636,236,262
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			-	-	-	-	-	
建設部 ・建設課 管理課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改良費 ・市道改良事業 (P171) 【繰越明許】 (P173)	○ 市道整備事業【市道露田線】 19,520,000円 国道251号線から県道山口南有馬線を経由し砂原自治会内を通る集落内道路である。現況幅員が狭小であるため、一般車両はもとより緊急車両等の通行に支障をきたしており、緊急時の安全性や日常生活の利便性の向上を図るため、道路改良事業を実施した。 補償費積算業務委託【完成払等】 1式 土地購入 1式 損失等補償 1式 11,620,000円 測量設計業務委託【完成払等】 L=90m 7,900,000円					【現年】 391,193,676 【繰越明許】 636,236,262
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			-	-	-	-	-	
建設部 ・建設課	土木部 ・道路橋 りょう費	道路新設改良費 ・自転車歩行者専用道路整備事業 (P173)	○ 自転車歩行者専用道路整備事業（整備工事） 465,713,600円 南島原市自転車活用推進計画に基づき、島鉄跡地を自転車歩行者専用道路として整備するため、1期・2期・3期地区の整備工事を実施した。 ・市道南島原自転車道線整備工事 L=2.44km 465,713,600円					515,957,780
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			南島原自転車道線の整備延長	km	6.24	2.44	39.1%	
		道路新設改良費 ・自転車歩行者専用道路整備事業 【繰越明許】 (P175)	○ 自転車歩行者専用道路整備事業（整備工事） 435,441,000円 南島原市自転車活用推進計画に基づき、島鉄跡地を自転車歩行者専用道路として整備するため、1期・2期・3期地区の整備工事を実施した。 ・市道南島原自転車道線整備工事 L=2.03km 435,441,000円					509,472,697
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
		南島原自転車道線の整備延長	km	0.82	2.03	247.6%		

○その他事業（その1）

総務部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)				
総務部 ・総務秘書課	総務費 ・総務管理費	文書広報費 ・広報推進事業 (P55)	○ PR推進事業、広報スキルアップ事業 1,779,222円 各種PRイベントの出席で市のPRを図るとともに、広報紙担当者研修会、イラストレーター研修会などに参加し、広報業務のスキルアップを図った。					27,869,902				
			○ 総合型シティプロモーション推進事業 24,527,800円 市のPR動画を制作し、TV放送やSNSなどを活用してPRを行った。また、関東圏放送のTV番組を誘致し、全国地方キー局で再放送され、本市の認知度向上を行った。									
			○ LINE情報発信事業 1,562,880円 市民が知りたい情報提供（セグメント配信）、出欠確認の機能を活用するなど、市民に身近な情報提供を行うとともに、職員向け機能向上研修会などを開催した。									
			成 果 指 標（活 動 指 標）									
			指 標 名									
		研修会への出席・研修会の開催回数					回	5	5	100.0%		
		文書広報費 ・「広報みなみしまばら」発行事業 (P56)	○ 「広報みなみしまばら」発行 13,157,760円 本市の情報を発信するため、広報紙を広く配布した。 ・発行部数 毎月 約16,500部					13,157,760				
			成 果 指 標（活 動 指 標）									
			指 標 名									
			広報紙配布数						部	-	16,500	-
			地域振興費・アーカイブズ事業 (P64)	○ アーカイブズ事業 1,895,475円 旧町文書を保存管理するために、文書分類に基づき書架に保存箱で保管し、保管した文書の目録をデータベース化した。 ・データタイトル 累計 66,065件（簿冊） ・保存文書箱 累計 10,596箱（大小混在）					20,509,828			
		成 果 指 標（活 動 指 標）										
		指 標 名										
		市民への公開回数					回	2		2	100.0%	
市民への公開回数					回	2	2	100.0%				
総務部 ・人事課	総務費 ・総務管理費	一般管理費 ・市職員能力アップ研修事業 (P52)	○ 市職員能力アップ研修事業 2,029,374円 職員の意識改革と資質向上を図るため、下記の研修を実施した。 なお、コロナ禍により令和2年度から令和4年度までは、研修の中止や参加見送り、オンライン研修への変更などもあったが、令和5年度からコロナ禍前の研修内容に近づき、今年度も集合研修に加えオンライン研修が開催された。また、入庁5年目までの職員を対象として若手職員研修を市独自で開催した。 (掲載人数は、延べの数値) 559人 ・行政振興協議会議等主催研修 523人 ※上記のうちリモート研修 (87人) ※上記のうち会計年度任用職員 (27人) ・市独自研修 若手職員研修（入庁5年目まで） 32人 ・市町村中央研修所主催研修（千葉県） 1人 ・自治大学校研修（東京都） 1人 ・長崎県への派遣研修 2人					2,029,374				
			成 果 指 標（活 動 指 標）									
			指 標 名									
			市職員能力アップ研修の受講者数						人/年	310	559	180.3%
			市職員能力アップ研修の受講者数						人/年	310	559	180.3%

○その他事業（その2）

総務部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
総務部 ・ 人事課	総務費 ・ 総務管理費	一般管理費 ・ 人事評価 制度事業 (P53)	○ 人事評価制度事業 0円					0
			平成28年度に人事評価制度を本格実施したが、更に制度内容を全職員に周知・理解させるとともに、単なる評価ツールとしてではなく、人材育成のツールとして今後機能していくよう評価者、被評価者それぞれに求められる姿勢や心構え、留意すべき点等を職員に習得させることを目的として研修会を開催した。被評価者研修については、新規採用職員及び派遣から帰還した職員に対して研修を実施した。 なお、コロナ禍により令和2年度から令和4年度までの間は、外部講師による研修を見送り、令和5年度は、人事課による研修に加え、外部講師による管理職の評価方法の研修を開催した。今年度は、人事課による研修のみで研修を開催した。 処遇への反映については、全職員が当該年度の人事評価結果を翌年度の処遇（昇給・勤勉手当）へ反映している。 ※管理職：R2の人事評価結果から、全職員：R3の人事評価結果から翌年度の処遇に反映している。 【評価者研修】※市独自研修 50人 ・ 人事評価概要及び前年度の評価結果 5月14日（火）（有家、西有家、南有馬庁舎） 5月15日（水）（西有家） 計5回開催 【評価者研修】※市独自研修 13人 ・ 評価方法、評価基準の具体化・明確化（西有家庁舎 大会議室） 12月26日（火）新規課長 計2回開催 【被評価者研修】 17人 ・ 人事評価制度について（西有家、有家、南有馬庁舎） 5月8日（木）、9日（金）新規採用者及び受講希望者 計3回開催					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			人事評価に対する制度説明会、評価者研修、被評価者研修の実施率	回/年度	2	3	150.0%	
総務部・防 災課	消防費・消 防費	消防施設 費・防災行 政無線整備 事業 (P186)	○ 防災行政無線整備事業 642,314,500円					642,314,500円
			令和4年度から3か年計画で既存防災行政無線本体設備の更新に伴う、中継局、再送信子局、屋外拡声子局の機能強化と再配置を行った。 結果、屋外拡声子局については、272局から158局（△114局）となった。 防災行政無線施設機能拡充等整備工事 635,900,500円 防災行政無線機能拡充等整備工事監理業務委託 6,414,000円					
		【繰越明許】 (P186)	防災行政無線施設機能拡充等整備工事 141,156,000円					144,812,000円
			防災行政無線機能拡充等整備工事監理業務委託 3,656,000円					
			【参考】工事費合計 1,247,570,500円 工事監理業務委託合計 15,070,000円					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			-	-	-	-	-	

○その他事業（その3）

地域振興部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
地域振興部 ・地域づくり課	総務費・ 総務管理費	地域振興費 ・外国青年 招致事業 (P66～67)	○ 外国青年招致事業（国際交流員）191,640円					4,860,011		
			イタリア文化講座の開催やラジオ番組への出演など、活用や交流の範囲を広げた取組みを実施した。また、出前講座への派遣講師や通訳・翻訳作業なども行った。							
			・イタリア文化講座（イタリア語講座など）							
			・日本語カフェ（外国人支援事業）							
		・ラジオ番組への出演								
		・広報紙コラム掲載と音訳録音など毎月1回実施								
		・各種媒体（HP・パンフレットなど）の翻訳								
		成 果 指 標（活 動 指 標）								
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
		-		-	-	-	-			
地域振興費 ・国際交流 推進事業 (P68～69)		地域振興費 ・国際交流 推進事業 (P68～69)	○ 令和遣欧少年使節海外派遣事業3,345,092円					3,557,933		
			天正遣欧少年使節の功績や地域の歴史を学ぶことで郷土愛を育み、国際性豊かな人材を育成するため、市内の中学生4名を令和成遣欧少年使節団としてイタリアに派遣した。派遣先である友好都市のキエーティ市では、ホームステイ交流や学校訪問など人的交流を行った。							
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率	
		-		-	-	-	-			
		成 果 指 標（活 動 指 標）								
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
		-		-	-	-	-			
		地域振興部 ・商工観光課	商工費 ・商工費	観光費 ・島原半島 ジオパーク 推進事業 (P162)	○ 島原半島ジオパーク協議会負担金6,203,000円					6,203,000
					島原半島3市及び関係機関で連携しながらジオパーク事業を推進した。また、日本ジオパーク委員会の審査対応やジオサイトの老朽化した説明版の修繕、啓発事業等を実施した。					
成 果 指 標（活 動 指 標）										
指 標 名					単位	目標	実績	達成率		
研修会の開催回数（年間）				回	5	5	100.0%			
観光費 ・観光情報 発信事業 (P165)	観光費 ・観光情報 発信事業 (P165)			○ 観光情報発信事業81,721,200円					94,726,841	
				本市の情報発信につなげていくため、ふるさと応援寄附を活用し、著名な声優による市の花「ひまわり」をテーマにした絵本の制作や、市内の観光スポットの映像を盛り込んだMV等の制作、有名人を活用したPR番組の制作や、ラッピングバスによるPR等に取り組みました。						
				また、島原城築城400年記念事業と連動した取り組みとして、両市を周遊させるスタンプラリーを実施した。						
				・南島原市ふるさと納税を活用した声優・アニメ及びアーティストコラボ制作業務67,100,000円						
				・観光PR強化事業委託9,964,900円						
		・南島原市PR番組制作業務3,300,000円								
・島原城築城400年記念事業スタンプラリー開催業務1,356,300円										
・バスラッピング広告料（島鉄）792,000円										
成 果 指 標（活 動 指 標）										
指 標 名		単位	目標	実績	達成率					
本市を訪れる観光客数		万人	124	82	66.1%					

○その他事業（その４）

地域振興部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
地域振興部 ・商工観光課	商工費 ・商工費	観光費 ・観光情報 発信事業 (P165)	○ 南島原オルレ事業 965,800円 南島原の自然豊かな景観を活かしたオルレコースをより満喫してもらうため、定例開催の9周年イベントや、島原コースと連携して2日間の両市のコースを歩いてもらう「ひな祭りオルレ」を開催しました。 また、みやま市で開催された九州オルレウォーキングフェスティバルにおいて、九州オルレ認定協議会と協力してPR活動を行い誘客に努めました。 ・南島原オルレイベント業務委託料(2回分) 965,800円					94,726,841	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
			オルレ参加者数	人	5,000	1,253	25.1%		
			観光費 ・もっと南島原事業 (P165)						
				○ もっと南島原ツアー事業 1,812,800円 市民にもっと地元の原城跡を知ってもらい、好きになってもらい、好きになることで自分の地元自信と誇りを持ち、一人ひとりが南島原市の広告塔になってもらうことを目的として市内の小学生向けツアーを開催した。 ・ふるさと発見ツアー 13回開催 (375人)					1,812,800
				成 果 指 標 (活 動 指 標)					
				指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
				ツアーの参加者数(延べ人数)	人	329	298	90.6%	
				観光費 ・南島原ひまわり観光協会支援事業 (P165)					
				○ 南島原ひまわり観光協会運営支援事業 10,000,000円 南島原市の観光全般の振興を図る推進団体として、農林漁業体験民泊事業の受入家庭の拡大と事業推進、及び観光ガイドによる受入体制の強化を図っていくため、運営補助金を交付した。					10,000,000
				成 果 指 標 (活 動 指 標)					
				指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
				体験プログラム数	個	100	94	94.0%	
				観光費 ・農林漁業体験民泊推進事業 (P166)					
				○ 農林漁業体験民泊推進事業 2,923,480円 本市の基幹産業である農林漁業を活用した農林漁業体験民泊について、受け入れ家庭の改修支援を行い受け入れ態勢の強化や、アフターコロナで修学旅行受け入れの回復基調もあって、14校1,463人の修学旅行の受け入れとなりました。 ・農林漁家受入軒数 135軒					2,923,480
				成 果 指 標 (活 動 指 標)					
				指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
				農林魚漁家民泊者数(受入人数)	人	1,500	1,463	97.5%	
				観光費 ・エコツーリズム推進事業 (P166)					
			○ エコ・パーク論所原管理事業 4,700,000円 自然との共生や循環型社会の促進を目的として設置されたエコ・パーク論所原について、利用者の利便性やサービスの向上を図るため指定管理による管理運営を行った。 ・指定管理者 コスモス会 4,700,000円					4,700,000	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
			利用者数	人	31,000	26,389	85.1%		

○その他事業（その５）

市民生活部／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
市民生活部 布津支所	総務費 ・総務管理費	財産管理費 ・公有財産管理費 (P58)	○ 布津庁舎別館除却事業 9,967,100円 布津庁舎別館は、経年劣化による損傷が激しく、危険な状態となっていた。隣接する道路が児童生徒の通学路となっており、地域住民の安全確保と維持管理費縮減のため、解体を実施した。					9,967,100
			布津庁舎別館解体設計監理委託料 1,254,000円					
			布津庁舎別館解体工事費 8,713,100円					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	
	布津庁舎別館除却事業		%	100	100	100.0%		
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・要配慮者見守り支援事業 (P91)	○ 避難行動要支援者支援事業 5,765,145円 避難行動要支援者名簿の更新を毎月実施。平常時からの名簿提供に同意を得た方に限り、民生委員等に名簿提供を行い、家庭訪問の際に災害に備えた心構えの周知などに活用されている。 また、避難行動要支援者のうち、優先度の高い方（ハザード区域内居住者）の「個別避難計画」の作成支援を実施した。					5,765,145
			・避難行動要支援者名簿登載者（3月末現在）：1,124人					
			・個別避難計画作成者数（3月末現在）：103人					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標	実績	
			個別避難計画作成者数		人	200	103	51.5%
		社会福祉総務費 ・高齢者・障害者交通費助成事業 (P92)	○ 高齢者・障害者交通費助成事業 49,507,160円 高齢者、障がい者及び運転免許を自主返納した者が交通機関を利用する場合において、その料金の一部（高齢者・障害者：1人14,000円/年。運転免許自主返納者：1人24,000円）を助成することにより、社会活動の範囲を広め、自立更生を助長し、もって高齢者等の福祉の向上を図った。 【交付者数】					49,507,160
			・高齢者 3,986人（うち、自主返納者 216人） 43,950,400円					
			・障害者 544人 4,644,200円					
			・利用券印刷 912,560円					
成 果 指 標（活 動 指 標）								
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
	高齢者・障害者交通費助成券交付率		%	55	41.7	75.8%		

○その他事業（その6）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉施設費 ・福祉センター管理費	○ 福祉センター管理費 35,312,057円 市民の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図るために設置している深江ふれあいの家、加津佐総合福祉センター、布津福祉センターを指定管理施設として社会福祉協議会及びコスモス会に運営を委託した。 ・指定管理運営委託料					46,792,223
		(P94)	成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			施設の年間延べ利用者数	人	130,000	90,973	70.0%	
		障害者福祉費 ・障害者福祉医療費支給事業	○ 障害者福祉医療費 84,538,500円 身体障がい者1. 2. 3級、知的障がい者A1. A2. B1、精神障がい者1級（通院のみ）の手帳所持者に対し、通院や入院の医療費の負担を軽減するためにその一部を助成した。 ・受給資格者 1,578人 、 助成件数 24,986件					84,789,913
		(P96)	成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			福祉医療受給者数	人	1,900	1,578	83.1%	
		障害者福祉費 ・障害者福祉手当支給事業	○ 障害者福祉手当 21,023,960円 障がい者の支援のため、特別障害者手当・障害児福祉手当を支給した ・延べ受給者数 853人					21,076,394
		(P96)	成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			福祉手当受給者数	人	91	71	78.0%	
		障害者福祉費 ・障害者相談支援事業	○ 障害者相談支援委託料 7,200,000円 障がい者等のサービス利用に係る情報や社会生活力を付けるための支援や助言を実施した。 ・「たすかる相談支援事業所」へ業務委託					7,820,801
		(P97)	成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			相談延べ件数	件	6,300	5,020	79.7%	
		障害者福祉費 ・日常生活用具給付等事業	○ 日常生活用具給付費 14,055,256円 在宅の障がい者等を支援するため、蓄尿・蓄便袋、盲人用調理器具等、自力で日常生活を暮らせるために各種用具を給付した。 ・日常生活用具給付件数 687件					14,055,256
		(P98)	成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			給付件数	件	750	687	91.6%	
		障害者福祉費 ・障害者地域活動支援センター機能強化事業	○ 障害者地域活動支援センター委託料 11,000,000円 障がい者等を施設へ通わせ、地域の実情に応じた創作的活動又は、生産活動の機会を提供したり、社会との交流の促進の場を提供したりして地域生活の支援を実施した。 ・1カ所の事業所へ業務委託					12,228,733
		(P100)	成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			利用人数（1日当たり）	人	30	21	70.0%	

○その他事業（その7）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	障害者福祉費 ・障害福祉サービス給付事業 (P100)	○ 障害福祉サービス給付費 1,905,286,909円					1,915,437,388
			障害者総合支援法に基づき障害福祉サービス等により、障がい者を支援した。					
			・介護給付費 833,765,141円					
			・訓練等給付費 807,454,438円					
		・特定障害者特別給付費 32,492,504円						
		・障害児通所給付費 222,068,896円						
		・障害児相談支援給付費 9,505,930円						
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		サービス利用決定者数		人	700	742	106.0%	
		障害者福祉費 ・補装具給付事業 (P101)	○ 補装具給付費 7,855,496円					7,855,496
			障害者総合支援法に基づき、車椅子、補聴器等の購入費用を助成することで障がい者を支援した。					
			・補装具給付件数 81件					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		給付決定件数		件	106	81	76.4%	
		障害者福祉費 ・更生医療給付事業 (P101)	○ 更生医療給付費 70,685,085円					70,685,085
			障害者総合支援法に基づき、障がい部位に医療を施すことで、生活能力又は職業能力を、向上又は獲得するための医療費の助成した。					
			・人工透析、ペースメーカー埋込術等					
			・自立支援医療（更生医療）給付実人数 入院 111人、通院 149人					
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		給付決定件数		件	500	465	93.0%	
		障害者福祉費 ・サービス利用計画作成給付事業 (P101)	○ サービス利用計画作成給付費 23,962,524円					23,962,524
障害者総合支援法に基づき、障がい者の心身の状況又は、環境やニーズを把握し、本人の意向に沿った適切なサービスを検討し、支援計画を作成した。								
・計画相談支援給付件数 障害者1,361件、障害児477件								
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
計画相談支援利用者（月）		人	110	113	102.7%			
高齢者福祉費 ・高齢者団体育成事業 (P102)	○ 市老人クラブ連合会補助金 16,161,000円					23,261,000		
	高齢者の活動の活性化や組織率の向上を図るため、老人クラブ連合会に対し助成した。							
	・単位老人クラブ数 134団体							
	・会員数 4,866人							
	○ 市シルバー人材センター補助金 7,100,000円							
	高齢者の雇用の活性化の向上を図るため、シルバー人材センターに対し助成した。							
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
老人クラブ連合会入会率		%	40	33.5	83.8%			
シルバー人材センター会員数		人	340	313	92.1%			

○その他事業（その８）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	高齢者福祉費 ・緊急通報システム設置事業 (P102)	○ 緊急通報システム設置事業 4,155,910円 急病及び災害時に迅速かつ適切な対応を図るため、ひとり暮らしの高齢者及び身体障害者に対して緊急通報装置を貸与した。 ・設置数（年度末）： 155件 ・通報、安否確認等件数：4,553件					4,155,910
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			緊急通報装置の利用者数	人	240	167	69.6%	
		高齢者福祉費 ・長寿祝い事業 (P102)	○ 敬老（米寿）祝金、長寿（100歳）祝金 4,840,000円 高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝金・長寿祝金を支給した。 ・敬老祝金（88歳：389人） 3,890,000円 ・長寿祝金（100歳：19人） 950,000円 ○ 金婚祝状等 870,000円 金婚式を迎えられる夫婦に対し、祝状及び祝金を贈呈した。 ・贈呈夫婦数 87組					5,953,585
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			敬老（米寿）祝金支給者数	人	-	389	-	
			長寿（100歳）祝金支給者数	人	-	19	-	
			金婚祝状等授与夫婦数	組	-	87	-	
		高齢者福祉費 ・生活支援ハウス事業 (P103)	○ 生活支援ハウス事業 17,560,000円 高齢者の生活の支援、福祉の増進を図るため、生活支援ハウスの運営を社会福祉法人へ委託した。 ・2事業所 入所者数 19人					17,560,605
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			月平均入所者数	人	18	13	72.2%	
		高齢者福祉費 ・養護老人ホーム措置費 (P103)	○ 老人ホーム入所措置 163,754,489円 養護を受けることが困難な高齢者について、養護老人ホームに入所措置を実施した。 ・入所措置者数 85人					164,487,986
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			月平均入所者数	人	110	65	59.1%	
		高齢者福祉費 ・介護保険事業 (P103)	○ 介護保険事業 922,716,470円 3市（南島原市、島原市、雲仙市）で共同運営している介護保険事業の負担金等。					922,822,199
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			要支援・要介護認定者数	人	3,760	3,822	101.6%	
		高齢者福祉施設費 ・老人福祉センター管理費 (P104)	○ 老人福祉センター管理費 19,720,952円 高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営むことを目的として設置している有家、西有家、北有馬、口之津老人福祉センターを指定管理施設として社会福祉協議会に運営を委託した。 ・指定管理運営委託料					19,720,952
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			施設の年間延べ利用者数	人	4,000	7,453	186.3%	

○その他事業（その9）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	高齢者福祉施設費 ・高齢者福祉施設整備事業 (P105)	○ 高齢者福祉施設整備事業 7,678,000円 公的介護施設等の整備及び改修を行う事業者に対して、補助金の交付を行った。 ・地域介護・福祉空間整備事業補助金					7,678,000
		【繰越明許】 (P105)	○ 高齢者福祉施設整備事業 7,700,000円 公的介護施設等の整備及び改修を行う事業者に対して、補助金の交付を行った。 ・地域介護・福祉空間整備事業補助金					7,700,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			施設整備個所数	箇所	2	2	100.0%	
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童福祉総務費 ・児童家庭相談室運営事業 (P106)	○ 児童家庭相談室運営事業 1,360,280円 児童虐待等を含む問題にさらされる児童及び養育に悩む親が増加していることから、家庭児童相談員を配置して、その支援と解決を図った。 ・その他業務委託料（こども家庭センターシステム改修費用） 1,267,200円					8,708,950
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			相談受付児童の実数	人	-	24	-	
		児童福祉総務費 ・乳幼児医療支援事業 (P107)	○ 乳幼児医療支援事業 35,200,016円 子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、併せて児童福祉の増進を図るため、小学校就学前の児童が医療機関で受診した場合に、医療費の自己負担分（1月、1医療機関、1日800円、2日以上1,600円限度で差し引く）を助成した。 ・福祉医療費（乳幼児等） 22,794件 33,859,769円					35,200,016
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			申請件数	件	-	22,794	-	
		児童福祉総務費 ・放課後児童クラブ事業 (P107)	○ 放課後児童健全育成事業 174,252,000円 保護者が仕事などで、昼間家庭にいない小学校に就学している児童を、放課後及び長期休暇時に児童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全育成を支援を行った。 ・児童クラブ数：27施設 ・児童数：889人					209,710,000
			○ 母子家庭等児童助成事業 4,260,000円 該当児童の家庭の経済的負担の軽減を図るため、母子家庭等の子のクラブ利用料を減額した児童クラブに対し、児童1人当たり5,000円/月を限度として助成を行った。 ・助成クラブ：24施設 ・対象児童：89人					
			○ 障害児受入推進事業 1,395,000円 障害児を受け入れ、専門的知識等を有する指導員を配置するクラブに対し、基準額2,059,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：1施設					

○その他事業（その１０）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童福祉総務費 ・放課後児童クラブ事業 (P107)	○ 小規模事業放課後児童クラブ支援事業 3,215,000円 児童数が19人以下のクラブで、複数の支援員等を配置するクラブに対し、基準額643,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：5施設					209,710,000		
			○ 放課後児童支援員等処遇改善事業 6,984,000円 放課後児童クラブで働く職員の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3％程度（月額9,000円）引き上げるための措置を実施するクラブに補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：25施設							
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			放課後児童クラブ数	施設	27	27	100.0%			
			対象児童数	人	788	889	112.8%			
		児童措置費 ・児童手当支給事業 (P108)	○ 児童手当支給事業 619,115,350円 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために児童手当を支給した。 ・児童手当 615,905,000円 （支給人数 延べ48,848人(実人数4,819人)） ・制度の概要 令和6年9月分まで（制度改正前） 0歳から3歳未満：月額15,000円 3歳から小学校終了 第1子、第2子：月額10,000円 第3子以降：月額15,000円 中学生：月額10,000円 所得制限：有り 特例給付：月額 一律 5,000円 令和6年10月分から（制度改正後） 0歳から3歳未満 第1子、第2子：月額15,000円 第3子以降：月額30,000円 3歳から高校生年代 第1子、第2子：月額10,000円 第3子以降：月額30,000円 所得制限：無し					621,267,350		
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			手当の支給対象児童延べ数（年間／実績）	人	-	48,848	-			
			児童措置費 ・児童扶養手当支給事業 (P108)	○ 児童扶養手当支給事業 155,373,806円 父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として手当を支給した。 ・児童扶養手当 345人分 155,315,170円 ・受給資格者数（令和7年3月末） 340人 （うち全部支給停止者数 52人） ・制度の概要 令和6年10月分まで（制度改正前） 児童1人 全部支給 45,500円 一部支給 45,490円～10,740円 児童2人目加算 全部支給 10,750円 一部支給 10,740円～5,380円 児童3人目以降加算 全部支給 6,450円 一部支給 6,440円～3,230円					157,265,167	

○その他事業（その１１）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績	決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童措置費 ・児童扶養 手当支給事業 (P108)	令和6年11月分から（制度改正後）	157,265,167
			児童1人 全部支給 45,500円	
			一部支給 45,490円～10,740円	
			児童2人目以降加算 全部支給 10,750円	
			一部支給 10,740円～5,380円	
			成 果 指 標 （活 動 指 標）	
			指 標 名 単位 目標 実績 達成率	
			手当の受給者数（年間／実績） 人 - 345 -	
		児童措置費 ・保育所運 営・活動支 援事業 (P109)	○ 施設型給付事業費 2,399,351,300円	2,563,789,484
			保育及び教育を必要とする児童の保育及び教育を実施した保育所・認定こども園に対し、その保育及び教育の実施に必要な最低基準を維持するための費用として施設型給付費を支給した。	
			・管内施設：30施設、管外施設：20施設 計50施設に対して支給	
			○ 子ども・子育て支援事業補助金 56,428,000円 児童の福祉の充実を図るため、保育所を利用していない児童がいる家庭が、保護者の病気や急な仕事により一時的に保育が必要となる児童を保育する一時預かり保育を実施した保育所等に対し助成を行った。	
			・一時預かり事業補助金 10,116,000円 (実施保育所等：8施設 12,984人)	
			保護者の延長保育に対するニーズに対応し、自主的に延長保育（通常の開所時間（11時間）を超える児童の保育）を実施した保育所等に対し助成を行った。	
			・延長保育促進事業補助金 21,795,000円 (実施保育所等：24施設 711人)	
			事業実施保育所等に通所しており、保育中に体調不良となった児童であって、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を必要とする児童を保育した保育所等に対し助成を行った。	
			・病児保育事業補助金（体調不良児対応型） 24,517,000円 (実施保育所等：9施設 1,008人)	
			○ 長崎県学ぶ保育士等応援事業補助金 6,080,000円 保育士の離職防止と幼児教育・保育の質向上を図るため、自らが実施する研修等に参加した保育士に手当を支給した保育所等26施設に対し、助成を行った。	
			・長崎県学ぶ保育士等応援事業補助金 6,080,000円 (補助単価20,000円×対象保育士等304人)	
			○ 障害児保育事業費補助金 10,926,000円 障害児の福祉の向上を図るため、保育に欠ける児童で他の児童と集団での保育が可能な、一定の障害を持った児童の保育を実施した保育所等に対し助成を行った。	
			・実施保育所等：9施設 11人	

○その他事業（その１２）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童措置費 ・保育所運営・活動支援事業 (P109)	○ 保育対策総合支援事業補助金 41,946,000円					2,563,789,484
			保育士の就業継続及び離職防止を図るため、多様な人材の活用により、保育士の負担を軽減することによって、保育士が働きやすい職場環境の整備を実施した保育所に対し助成を行った。					
			・ 保育体制強化事業補助金 17施設 26,275,000円					
			児童の福祉の増進を図るため、保育補助者を新たに雇い上げ、保育士等の業務の負担を軽減し、当該保育補助者に対し保育士資格の取得を促した保育所等に対し助成を行った。					
			・ 保育補助者雇上強化事業補助金 7施設 12,062,000円					
			○ 保育所等副食費補助金 24,168,000円					
			児童の健康と福祉の増進及び保護者の経済的負担を軽減するため、国の制度から除外された保護者を対象に副食費を免除した管内施設29施設、管外施設11施設計40施設に対して助成を行った。					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
		教育・保育施設の園児数	人	1,399	1,345	96.1%		
		一時預かり事業の利用人数(延べ)	人	4,553	12,984	285.2%		
		延長保育事業の利用人数(延べ)	人	520	711	136.7%		
		病児・病後児保育の利用人数(延べ)	人	1,300	1,187	91.3%		
		児童措置費 ・子育て支援センター機能強化事業 (P109)	○ 地域子育て支援拠点事業費補助金 75,478,000円					84,278,500
			地域の児童福祉の増進を図るため、子育て支援センターを設置し、子育て家庭の支援をするための企画及び実践を行う専任職員を配置したセンターに対し、助成を行った。					
講演会、相談、サークル育成等を実施した保育所に対し助成。								
・ 助成支援センター：14施設								
・ 利用者延べ人数：15,238人								
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名					単位	目標	実績	達成率
子育て支援センター利用人数(延べ)					人	23,000	15,238	66.3%
児童福祉施設費 ・児童福祉施設整備事業 (P111)	○ 児童福祉施設整備費補助金 7,185,000円					8,395,000		
	児童の安心安全な保育環境の向上・維持を図るため、放課後児童クラブ施設の修繕を行った。							
	・ 対象施設 放課後児童クラブ(大規模修繕) 1施設							
	成 果 指 標 (活 動 指 標)							
	指 標 名						単位	目標
対象施設数					人	-	1	-

○その他事業（その１３）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・こども未 来課	衛生費 ・保健衛生 費	予防費 ・予防対策 (予防接 種) 事業 (P118)	○ 予防接種委託料 106,004,306円 定められた時期に予防接種を実施して、疾病及び伝染病の蔓延を予 防するため、医師会へ委託して実施した。					146,500,506
			①定期予防接種 接種者数					
			・BCG 151人					
			・三種混合 (-)人					
			・風しん・麻しん 389人					
			・二種混合 262人					
			・日本脳炎 945人					
			・不活化ポリオ (-)人					
			・四種混合 274人					
			・五種混合 385人					
・子宮頸がん予防ワクチン 916人								
・ヒブワクチン 216人								
・小児用肺炎球菌ワクチン 604人								
・B型肝炎 441人								
・高齢者インフルエンザ [※] (65歳以上の高齢者) 8,589人								
・水痘 306人								
・高齢者肺炎球菌ワクチン 88人								
・風疹(第5期) 35人								
・ロタ 300人								
②任意(法定外) 予防接種								
・乳幼児インフルエンザ [※] (乳幼児～中学校3年生まで) 1,935人								
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名			単位	目標	実績	達成率		
市が実施する定期及び法定外予防接種の種類			種類	17	17	100.0%		
	母子保健事 業費 ・母子保健 総務費 (P122)		○ 妊娠・出産包括支援事業(産後ケア事業) 3,024,755円 退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい 支援を実施した。					56,282,100
			・妊娠・出産包括支援事業(産後ケア事業) 委託料 2,971,735円 (ショートステイ 実45人 延139人) 2,273,800円 (デイケア 実43人 延74人) 474,750円 (訪問ケア 実19人 延45人) 223,185円					
			・妊娠・出産包括支援事業(産後ケア事業) 消耗品費 53,020円					
			○ 子育て世代包括支援センター事業 694,573円 育児不安・虐待予防を図る観点から、妊産婦・乳幼児等の状況を継 続的・包括的に把握し、妊娠・出産・育児等に関する相談に応じ必要 な支援の調整や関係機関と連絡調整を行う等切れ目のない子育て支援 を提供する体制を構築するために、テレビ通信システムによる相談体 制整備を行った。					
			・妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援 センター事業) システム使用料 65,450円					
			・妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援 センター事業) 使用料 356,400円					
			・妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援 センター事業) 消耗品費 272,723円					
			○ 生殖補助医療費助成事業 1,467,892円 令和4年から保険適用となったが、治療費そのものが高額であること からさらに市単独で上乗せして助成した。					
			・申請: 20件					

○その他事業（その１４）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
福祉保健部 ・こども未来課	衛生費 ・保健衛生費	母子保健事業費 ・母子保健総務費 (P122)	○ いのちの始まり応援事業（一般不妊治療・ 不育治療 737,752円 助成事業） 不妊に悩む夫婦が負担する一般不妊治療又は不育治療に要する費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図った。 ・申請：16件					56,282,100	
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
			利用している問題(身体的・精神的・社会的)が改善した産婦の割合	%	100	100	100.0%		
			こども家庭センター（子育て世代包括支援センター）認知率	%	85	100	117.6%		
			生殖補助医療費助成の申請をした人の数	人	60	20	33.3%		
			一般不妊治療・不育治療を申請した人の数	人	50	16	32.0%		
			○ 出産・子育て応援給付金事業 18,250,000円						56,282,100
			すべての妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てができるように、妊娠期から一貫して身近な相談に応じる「伴走型相談支援」と、給付金を支給する「経済的支援」を実施した。 ・出産応援給付金 50,000円／人 179人 8,950,000円 ・子育て応援給付金 50,000円／人 184人 9,300,000円 (2件双胎)						
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
			出産応援給付金支給者	人	179	179	100.0%		
		子育て応援給付金支給者	人	184	184	100.0%			
		母子保健事業費 ・育児教室開催事業 (P123)	○ お遊び教室開催事業 119,844円					234,236	
			臨床心理士や保育士等の専門スタッフが子どもとの関わり方に不安がある親に対して、指導助言を行い、子どもへの接し方や親同士の交流を深める目的で教室を開催した。 ・開催回数 8回 ・参加者数 53人						
			○ 子どもの生活リズムを守り隊事業 25,688円 生活リズムを整えることで、子どもの健やかな成長と楽しく安心した育児を支援することを目的として、講座を開催した。 ・開催回数 18回 ・参加者数 268人						
			○ ことばの相談事業 88,704円 ・開催回数 6回 ・参加者数 15人						
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
			お遊び教室の参加人数（年間延べ人数）	人	75	53	70.7%		
生活リズム講話の実施回数（年間延べ回数）	回		10	18	180.0%				
ことばの相談の利用人数（年間延べ人数）	人		10	15	150.0%				

○その他事業（その１５）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	衛生費 ・保健衛生費	母子保健事業費 ・妊婦・乳幼児健康診査事業 (P123)	○ 妊婦・乳幼児一般健康診査事業委託料 16,819,836円 妊婦が安心して出産を迎えられるよう個別の健康診査を実施した。また、成長と発達の著しい乳幼児の健康状態を把握するため乳幼児の健康診査を実施した。					17,476,159
			・妊婦一般健康診査（14回以内） 2,052件					
			・乳児一般健康診査(2回以内) 99件					
			・乳幼児精密検査 51件					
			・新生児聴覚検査 159件					
		・妊婦歯科健康診査 47件						
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		妊婦一般健康診査の一人当たりの公費負担回数		回	14	14	100.0%	
		妊婦歯科健診受診率		%	45	28	62.2%	
	母子保健事業費 ・乳児家庭全戸訪問事業 (P123)	○ 乳児家庭全戸訪問事業 3,148,361円 保健師および母子保健推進員が連携して、概ね生後4か月までの乳児を対象に家庭訪問を行った。保護者の悩みや不安を聴き、子育てに関する情報を提供するとともに支援が必要な家庭への適切なサービスを提供した。					3,148,361	
		・訪問件数 158人						
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名		単位	目標	実績		達成率
	乳児家庭への訪問率		%	96	95.8	99.8%		
	母子保健事業費 ・乳児相談事業 (P123)	○ 乳児相談事業 760,601円 保護者が子どもの発育・発達を確認し育児能力を高め、ゆっくりとした気持ちで子育てできる支援をすることを目的として、乳児相談を開催した。					760,601	
		・開催回数 24回						
		・参加者数 455人						
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
	乳児相談参加率		%	97	96.6	99.6%		
	母子保健事業費 ・ブックスタート事業 (P.124)	○ ブックスタート事業 293,810円 赤ちゃんと保護者が絵本を介して、ゆっくりと心をふれあうひと時を持つきっかけをつくることを目的として、絵本等を配布した。					293,810	
		・配布回数 24回						
		・配布人数 151人						
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
	ブックスタート参加率		%	96	96.7	100.7%		
母子保健事業費 ・幼児健康診査事業 (P124)	○ 幼児健康診査事業 3,247,198円 子どもの心身の異常を早期に発見し健やかに成長させるとともに保護者の育児支援を目的に、幼児の健康診査を実施した。					3,247,198		
	・1歳6カ月児健康診査 190人							
	・2歳児個別歯科健康診査 118人							
	・3歳児健康診査 222人							
	・5歳児健康相談 251人							
	成 果 指 標（活 動 指 標）							
	指 標 名		単位	目標	実績		達成率	
	幼児健康診査受診率（1歳6か月児）		%	100	98.4		98.4%	
	3歳児健康診査受診率		%	100	99.1		99.1%	
2歳児歯科健康診査受診率		%	98	54.3	55.4%			
5歳児健康相談 質問票への回答率（園・保護者総計）		%	90	99.6	110.7%			

○その他事業（その１６）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)	
福祉保健部 ・こども未来課	衛生費 ・保健衛生費	母子保健事業費 ・小児生活習慣病予防事業 (P124)	○ 小児生活習慣病予防事業20,406円 子どもの頃に生活習慣に関心を持ち望ましい生活習慣を身につけ、生活習慣病を予防することを支援し、健やかな成長とともに健康な将来を守ることを目的として、教室を開催した。 ・開催回数7回 ・参加者数258人				20,406	
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			小児生活習慣病予防教室の開催日数	回	7	7		100.0%
福祉保健部 ・保護課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・生活困窮者自立支援事業 (P94)	○ 生活困窮者自立支援事業1,003,062円 多様な問題を抱え、生活に困窮する市民に対し、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、関係機関と連携し、包括的な支援を実施した。 〔R 6 相談件数実績〕116件 ・うち相談のみで終了49件 ・うち生活保護につなぐ46件 ・うち他機関へつなぐ7件 ・うちプラン作成件数14件 うち自立支援者数4件 うち就労支援者数10件 (家計改善支援〔再掲〕3件) 〔R 6 住居確保給付金の支給〕0件				4,581,759	
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			生活困窮者の相談件数	件	100	116		116.0%
	民生費 ・生活保護費	扶助費 ・生活保護費 (P114)	○ 生活保護費507,334,899円 生活保護法に基づき、被保護者の自立を支援しつつ、扶助費の支給を行った。 〔R 6 年度生活保護費支給額〕 ・生活扶助費150,777,931円 ・医療扶助費333,015,728円 ・介護扶助費23,459,640円 ・社会保障生計調査世帯手当81,600円 〔R 6 年度平均値〕 ・被保護世帯数267世帯 ・被保護人員301人 ・保護率0.78% 〔R 6 年度就労関係〕 ・就労支援対象者3人 うち就労支援事業参加者3人				517,493,765	
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績		達成率
			就労支援事業の参加率	%	65	100		153.8%

○その他事業（その１７）

福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	保健衛生総務費 ・安心な医療体制の確保推進事業 (P116)	○ 安心な医療体制の確保推進		150,068,037円		150,068,037	
			市民だけでなく島原半島全市民対象に緊急時救急医療体制等を図った。					
			・在宅当番医委託料	3,920,000円				
			・救急医療対策第二次病院群輪番制補助金	15,627,238円				
			・雲仙・南島原保健組合負担金	78,147,000円				
			・長崎県病院企業団島原病院負担金	43,162,000円				
			・小児休日診療負担金	5,623,799円				
			・救急医療体制整備支援事業補助金	225,000円				
			・島原地域小児医療学講座寄附金	3,150,000円				
			・＃7119救急安心センター事業負担金	213,000円				
	成 果 指 標 (活 動 指 標)							
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
	休日診療が受けられる医療機関数		箇所	4	4	100.0%		
	広報誌による休日在宅当番医のお知らせ回数(年間)		回	12	12	100.0%		
	15歳未満人口1万人あたりの小児科医師数		人	2	2	100.0%		
	市内の小児科診療科数		箇所	1	1	100.0%		
	健康増進費 ・歯科口腔保健事業	健康増進費 ・歯科口腔保健事業 (P120)	○ 歯周病予防健診		2,083,897円		4,371,913	
			20歳以上74歳以下の成人を対象に、むし歯や歯周病、口腔内の健診及びブラッシング指導等の歯科保健指導を実施した。					
			・島原南高歯科医師会に委託					
			・受診者数 288人					
			○ 幼児フッ化物塗布事業		1,104,581円			
			1～3歳の幼児にフッ化物塗布を年2回行い、むし歯予防を図った。					
			・島原南高歯科医師会に委託					
・受診者数 延べ 699人								
○ フッ化物洗口事業			719,705円					
4歳以上の幼児及び小中学生に集団によるフッ化物を用いた洗口推進を行い、歯・口腔の健康保持増進とう蝕の低減を図った。								
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名			単位	目標	実績	達成率		
歯周病予防健診受診率(40・50・60・70歳)			%	4.0	8.5	212.5%		
幼児フッ化物塗布事業利用率		%	52.5	49.8	94.9%			
健康増進費 ・住民健康診査事業	健康増進費 ・住民健康診査事業 (P120)	○ 住民健康診査事業		62,849,283円		65,052,791		
		疾病の予防、早期発見・早期治療につなげるため、各種がん検診、健康診査等を実施した。						
		集団・個別健(検)診						
		健康診査 38人、肝炎ウイルス検査 156人						
		前立腺検査 536人、結核・肺がん検診 5,766人						
喀痰検査 184人、胃がん検診 1,343人								
大腸がん検診 4,386人、骨粗鬆症検診 135人								
腹部超音波検査 379人								
子宮がん検診 1,242人、乳がん検診 1,168人								
胃がんリスク検査 27人								
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
がん検診受診率(胃・大腸・肺・乳・子宮)		%	13.5	13.5	100.0%			

○その他事業（その１８）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・農業担い手対策事業 (P140)	○ 元気ある担い手アクション支援事業費補助金 2,368,841円					13,056,150
			農業協同組合、島原振興局及び農業委員会とともに「南島原市担い手育成総合支援協議会」を設置し、農業経営改善計画の作成支援、経営相談、生産技術改善支援、経営改善支援等コーディネーター5名を配置し、担い手の農業経営を支援した。					
			・ 農業経営改善計画策定支援 200件					
			・ 農業経営ガイドブック等の発行・配布や 2,500部 新規就農者募集等の情報配信活動					
	・ 九州農業担い手サミット等への参加 6名							
	成 果 指 標 (活 動 指 標)							
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
	認定農業者数		人	950	889	93.6%		
	農業振興費 ・農業後継者育成事業 (P141)	○ 新規就農総合支援事業 36,510,447円	青年農業者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、国の事業を活用し、農業経営安定化のための資金の交付や経営開始に必要な機械等の導入費用について支援を行った。					43,205,447
			・ 農業次世代人材投資資金 9件（うち夫婦型1組） 10,878,447円					
			・ 経営開始資金事業費補助金 11件（うち夫婦型2組） 16,500,000円					
			・ 経営発展支援事業補助金 3件 9,132,000円					
	成 果 指 標 (活 動 指 標)							
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
	経営開始資金事業費補助金等 受給者数		人	26	23	88.5%		
農業振興費 ・中山間地域等直接支払交付金事業 (P141)	○ 中山間地域等直接支払交付金事業 89,111,136円	耕作放棄地の発生を予防し、農地の有する多面的機能を保持するとともに、中山間地域における農業生産の条件の不利を補正するため交付金を交付した。					89,431,842	
		・ 対象集落協定数 71集落(1,125人)						
		・ 協定面積 4,870,203㎡						
		成 果 指 標 (活 動 指 標)						
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
集落協定数		集落数	71	71	100.0%			

○その他事業（その１９）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・有害鳥獣被害防止対策事業 (P142)	○ 有害鳥獣被害防止対策事業 2,878,250円					57,388,560
			農作物への被害等を防止するため、有害鳥獣（予察）計画に基づき、有害鳥獣を駆除した。					
			・ 鳥獣被害対策実施隊員報酬 84,000円					
			・ 有害鳥獣（カラス）捕獲謝礼金 1,064,250円					
			・ 駆除・防除委託料 1,600,000円					
			・ 島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会負担金 130,000円					
			○ 有害鳥獣捕獲報償金交付事業 33,740,000円					
			有害鳥獣の計画的捕獲により、有害鳥獣による農作物への被害を防止し、農業者の農産物生産意欲の向上に資するため、市の依頼によりイノシシ等を捕獲した者に対し報償金を交付した。					
			・ イノシシ捕獲頭数 3,228頭 32,280,000円					
			・ アナグマ捕獲頭数 146頭 1,460,000円					
			○ 鳥獣被害防止総合対策事業 123,700円					
			有害鳥獣による農作物への被害防止、捕獲体制の強化を目的に狩猟免許取得に関する経費に対し助成を行った。					
			・ 狩猟免許取得、狩猟者登録経費補助 8人					
			○ 鳥獣被害防止総合対策交付金事業 18,077,813円					
			鳥獣による農作物被害の軽減及び防止を図るため、捕獲、防護生活環境の整備等を協議するため市鳥獣協議会を開催した。また、イノシシの侵入防止柵の整備費に対し助成を行った。					
			・ WM柵の整備費補助金 12,337m（12地区） 12,855,079円					
・ 電気柵の整備費補助金 17,802m（12地区） 5,222,734円								
○ 鳥獣被害防止対策推進事業 1,003,320円								
近年増加している鳥獣による農作物被害について、捕獲、防護、生活環境の整備等を関係機関と協力し、総合的な対策として取り組むことにより、鳥獣による農作物被害の軽減を図った。								
・ イノシシ捕獲用箱わな 21基 1,003,320円								
○ 狩猟者育成事業 315,000円								
有害鳥獣による農作物への被害防止、捕獲体制の強化を目的に狩猟免許更新に関する経費に対し助成を行った。								
・ 狩猟免許更新、狩猟者登録経費補助 80人								
○ 鳥害対策事業 533,820円								
鳥類による農作物被害の軽減及び防止を図るため、被害防止資材の購入経費に対し助成した。								
・ 被害防止資材購入経費補助 4地区								
成 果 指 標（活 動 指 標）								
指 標 名			単位	目標	実績	達成率		
有害鳥獣による農作物の年間被害額			千円	4,029	12,655	31.8%		
防護柵設置の延長			m	23,099	30,139	130.5%		
イノシシ捕獲頭数			頭	3,500	3,228	92.2%		
狩猟免許保持者数			人	172	170	98.8%		

○その他事業（その２０）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・構造改善 加速化支援 事業 (P142)	○ 構造改善加速化支援事業 19,884,000円 農業生産の振興を図るため、農業用ハウス及び共同利用機械の導入支援を行った。 ・ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金 スナップエンドウハウス 2棟 2,457㎡ 12,530,000円 葉たばこ移植機 半自動型 14台 7,354,000円					19,884,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業 事業主体の数	団体	1	1	100.0%	
		農業振興費 ・園芸推進 事業 (P142)	○ ながさき型スマート産地確立支援事業 10,961,000円 農業生産の振興を図るため、環境制御機器の導入や施設の補強等の一部を補助した。 ・自動かん水装置 (キク) 1地区 1,301,000円 ・自動換気装置 (いちご) 2地区 6,287,000円 ・ハウスの強靱化 (いちご) 1地区 1,371,000円 ・高温防止資材 (アスパラ) 1地区 2,002,000円					12,821,000
			○ みかん栽培経営安定対策事業 1,147,000円 みかん農家が取組むマルチシート栽培の張替 (更新) について栽培農家及び栽培面積の維持のための更新費用の一部補助を実施した。 ・大雲仙みかん生産組合 14戸 222a 715,000円 ・南高果樹マルチ部会 8戸 407a 432,000円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			スマート産地確立事業 事業主体の数	団体	3	5	166.7%	
			みかん栽培経営安定対策事業 事業主体の数	団体	2	2	100.0%	
		農業振興費 ・環境保全 型農業推進 事業 (P143)	○ 環境保全型農業直接支払交付金事業 9,089,520円 地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯蔵の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取り組みに対し、助成を行った。 ・堆肥の施用の取り組み 163a ・カバークロップの取り組み 1,227a ・草生栽培の取り組み 222a ・有機農業の取り組み 1,043a ・有機農業の取り組み (加算措置: 内数) 335a ・総合的病害虫・雑草管理 (IPM) の取り組み 8,565a 合計 11,220a					9,497,156
			○ ながさき農林業グリーン化総合対策事業 248,000円 有機栽培、特別栽培等の環境保全型農業の取組拡大又は農産物の付加価値向上に向けて、農業用資材及び機械の一部を助成した。 ・南島原鉢物LED組合 2戸 26a 248,000円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			環境保全型農業に取組む面積	a	14,500	11,220	77.4%	
			環境保全型農業に取組む団体	団体	7	7	100.0%	

○その他事業（その２１）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・農業用廃プラスチック等適正処理事業 (P143)	○ 農業用廃プラスチック等適正処理事業 15,635,930円 環境の保全と施設園芸等の健全な発展を図るため、農業協同組合とともに「南島原市農業用廃プラスチック等適正処理推進対策協議会」を設置し、農業者の農業用廃プラスチック等の適正処理を支援した。 農業用廃プラスチック等適正処理推進対策協議会負担金 ・処理量 1,056,790kg					15,635,930		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
			農業用廃プラスチック等回収量		t	1,580	1,056	66.8%		
			農業振興費 ・黄斑えそ病防除支援事業 (P.143)	○ 黄斑えそ病防除支援事業 448,000円 たばこ黄斑えそ病のまん延を防除するため、薬剤の購入費を助成した。					448,000	
		成 果 指 標 (活 動 指 標)								
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
		葉たばこ耕作者の数		人	112	111	99.1%			
		農業振興費 ・経営所得安定対策等推進事業 (P143)		○ 経営所得安定対策等推進事業 5,401,638円 経営所得安定対策等の推進を図るため、農家への説明及び交付金申請に関する事業を実施した。 ・直接支払推進事業費補助金 5,401,638円					14,275,901	
			○ 農業経営収入保険加入推進事業 8,776,000円 新に農業経営収入保険に加入した者に対し保険料の一部を補助した。 ・農業経営収入保険加入推進事業費補助金 8,776,000円							
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
			農業収入保険加入者数		人	210	185	88.1%		
			畜産業費 ・家畜導入事業 (P147)	○ 長崎県家畜導入事業 2,756,000円 肉用繁殖雌牛を飼養する農家の飼養頭数の拡大と地域の和牛の計画的な改良を行い、県南地域の子牛市場の活性化及び「長崎和牛」のブランド確立のための導入資金の一部を助成した。 ・増頭タイプ 20頭 2,756,000円						2,756,000
		成 果 指 標 (活 動 指 標)								
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
		導入頭数		頭	30	20	66.7%			
		畜産業費 ・家畜防疫対策事業 (P147)		○ 家畜防疫対策事業 2,585,654円 産地の基盤強化を図るため、家畜の伝染性疾病的の発生予防及び蔓延防止事業を実施した。 ・南島原市養鶏協議会ワクチン補助 803,400円 ・南高南部地域牛疾病防疫協議会ワクチン補助 901,380円 ・南島原市養豚協議会ワクチン補助 235,720円 ・家畜防疫対策用資材 645,154円					2,585,654	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
			ワクチン使用頭羽数(鶏)		羽	4,962,000	4,962,000	100.0%		
			ワクチン使用頭羽数(牛)		頭	2,322	2,322	100.0%		
			ワクチン使用頭羽数(豚)		頭	3,384	3,384	100.0%		

○その他事業（その２２）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	畜産業費 ・和牛・乳牛保留事業 (P147)	○ 和牛・乳牛保留事業 2,450,000円 肉用牛農家及び酪農家が、繁殖素牛の改良を促進するため、保留・導入を実施した場合、又肥育経営の安定と規模拡大のため肥育素牛の導入を実施した場合の経費に対し一部を助成した。					2,450,000	
			・和牛（繁殖素牛）の保留 43頭 2,150,000円						
			・乳用牛の保留・導入 2頭 40,000円						
			・肥育素牛の導入 20頭 260,000円						
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率
			和牛導入頭数		頭	65	43		66.2%
			乳用牛導入頭数		頭	8	2		25.0%
			肥育牛導入頭数		頭	25	20		80.0%
			農林水産業費 ・林業費	林業振興費 ・林業振興事業 (P151)	○ 市有林維持事業 686,515円 市所有の保安林やミニダムの草刈り、清掃を実施した。				
○ 市有林保全事業 13,037,854円 林業振興と森林の公益的な機能を発揮させるため、市有林の適切な維持管理を実施した。									
・南有馬町上原地区維持管理 5,139,854円									
・防風林松くい虫伐倒駆除 5,630,900円									
・支障木処理 652,300円									
・保育間伐 1,614,800円									
○ 林業担い手対策事業 3,481,813円 林業の振興及び担い手支援のため助成を行った。									
・島原半島ながさき森林づくり担い手対策協議会 3,132,213円									
・南島原市林業振興会 349,600円									
成 果 指 標（活 動 指 標）									
指 標 名		単位		目標	実績	達成率			
保安林面積		ha		1,046	1,046	100.0%			
市有林面積		ha		271	271	100.0%			
林業担い手対策事業 支援団体数		団体		2	2	100.0%			
林業振興費 ・治山林道整備事業 (P152)	○ 治山林道整備事業 2,515,744円 白浜地区の防災林の機能強化に伴う県営工事の地元負担を行った。					3,154,444			
	・県営海岸防災林造成事業負担金 2,515,744円								
	成 果 指 標（活 動 指 標）								
	指 標 名			単位	目標		実績	達成率	
	実施箇所数			箇所	1		1	100.0%	
林業振興費 ・森林病虫害防除事業 (P152)	○ 森林病虫害防除事業 6,468,000円 防風、防潮、景観等の効果による農林水産業の保護及び市民の生活環境保全を目的に、市有林（松林）の健全かつ恒久的維持のため、松食い虫の防除を実施した。					6,468,000			
	・対象森林面積 8.95ha								
	・地上散布 1,408,000円								
	・樹幹注入 5,060,000円								
	成 果 指 標（活 動 指 標）								
	指 標 名		単位	目標	実績		達成率		
防除実施面積		ha	9	9	100.0%				

○その他事業（その２３）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 ・水産施設整備事業 (P154)	○ 水産関係施設整備事業補助金 4,035,000円 水産施設整備を行うことで、漁家所得や就労条件等の向上を図った。 ・有家町漁協 上架施設（船台）設置 一式 他2件					5,773,000		
			○ 浜の活力再生プラン推進施設整備事業補助金 1,328,000円 浜の活力再生プランに参加している漁業者の所得向上およびコスト削減のための機器、機材の導入を図った。 ・GPS対応オートパイロット 一式 他4件							
			○ ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業補助金 410,000円 わかめ・ヒジキ養殖拡大をするための施設・機器等の導入を図った。 ・養殖ヒジキ種苗挟み込み機 一式							
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率	
			水産関係施設整備事業 実施件数		件	3	3		100.0%	
		浜の活力再生プラン推進施設整備事業 施設整備件数		件	5	5	100.0%			
		ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業 実施件数		件	1	1	100.0%			
		水産業振興費 ・水産関係団体育成支援事業 (P154)	○ 水産関係団体育成支援事業 962,407円 水産業の振興及び管内漁業協同組合の支援のため県有地の占・使用料に対し助成した。 ・実施団体：有家町漁協、島原半島南部漁協 ・対象港：堂崎港、口之津港、加津佐漁港					962,407		
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率	
			漁協組合数		団体	2	2		100.0%	
		水産業振興費 ・水産資源回復事業 (P154)	○ 種苗放流事業補助金 4,020,000円 有明海等の漁業資源の増加を目指し、有明海栽培漁業推進協議会等が実施する放流事業に対し助成した。 ・放流尾数 クルマエビ（1,450千尾）、ガザミ（3,220千尾）、トラフグ（207千尾）、ヒラメ（184千尾）、カサゴ（30千尾）、オコゼ（67千尾）					4,772,000		
	○ 水産資源増殖保護事業補助金 752,000円 漁業資源の増加を図るため、深江町漁協・西有家町漁協・島原半島南部漁協が実施する人工産卵施設や増殖施設の設置による資源の維持増大を図る事業に対し助成した。 ・事業内容：イカ産卵施設設置 ・実施団体：深江町漁協、西有家町漁協、島原半島南部漁協									
	成 果 指 標（活 動 指 標）									
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率				
	漁獲量		t	1,500	796	53.1%				
	増殖対象魚の陸揚量（イカ・タコ）		t	120	21	17.5%				
	水産業振興費 ・漁場環境回復整備事業 (P154)		○ 水産環境整備事業（有明海海底耕耘事業） 3,704,295円 県が行う有明海の下底耕耘による漁場環境改善への地元負担を行った。 ・出船数 990隻 ・海底耕耘面積 17.0km2 ・測量試験費一式						11,525,234	
			成 果 指 標（活 動 指 標）							
			指 標 名		単位	目標	実績			達成率
			参加漁協組合数		団体	5	5			100.0%
	水産業振興費 ・漁船漁具処理事業 (P154)	○ FRP漁船廃船処理事業補助金 510,000円 FRP漁船の廃船処理に対し助成した。					581,000			
		成 果 指 標（活 動 指 標）								
		指 標 名		単位	目標	実績		達成率		
			廃船処理隻数	隻	10	7	70.0%			

○その他事業（その２４）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業費・農業費	農村整備費・農業生産基盤整備事業 (P148)	○ 県営土地改良事業負担金 18,099,105円					41,351,605
			県営基盤整備を実施中の2地区の地元負担金					
			・ 水利施設等保全高度化事業					
			畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備中山間地域型）負担金					
			見岳地区（西有家町） 16,829,625円					
			津波見地区（加津佐町） 1,269,480円					
			○ 長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業 23,252,500円					
			・ 長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業（ソフト事業）					
			老朽化した農業水利施設の長寿命化のための機能保全計画策定					
			南島原土地改良区 2,300,000円					
		尾上地区：揚水機場 1箇所						
		・ 長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業（ハード事業）						
		老朽化した農業水利施設の長寿命化のための対策工事(補修・更新)						
		南島原土地改良区 10,200,000円						
		清谷地区：揚水機場 1箇所						
		島原深江土地改良区 10,752,500円						
		島原深江地区：末端加圧機場 1箇所						
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		基盤整備事業の実施中の地区数		地区	2	2	100.0%	
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		機能保全計画を策定した地区数		地区	1	1	100.0%	
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		対策工事(補修・更新)を実施した地区数		地区	2	2	100.0%	
		農村整備費・農業生産基盤整備事業 【繰越明許】 (P148)	農村整備費・農業生産基盤整備事業 【繰越明許】 (P148)	○ 県営土地改良事業負担金 45,763,495円				
県営基盤整備を実施中の4地区の地元負担金								
・ 水利施設等保全高度化事業								
畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備中山間地域型）負担金								
空池原地区（加津佐町） 1,467,000円								
見岳地区（西有家町） 4,777,288円								
馬場地区（深江町） 21,135,207円								
津波見地区（加津佐町） 18,384,000円								
成 果 指 標（活 動 指 標）								
指 標 名				単位	目標	実績	達成率	
基盤整備事業の実施中の地区数		地区	4	4	100.0%			
農村整備費・土地改良区推進支援事業 (P148～P149)	農村整備費・土地改良区推進支援事業 (P148～P149)	○ 土地改良区推進支援事業 50,140,500円					50,163,380	
		土地改良事業を実施又は推進している地区の土地改良区等の関係団体への推進費等の各種助成を行った。						
		・ 土地改良区等推進費補助金 推進地区 1 箇所 1,426,500円 実施地区 3 箇所						
		・ 農業経営高度化支援事業費補助金(集積促進費) 9,960,000円 (完了)地区 1 箇所						
		・ 石材等運搬事業補助金 実施地区 2 箇所 38,732,000円						
		・ 営農施設移転等事業補助金 実施地区 1 箇所 22,000円						
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名		単位	目標	実績		達成率
		実施中の土地改良事業地区の数		地区	3	3		100.0%
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
推進中の土地改良事業地区の数		地区	1	1	100.0%			

○その他事業（その２５）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
農林水産部 ・農村整備 課	農林水産業 費・農業費	農村整備費 ・土地改良 区運営支援 事業 (P149)	○ 土地改良区運営支援事業 18,728,000円 基盤整備事業の推進や農業用施設等の維持管理を行う土地改良区 に対して運営費の一部を助成した。 ・ 運営費補助金(島原深江土地改良区) 1,904,000円 ・ 運営費補助金(南島原土地改良区) 15,524,000円 ・ 排水機場管理運転業務補助金(有馬干拓) 1,300,000円				18,728,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			支援する土地改良区の数	地区	2	2	100.0%
		農村整備費 ・多面的機 能支払交付 金事業 (P149)	○ 多面的機能支払交付金 57,027,013円 農村環境の維持・向上に努める、地域の活動組織に対する交付金 ・ 推進費 300,727円 ・ 活動組織への交付金 11地区 56,726,286円 農地維持支払交付金 11地区 26,790,600円 資源向上支払交付金(共同) 10地区 14,948,694円 資源向上支払交付金(長寿命化) 2地区 14,986,992円				57,027,013
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			多面的機能支払交付金事業を実施する組織数	組織	11	11	100.0%
		農村整備費 ・農業用施 設等整備支 援事業 (P150)	○ 農業用施設等小規模整備支援事業 34,866,000円 農業者団体による小規模な農業用施設の整備に対して補助金交付を 実施した。(8割補助事業) ・ 農道新設改良 6件 9,124,000円 ・ 農道維持補修 5件 7,429,000円 ・ かんがい用排水 16件 16,477,000円 ・ ほ場整備 1件 800,000円 ・ ため池 2件 1,036,000円				34,866,000
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			補助金交付箇所数	箇所	30	30	100.0%
		農村整備費 ・農道整備 事業 (P150)	○ 農道保全事業(舗装補修事業) 169,563,500円 広域農道の舗装・側溝補修工事及び調査業務を7件実施した。 地方創生道整備推進交付金 130,690,600円 ・ 深江1号線側溝整備工事(その2) L=204m(完成) 13,687,300円 ・ 深江1号線舗装整備工事(その2) L=697m(完成) 48,725,600円 ・ 深江1号線舗装整備工事(その3) L=1,045m(完成) 61,277,700円 ・ 深江1号線舗装整備工事(その4) L=524m(前金払) 7,000,000円 農村整備事業(農道・集落道整備) 38,872,900円 ・ 広域農道保全計画策定業務 N=1式 15,268,000円 ・ 西有家線舗装整備工事 L=435.0m(完成) 19,943,000円 ・ 加津佐線舗装整備工事 L=42.3m(完成) 3,661,900円				173,561,400
			成 果 指 標 (活 動 指 標)				
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率
			広域農道舗装補修完了(各年度)	路線	3	2	66.7%

○その他事業（その２６）

農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業 費・農業費	農村整備費 ・農道整備事業 【繰越明許】 (P150)	○ 農道保全事業（舗装補修事業）		23,845,800円		81,525,300	
			広域農道の舗装補修工事を実施した。					
			農村整備事業（農道・集落道整備）					
			・ 西有家線舗装整備工事 L=555m（完成）		23,845,800円			
			○ 農道整備事業		57,679,500円			
			農道整備に伴う改良工事1件と舗装工事1件を実施した。					
			・ 上谷地区農道整備工事 L=231.7m（完成）		45,894,100円			
			・ 上谷地区農道整備工事(舗装工) A=1,099㎡（完成）		11,785,400円			
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標		実績
		広域農道舗装補修完了（各年度）		路線	1	1	100.0%	
		成 果 指 標（活 動 指 標）						
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率	
		農道整備完了（各年度）		地区	1	1	100.0%	
		農村整備費 ・ため池・井堰等整備事業 (P150)	○ 県営ため池整備事業負担金 7件		11,330,000円		12,485,000	
			・ 後山口ため池（加津佐町）		175,890円			
			・ 五島田ため池（南有馬町）		659,560円			
			・ 平田ため池（南有馬町）		3,073,840円			
・ 大平ため池（北有馬町）			160,710円					
・ 新池ため池（北有馬町）			110,000円					
農村整備費 ・ため池・井堰等整備事業 【繰越明許】 (P151)	・ 新堤（口之津町）		4,384,820円		14,630,000			
	・ 大丸新堤（北有馬町）		2,765,180円					
	成 果 指 標（活 動 指 標）							
	指 標 名		単位	目標		実績	達成率	
	工事着手ため池数（各年度）		箇所	7		7	100.0%	
	○ 県営ため池整備事業負担金 5件		14,630,000円					
	・ 五島田ため池（南有馬町）		1,306,250円					
	・ 平田ため池（南有馬町）		4,476,890円					
	・ 大平ため池（北有馬町）		1,146,860円					
	・ 新堤（口之津町）		68,640円					
・ 大丸新堤（北有馬町）		7,631,360円						
成 果 指 標（活 動 指 標）								
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
工事着手ため池数（各年度）		箇所	5	5	100.0%			

○その他事業（その２７）

建設部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路維持費 ・市道維持 管理事業 (P170)	○ 市道維持管理事業 169,024,299円					340,554,500		
			住民の利便性の向上を図るため、道路の維持補修工事及び原材料の支給や生活環境整備事業補助金を交付した。							
			・市道維持補修工事	11件	77,170,500円					
			・交通安全施設整備工事	1件	6,891,500円					
			・市道舗装補修工事	4件	36,440,300円					
			・市道、生活道路整備原材料等支給	21件	4,917,699円					
			・南島原市生活環境整備事業補助金	23件	43,604,300円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			市道維持補修工事完了	件	72	60	83.3%			
	土木費 ・河川費	河川総務費 ・河川維持 管理事業 (P175)	○ 市道維持管理事業 118,307,700円					183,192,300		
			住民の利便性の向上を図るため、橋梁及び道路の維持補修工事を実施した。							
			・橋梁補修工事	1件	68,853,400円					
			・市道舗装補修工事	2件	49,454,300円					
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
	市道維持補修工事完了	件	3	3	100.0%					
土木費 ・河川費	河川総務費 ・河川維持 管理事業 (P175)	○ 河川維持管理事業 118,384,100円					120,935,870			
		近年の台風や集中豪雨による河川氾濫や土砂の堆積、川竹等の繁茂による流下能力の低下による被害等を防止するため、緊急浚渫工事及び緊急自然災害防止対策工事を計画し、実施した。								
		・緊急浚渫推進工事	5件	34,529,000円						
		・緊急自然災害防止対策工事	4件	83,855,100円						
		成 果 指 標 (活 動 指 標)								
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率				
		河川維持工事完了	件	12	9	75.0%				
		土木費 ・河川費	河川総務費 ・河川維持 管理事業 【繰越明許】 (P176)	○ 河川維持管理事業 42,651,200円					49,511,900	
				近年の台風や集中豪雨による河川氾濫や土砂の堆積、川竹等の繁茂による流下能力の低下による被害等を防止するため、緊急浚渫工事を計画し、実施した。						
				・緊急浚渫推進工事	6件	42,651,200円				
成 果 指 標 (活 動 指 標)										
指 標 名	単位			目標	実績	達成率				
河川維持工事完了	件			6	6	100.0%				
災害復旧費 ・公共土木 施設災害復 旧費	土木施設災 害復旧費 ・公共土木 施設災害復 旧事業 (P231)	○ 公共土木施設災害復旧事業 54,854,000円					122,893,355			
		梅雨前線豪雨及び台風第10号による災害復旧工事を実施した。								
		・公共土木施設災害復旧工事（補助災）	5件	23,804,700円						
		・公共土木施設災害復旧工事（単独災）	11件	31,049,300円						
		成 果 指 標 (活 動 指 標)								
		指 標 名	単位	目標	実績	達成率				
		公共土木施設災害復旧工事(完成)	件	69	16	23.2%				
		土木施設災 害復旧費 ・公共土木 施設災害復 旧事業 【繰越明許】 (P231)	土木施設災 害復旧費 ・公共土木 施設災害復 旧事業 【繰越明許】 (P231)	○ 公共土木施設災害復旧事業 51,543,400円					55,512,200	
				梅雨前線豪雨による災害復旧工事を実施した。						
				・公共土木施設災害復旧工事（単独）	1件	22,179,300円				
・公共土木施設災害復旧工事（単独災）	5件			29,364,100円						
成 果 指 標 (活 動 指 標)										
指 標 名	単位			目標	実績	達成率				
公共土木施設災害復旧工事(完成)	件	6	6	100.0%						

○その他事業（その２８）

建設部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
建設部 ・管理課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改良費 ・県営道路 整備事業 (P173)	○ 県営道路整備事業 県が実施する道路整備事業への地元負担金 臨時県道整備事業（改良） ・主要地方道 小浜北有馬線 矢代工区 3,948,750円 ・主要地方道 小浜北有馬線 原山交差点 731,250円 人にやさしい道づくり事業（県道） ・主要地方道 小浜北有馬線 西正寺工区 4,241,250円 ・一般県道 山口南有馬線 井出清水工区 1,462,500円					10,383,750	
			成 果 指 標（活 動 指 標）						
			指 標 名		単位	目標	実績		達成率
			事業箇所数		箇所	4	4		100.0%
			土木費 港湾費	港湾管理費 ・港湾整備 事業 (P178)	○ 県営港湾整備事業 県が実施する港湾整備事業への地元負担金 港整備交付金事業（本土） ・須川港（物揚場） 3,930,000円 ・口ノ津港（防波堤） 26,266,000円 港湾自然災害防止事業（改良） 本土 ・堂崎港（防波堤） 428,450円 ・堂崎港（物揚場） 1,470,150円 ・須川港（護岸） 913,550円				
	成 果 指 標（活 動 指 標）								
	指 標 名				単位	目標	実績	達成率	
	事業箇所数				箇所	6	5	83.3%	
	港湾管理費 ・海岸保全 整備事業 (P178)	○ 県営海岸保全施設整備事業 県が実施する海岸保全施設整備事業への地元負担金 ・早崎海岸 海岸自然災害防止事業（本土） 1,459,998円 ・口ノ津港海岸 海岸自然災害防止事業（本土） 215,891円					1,675,889		
		成 果 指 標（活 動 指 標）							
		指 標 名		単位	目標	実績		達成率	
		事業箇所数		箇所	2	2		100.0%	
		港湾管理費 ・港湾整備 事業 【繰越明許】 (P178)		○ 県営港湾整備事業 県が実施する港湾整備事業への地元負担金 港湾メンテナンス（統合補助） 事業 ・口ノ津港 大屋地区 8,500,000円					8,500,000
	成 果 指 標（活 動 指 標）								
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
	事業箇所数		箇所	1	1	100.0%			

○その他事業（その２９）

建設部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
建設部 ・都市計画課	土木費 ・住宅費	住宅管理費 ・建築行政費 (P181)	○ 安全・安心住まいづくり支援事業 446,000円					39,970,377
			住宅・建築物の地震による被害を防ぎ、市民の生命と財産を守るため、民間建築物に対して耐震診断、改修計画作成等を支援した。					
			・木造住宅耐震診断委託費 2件 82,000円					
			・木造住宅耐震改修計画作成支援事業補助金 1件 70,000円					
			震災に強いまちづくりを推進するため、通学路、避難地又は避難路に面する危険なブロック塀等の除却への助成を行った。					
			・危険ブロック塀等除却費補助金 4件 294,000円					
			○ 空家除却費補助金 23,787,000円					
			市民の生命、身体又は財産を保護するとともにその生活環境の保全を図るために危険空家除去への補助を行った。					
			・老朽危険空家除却支援事業補助金 36件 23,787,000円					
			○ 住宅性能向上リフォーム支援事業補助金 1,020,000円					
			市民が住みやすく住宅のバリアフリー化、省エネ化、防災化など一定の性能を確保できる住宅リフォームへの助成を行った。					
			・住宅性能向上リフォーム支援事業補助金 10件 1,020,000円					
			○ 親子でスマイル住宅支援事業補助金 840,000円					
			多子世帯での居住または3世代で同居もしくは近居するための中古住宅を取得もしくは取得した住宅を改修ものに対して補助を行った。					
			・親子でスマイル住宅支援事業補助金 2件 840,000円					
	成 果 指 標 (活 動 指 標)							
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
	木造住宅耐震診断棟数		棟	1	2	200.0%		
	木造住宅耐震診断計画棟数		棟	1	1	100.0%		
	木造住宅耐震改修工事棟数		棟	1		0.0%		
危険ブロック塀等除却件数		件	6	4	66.7%			
老朽危険空家除却件数		棟	20	36	180.0%			
住宅性能向上リフォーム棟数		棟	8	10	125.0%			
親子でスマイル住宅支援棟数		棟	2	2	100.0%			
土木費 ・住宅費	住宅管理費 ・公営住宅 安全対策事業 (P181)	○ 市営住宅外壁等改修工事 37,049,100円					66,721,587	
		経年劣化による外壁材の老朽化を防ぎ、長寿命化を図るため、外壁改修を行った。						
		・有家 下鬼塚団地 5棟 16,489,000円						
		・布津 大崎団地 10棟 12,585,100円						
		・布津 寺田団地 5棟 7,975,000円						
		○ 市営住宅解体工事 2,051,500円						
		老朽化した団地を解体した。						
・加津佐 女島団地 2棟 2,051,500円								
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
外壁等改修実施棟数		棟	20	20	100.0%			
住宅解体実施棟数		棟	2	2	100.0%			
建設部 ・地籍調査課	総務費 ・統計調査費	地籍調査費 ・地籍調査事業 (P85)	○ 地籍調査事業 110,438,961円					116,471,505円
			地籍調査事業を実施した。					
			<地籍調査委託料>					
			加津佐地区 0.82km ²		58,172,400円			
			北有馬地区 0.68km ²		24,420,000円			
			西有家地区 0.20km ²		15,959,900円			
			作成・修正業務委託料		4,213,000円			
数値情報化業務委託料		2,860,000円						
その他地籍調査に要する諸経費等		4,813,661円						
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
調査進捗率		km ²	158.51	154.76	97.6%			

○その他事業（その３０）

環境水道部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)				
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生費	環境衛生費 ・廃棄物処理事業 (P126)	○ 廃棄物処理事業 452,921,191円 市民が排出するごみについて、収集、運搬及び適正処理を行った。 ・一般廃棄物収集運搬業務委託料 98,410,400円 ・不燃物運搬委託料 11,675,961円 ・島原地域広域市町村圏組合負担金 16,525,000円 ・県央県南広域環境組合負担金 322,026,000円 ・不燃物ごみ処理手数料 3,482,804円 ・その他需用費等 801,026円					452,921,191				
			成 果 指 標 (活 動 指 標)									
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率					
			-	-	-	-	-					
			環境衛生費 ・廃棄物対策推進事業 (P127)	○ 廃棄物対策推進事業 25,450,262円 ・ごみ出しに係る啓発 ごみ出しカレンダー印刷代 715,000円 ・指定ごみ袋作成・販売・配送 指定ごみ作成費 16,634,464円 指定ごみ販売委託料 7,910,700円 ・その他廃棄物対策費 190,098円					27,595,862			
		成 果 指 標 (活 動 指 標)										
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率					
		-		-	-	-	-					
		環境衛生費 ・廃棄物対策施設等 整備事業 (P127)		○ 循環型社会形成地域計画策定業務委託料 5,078,700円 南有馬クリーンセンターの解体工事において、環境省の循環型社会形成 推進交付金を活用するための計画策定業務委託を行った。						5,078,700		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)									
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率					
			-	-	-	-	-					
			環境衛生費 ・環境美化 花いっぱい 運動推進事業 (P128)	○ 環境美化花いっぱい運動推進事業 863,282円 保健環境連合会の協力団体（自治会、老人会、婦人会、小・中学校 等）へ花苗を配布し、公共施設等へ植栽してもらうことにより市民の環 境美化意識の高揚を図った。 ・花苗配布団体数 31団体 ・花苗配布本数 13,880本					863,282			
		成 果 指 標 (活 動 指 標)										
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率					
		-		-	-	-	-					
		環境水道部 ・衛生局 ・衛生業務課		衛生費 ・保健衛生費	火葬場費 ・南有馬やすらぎ苑費 (P129)	○ 火葬業務委託 17,265,600円 南有馬やすらぎ苑の円滑な運営と適切な施設の維持管理のため、火葬 業務の委託を行った。					38,989,972	
			○ 火葬場施設改修工事 16,170,000円 施設の安定した運転のため、2号炉 耐火物補修工事（再燃焼室）、3 号炉 耐火物補修工事、台車運搬車駆動装置の取替えを行った。									
			【繰越明許】 (P130)			○ 火葬場施設改修工事調査設計業務委託 1,595,000円 施設の老朽化が進み、外壁崩落、ガラスブロック（外壁材）の破損、 雨漏り等が発生したため、施設の改修が必要な箇所の調査及び設計を 行った。						5,555,000
						○ 火葬場施設改修工事 3,960,000円 施設の安定した運転のため、1号炉主燃室及び再燃室の炉内補修（セ ラミック張替）と再燃室の渦流火導孔取替を行った。						
						成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名		単位	目標	実績	達成率				
			-		-	-	-	-				

○その他事業（その３１）

環境水道部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)		
環境水道部 ・衛生局 ・衛生業務課	衛生費 ・保健衛生費	火葬場費 ・布津桜苑費 (P130)	○ 火葬業務委託 11,510,400円 布津桜苑の円滑な運営と適切な施設の維持管理のため、火葬業務の委託を行った。					24,615,432		
			○ 火葬場施設改修工事 7,480,000円 施設の安定した運転のため、2号炉 炉内補修、2号炉 誘引排風機取替を行った。							
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			-	-	-	-	-			
	衛生費 ・清掃費	清掃総務費 ・し尿収集事業費 (P132)	○ 自動車購入費 23,959,240円 深江及び加津佐の中継施設から南有馬衛生センターし尿処理施設まで、運搬するし尿収集車（10 t）1台を購入した。					43,159,030		
			成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率			
			-	-	-	-	-			
			塵芥処理費 ・ごみ処理施設等整備事業費 (P132～P133)	○ ごみ処理施設維持補修事業 165,402,600円 施設の安定した運転のため、設備の年次点検および老朽化した箇所の改修を行った。また、工事に伴い設計施工監理業務委託を行った。 ・年次点検補修工事設計施工監理業務委託 6,600,000円 ・焼却炉設備年次点検整備業務委託 7,557,000円 ・ごみ処理施設クレーン及びコンプレッサー設備年次点検整備業務委託 7,095,000円 ・ごみ処理施設焼却炉設備補修工事 126,500,000円 ・ごみ処理施設クレーン設備補修工事 15,950,000円 ・衛生センター敷地法面保護工事 1,700,600円					317,981,943	
		成 果 指 標 (活 動 指 標)								
		指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
		-		-	-	-	-			
		し尿処理費 ・南有馬衛生センター費 (P133～P134)		○ し尿処理施設改修事業 13,151,600円 ・破碎機定期点検整備工事 3,432,000円 ・資源化設備等定期点検整備工事 5,225,000円 ・衛生センター排水工事 4,494,600円						78,114,445
				成 果 指 標 (活 動 指 標)						
				指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
				-	-	-	-	-		
				し尿処理費 ・南有馬衛生センター費 【繰越明許】 (P134)	○ し尿処理施設改修事業 13,105,400円 県央県南広域環境組合による南部リレーセンター建設に伴い現在布設されているし尿処理施設の放流管及び雨水桝の布設替を行った。 ・衛生センター排水工事 13,105,400円					
		成 果 指 標 (活 動 指 標)								
		指 標 名	単位		目標	実績	達成率			
-	-	-	-		-					
し尿処理費 ・深江衛生センター費 (P134)	○ し尿処理施設整備方針検討業務委託 4,903,800円 深江衛生センターし尿処理施設の今後について、中継基地として改修を行うのか、中継槽を新設し施設を解体するのか等の比較検討を行った。 ・深江衛生センターに係わる施設整備方針検討業務委託 4,903,800円					10,336,752				
	成 果 指 標 (活 動 指 標)									
	指 標 名	単位	目標	実績	達成率					
	-	-	-	-	-					

○その他事業（その３２）

環境水道部

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
環境水道部 上下水道課	衛生費 ・ 清掃費	し尿処理費 ・ 浄化槽設置整備事業 (P134～ P135)	○ 浄化槽設置整備事業補助金 115,659,000円					140,381,596
			生活排水の適正な処理を行うため、個人設置型 浄化槽の補助金を交付した。					
			【補助基数】					
			・ 5人槽	51基	33,966,000円			
			・ 6～7人槽	59基	43,011,000円			
			・ 8～10人槽	5基	4,320,000円			
			・ 11～20人槽	5基	5,460,000円			
			配管補助	79基	23,700,000円			
			単独浄化槽撤去	5基	600,000円			
			汲取り槽撤去	46基	4,140,000円			
(計) 120基 115,197,000円								
【既存分補助基数】								
・ 6～7人槽	1基	462,000円						
(計) 1基 462,000円								
○ 浄化槽維持管理助成金 24,619,000円								
個人設置型浄化槽の普及促進、適切な維持管理及 び管理者負担の軽減のため、一般財団法人長崎県浄 化槽協会へ維持管理費の助成金を交付した。								
令和6年度の維持管理費助成実施件数 4,818件								
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名					単位	目標	実績	達成率
個人設置型浄化槽の設置世帯数					世帯	5,310	5,021	94.6%
環境水道部 水道総務課 上下水道課	衛生費 ・ 清掃費	し尿処理費 ・ コミュニ ティプラント維持管理 事業 (P135)	○ 深江大野木場団地コミュニティプラント維持管理 13,957,471円					13,957,471
			経費					
			平成7年10月に供用開始 令和6年度末の利用戸数は186戸					
			・ コミュニティプラント施設使用料 7,848,770円					
			【主な維持管理費】					
			・ 電気使用料	2,399,225円				
			・ 維持管理業務委託料	2,551,560円				
			・ 水質検査委託料	205,700円				
			・ 修繕料	2,809,033円				
			・ 汚泥処理手数料	5,388,680円				
・ その他	603,273円							
成 果 指 標 (活 動 指 標)								
指 標 名					単位	目標	実績	達成率
年間排水処理量					m ³	46,981	46,981	100.0%

○その他事業（その３３）

教育委員会

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
教育委員会 ・教育総務課	教育費 ・小学校費	学校管理費 ・小学校施設整備・改修事業 (P198)	○ 小学校施設整備事業・改修事業（工事費）		337,245,700円		363,890,496	
			・ 加津佐小学校校舎内部建具および照明LED改修工事(1期)		42,304,900円			
			・ 西有家小学校校舎トイレ改修工事		88,528,000円			
			・ 小林小学校校舎外壁等改修工事		50,514,200円			
	・ 加津佐小学校校舎外壁等改修工事		139,150,000円					
	・ 野田小学校屋内運動場屋根防水改修工事		16,748,600円					
	成 果 指 標（活 動 指 標）							
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
	工事件数		件	5	5	100.0%		
	教育費 ・中学校費	学校管理費 ・中学校施設整備・改修事業 (P202～ P203)	○ 中学校施設整備・改修事業（工事費）		112,451,100円		130,929,864	
			・ 南有馬中学校校舎内部建具改修工事(2期)		55,596,200円			
			・ 南有馬中学校防犯カメラ設置工事		4,090,900円			
			・ 深江中学校防犯カメラ設置工事		5,324,000円			
			・ 加津佐中学校校舎屋根防水改修工事【前金】		13,000,000円			
			・ 深江中学校校舎屋根防水改修工事【前金】		17,940,000円			
		・ 布津中学校校舎トイレ改修工事【前金】		16,500,000円				
成 果 指 標（活 動 指 標）								
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
工事件数		件	6	6	100.0%			
学校管理費 ・中学校施設整備・改修事業 【繰越明許】 (P203)		○ 中学校施設整備・改修事業（工事費）		41,833,800円		42,306,800		
		・ 有家中学校屋内運動場屋根防水改修工事		25,333,800円				
	・ 布津中学校塔屋部等防水改修工事		16,500,000円					
	成 果 指 標（活 動 指 標）							
指 標 名		単位	目標	実績	達成率			
工事件数		件	2	2	100.0%			
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・教育総務費	事務局費 ・特別支援教育推進事業 (P194)	○ 特別支援教育推進事業		35,703,337円		35,703,337	
			発達障害など、特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、小・中学校21校に43人の特別支援助手を配置した。					
			・ 支援日数 延べ6,536日（一人平均152日）					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
	指 標 名		単位	目標	実績	達成率		
	特別支援教育助手の配置数		人	43	43	100.0%		
	教育費 ・小学校費	学校管理費 ・小学校管理費 (P195～ P197)	○ 学校支援員配置事業（小学校）		9,829,541円		164,627,494	
			小学校の教職員がより児童への指導や教材研究等に尽力できるように、教職員の業務支援及び負担軽減のため、市内小学校15校に13人の学校支援員を配置した。					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標		実績
	学校支援員の配置数		人	15	13	86.7%		
	教育費 ・中学校費	学校管理費 ・中学校管理費 (P200～ P202)	○ 学校支援員配置事業（中学校）		5,786,020円		85,786,329	
			中学校の教職員がより生徒への指導や教材研究等に尽力できるように、教職員の業務支援及び負担軽減のため、市内中学校8校に8人の学校支援員を配置した。					
			成 果 指 標（活 動 指 標）					
			指 標 名		単位	目標		実績
	学校支援員の配置数		人	8	8	100.0%		

○その他事業（その３４）

教育委員会

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)	
教育委員会・生涯学習課	教育費・保健体育費	体育施設費・社会体育施設管理整備事業 (P226～P227)	○ 白木野体育館解体工事監理業務委託 451,000円 ○ 白木野体育館解体工事 35,545,400円 公共施設等の適正規模・適正配置を目的に廃校体育館の解体工事を実施した。 ※解体工事契約期間R6. 9. 17-R7. 1. 14					142,436,574	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
			工事件数	件	1	1	100.0%		
			○ 慈恩寺体育館解体工事設計業務委託 1,705,000円 公共施設等の適正規模・適正配置を目的に廃校体育館の解体工事に伴う設計業務を委託した。					142,436,574	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
			設計業務委託件数	件数	1	1	100.0%		
		体育施設費・社会体育施設管理整備事業 【繰越明許】 (P227)	○ 口之津第一体育館解体工事監理業務委託 463,100円 ○ 口之津第一体育館解体工事 12,827,200円 公共施設等の適正規模・適正配置を目的に廃校体育館の解体工事を実施した。 ※解体工事契約期間R5. 12. 21-R6. 6. 14					13,290,300	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
			工事件数	件	1	1	100.0%		
教育委員会・文化財課	教育費・社会教育費	文化財保護費・指定文化財等保護管理事業 (P218～P219)	○ 原城跡、日野江城跡保護管理事業 24,497,648円 原城跡及び日野江城跡の適正な保護管理と公開活用するために、日常の除草などを実施した。また、原城跡に設置したトイレの清掃についても適切に行った。 ○ 指定文化財等史跡保護事業 7,916,700円 石橋群など適正に保護管理するため、設計及び史跡保護工事を実施した。 ・荒田下橋測量設計業務委託 2,024,000円 ・原城跡本丸陥没復旧工事 3,808,200円 ・原城跡法面保護工事 266,200円 ・荒田下橋維持工事 1,818,300円					32,414,348	
			成 果 指 標 (活 動 指 標)						
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率		
			史跡等の除草延べ面積	ha	49	93	189.8%		
			文化財保護費・指定文化財等公有化事業 (P219)	○ 原城跡及び日野江城跡公有化事業 10,694,484円 史跡原城跡及び日野江城跡を整備し、保存するとともに活用することを目的に、必要性が高い史跡及び隣接民有地の公有化を実施した。 ・原城跡公有化事業 2,583,000円 ・日野江城跡公有化事業 8,111,484円					10,696,484
				成 果 指 標 (活 動 指 標)					
				指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
				史跡原城跡公有化率	%	80	72	90.0%	

○その他事業（その３５）

教育委員会

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績					決算額(円)
教育委員会 社会・文化財課	教育費・社会教育費	文化財保護費・埋蔵文化財発掘調査事業 (P219～P220)	○ 埋蔵文化財発掘調査事業 基盤整備地区や市内の遺跡等において工事などが実施される場合に、遺跡の有無、範囲及び内容を事前に調査し、詳細に記録保存した。令和6年度においては、県営基盤整備事業に伴うものとして、馬場地区（深江町）において2遺跡の発掘調査と整理作業、見岳地区（西有家町）の2遺跡、大苑地区（有家町）の1遺跡の整理作業を進めた。また、国交省砂防事業（深江町）に伴うもので、権現脇遺跡の範囲確認、本調査・整理作業を実施した。					75,704,868
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			-	-	-	-	-	
		文化財保護費・指定文化財等保存整備事業 (P218～P220)	○ 原城跡保存整備事業 57,808,300円 原城跡本丸の法面復旧工事、崖面崩落防止工事、雨水排水整備工事を発注するとともに、原城跡の法面復旧にあたり、地質調査業務を委託した。また、原城跡多目的広場（二ノ丸便益施設）における設計業務を発注した。 ・原城跡地質調査業務委託（ボーリング孔内観察） 15,559,500円 ・原城跡多目的広場（二ノ丸便益施設）測量設計業務委託 4,188,800円 ・原城跡法面復旧工事（2工区） 28,097,300円 ・原城跡雨水排水整備工事（本丸－2工区） 9,962,700円 ○ 日野江城跡保存整備事業 8,042,100円 日野江城跡の三ノ丸周辺の雨水排水対策を講じるための工事を行った。 ・日野江城跡雨水排水整備工事（本丸－2工区） 8,042,100円					66,743,353
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			整備計画における事業の進捗率	%	100	25	25.0%	
教育委員会 世界遺産推進室	教育費・社会教育費	文化財保護費 ・世界遺産センター整備事業 (P222)	○ 世界遺産センター整備事業 372,168,000 繰越となっていた、用地取得、移転補償を完了させたのち、世界遺産センター整備事業のうち、造成工事、建築工事、電気設備工事、機械設備工事、展示工事を発注し事業地内での工事に着手した。 原城跡世界遺産センター新設工事（建築） 209,740,000円 原城跡世界遺産センター新設工事（電気） 38,810,000円 原城跡世界遺産センター新設工事（機械） 44,880,000円 原城跡世界遺産センター展示工事 65,110,000円					372,168,000
		文化財保護費 ・世界遺産センター整備事業 【繰越明許】 (P222～P223)	○ 世界遺産センター整備事業 92,521,734 令和5年度から繰越となっていた、用地取得、移転補償を完了させた。 用地取得費（21筆） 54,336,860円 移転補償費（5件） 37,445,474円					92,521,734
			成 果 指 標 （活 動 指 標）					
			指 標 名	単位	目標	実績	達成率	
			原城跡への来訪者数	千人	40	37	92.5%	

1 1 デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業（その1）

総合戦略事業番号	1-1			
事業名	地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興プロジェクト			
担当課	農林水産部 農林課		実施年度	令和6年度 現年 事業
予算科目等	6 款	農林水産業費	事業費及び財源区分	R6決算額（円）
	1 項	農業費	事業費	11,454,145
	3 目	農業振興費	国庫支出金	5,727,072
予算事業番号	14033	未来農業フロンティア推進事業	県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	5,727,073
本事業の目的・事業概要				
果樹の産地化に向け、果樹に特化した各種施策に取り組むことにより、果樹の振興、新規就農者の増加、農業後継者の定着、販路の拡大、農家の所得向上を目的とする。 事業概要（1）トレーニングファーム（果樹における農業研修）の運営 果樹農業における座学・栽培管理研修・販売研修 等 （2）果樹PR 果樹のPR及びテストマーケティング活動 等				
令和6年度事業計画			令和6年度実績	
トレーニングファーム事業においては、3期生（4名）の農業研修を開始する。また、安定稼働までの最終段階として位置づけ、4年目以降の事業確立を目指す。 産地プロデュース及びブランド化については、過去2年の事業成果を生かしたプロデュース及びブランド化の取り組みのブラッシュアップする。また、過去2年間のテストマーケティング結果を受けて、販売戦略の策定及びGIを活用したブランディング及びwebサイトでのネット販売活動を実施するなど、PR活動を本格化する。			トレーニングファーム（農業研修）事業については、1期生（2名）の2年間の研修を修了のうえ、新規就農することができた。また、ホームページ・動画配信・SNSなどネット媒体の活用、就農フェアへの出展、果樹農業研修を現地で体験できる視察ツアーの実施など、積極的なPR活動により、新たに2期生（3名）の研修受け入れ、座学及び実地研修を実施した。 産地プロデュース及びブランド化は、ホームページ、PR動画、SNSなどネット媒体を活用した情報発信に加え、イベントへの出展や催事の実施など都市部でのPR活動を実施した。また、新たな取り組みとして、都市部の青果バイヤーを南島原市に招致する視察イベントを実施した。	
事業に関連する重要業績成果指標（KPI）				
指標名		単位	令和6年度増加数	
			目標値	実績値
ブランド化特設サイトの年間アクセス数		件	1,500	6,903
事業継承した樹園地の面積		アール	150	255
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に相当程度効果があった	KPIの目標値を達成し、概ね成果が得られたと考えられるため			
方針：	方針の理由：			
事業内容を改善（修正）して継続する	課題となっていた研修生の確保については、令和6年度内に無事に2期生として3名の研修生を受け入れることができた。 当初の計画よりも遅れてはいるが、これまでの活動により、本農業研修の知名度が少しずつ上昇してきており、令和7年も引き続き3期生として3名の研修生を受け入れる予定。 交付金終了後も、引き続き、トレーニングファーム事業と産地プロデュース及びブランド化活動を実施していく予定。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおりに	ブランド化特設サイトの年間アクセス数が増えることと実際にブランド化が推進されたことの関係性があるのか。			

1 1 デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業（その2）

総合戦略事業番号	1-1			
事業名	【広域連携】「若者に選ばれる」畜産産地の実現で地域を活性化するプロジェクト（家畜導入事業補助金、和牛・乳牛保留事業費補助金）			
担当課	農林水産部 農林課	実施年度	令和6年度	現年 事業
予算科目等	6 款 農林水産業費	事業費及び財源区分		R6決算額（円）
	1 項 農業費	事業費		3,206,000
	5 目 畜産業費	国庫支出金		1,603,000
予算事業番号	14104 家畜導入事業	県支出金		
	14106 和牛・乳牛保留事業	地方債		
		その他		
		一般財源		1,603,000
本事業の目的・事業概要				
魅力的な畜産業で、地域に若者を留める、呼び込む、呼び戻す好循環の実現のために、消費者ニーズに対応した品質向上（家畜の育種改良・能力の高い家畜への転換等）や農家の経営管理能力の向上等を図る。				
令和6年度事業計画		令和6年度実績		
マーケットニーズに対応した畜産物生産対策については、各取組の継続と取組前後での効果検証を実施するとともに、その結果を、生産者協議会（各地域クラスター協議会）・団体等で共有し、地域での取組の改善、定着を図る。 また、流通チャネルの多元化による販売体制強化対策については、輸出相手国における安定的・継続的な取引推進を行い、現在停止しているインバウンド需要拡大の取組を図る。		家畜導入事業においては、優良肉用繁殖雌牛の導入により、地域の優良な和牛の計画的な改良（底上げ）を図ることができた。 和牛・乳牛保留事業においては、肉用牛優良繁殖雌牛並びに優良乳用雌牛の地域内保留により、母牛群の改良整備を図ることができた。		
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和6年度増加数	
			目標値	実績値
地域の和牛の計画的な改良を図った頭数		頭	15	20
和牛・乳牛の計画的な改良を図った頭数及び地域の子牛市場の活性化を図った頭数		頭	98	65
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に効果があった	本事業に取り組み、繁殖牛及び乳用牛の改良が目標に達しなかったが、肉用牛の計画的な改良とそれに伴う県南市場の活性化が図れた。			
方針：	方針の理由：			
事業内容を改善（修正）して継続する	優良子牛生産による肥育農家の購入意欲の向上で安定的な経営の維持・向上が期待されることから、継続して取り組む。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおり	意見なし。			

1 1 デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業（その3）

総合戦略事業番号	1-1		
事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（広域連携）		
担当課	農林水産部 水産課	実施年度	令和6年度 現年 事業
予算科目等	6 款 農林水産業費	事業費及び財源区分	R6決算額（円）
	3 項 水産業費	事業費	1,001,450
	1 目 水産業振興費	国庫支出金	250,725
予算事業番号	14401 漁業後継者育成支援事業	県支出金	500,000
		地方債	
		その他	
		一般財源	250,725
本事業の目的・事業概要			
官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。			
令和6年度事業計画		令和6年度実績	
都市部の若者等の受入促進による農山漁村集落の維持・活性化を図るため、農山漁村へのU I ターン促進、集落を支える多様な人材の確保・育成を行う。		U ターンを含め、家業（漁業）を継ぐ担い手となる1名の新規就業者の育成のための支援を行った。	
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）			
指標名	単位	令和6年度	
		目標値	実績値
新規漁業就業者数	人	3	1
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針			
事業の評価：	評価の理由：		
地方創生に相当程度効果があった	K P I 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせるため。		
方針：	方針の理由：		
これまでと同様に継続する	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、本事業により、担い手となる新規就業者の育成支援を引き続き行っていく。		
外部有識者会議における検証結果			
検証結果：	主な意見：		
所管課の評価・方針のとおりに	地域のニーズに合わせて、支援の拡充が必要だと思う。		

1 1 デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業（その4）

総合戦略事業番号	2-1			
事業名	南島原市原城跡世界遺産センター整備事業			
担当課	教育委員会	世界遺産推進室	実施年度	令和6年度 現年 事業
予算科目等	10 款	教育費	事業費及び財源区分	R6決算額（円）
	4 項	社会教育費	事業費	13,200,000
	3 目	文化財保護費	国庫支出金	6,600,000
予算事業番号	17552	世界遺産センター整備事業	県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	6,600,000
本事業の目的・事業概要				
世界遺産センター整備をきっかけとして、物産販売や観光案内機能を有する施設として整備を行い、一体的にまちづくりを進めていくことで事業効果を最大限に高めることによって、宿泊客数の増加と観光消費額の増加を図る。				
令和6年度事業計画			令和6年度実績	
本事業は、世界遺産センター整備事業の展示工事のソフト部分を実施するものである。 令和6年度においては、展示構成の調整や映像コンテンツ、展示パネルの内容の検討を中心に実施する。			令和6年度においては、展示構成の調整や映像コンテンツ、展示パネルの内容の検討を中心に実施した。	
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和6年度増加数	
			目標値	実績値
史跡原城跡の見学者数		人	5,000	3,754
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に対して効果がなかった	世界遺産センターが完成していないため			
方針：	方針の理由：			
事業内容を拡充して継続する	本事業は、令和7年度までを施設整備期間としており、施設が完成していないため、地方創生に対する効果は今のところ生じない。 令和7年度においては、施設整備事業と合わせて、プロモーションなどの集客施策を実施していくこととしており、開業年度となる令和8年度には十分な効果が得られるものと考えている。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおりに	意見なし			

1 1 デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業（その5）

総合戦略事業番号	2-2			
事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト			
担当課	地域振興部 地域づくり課	実施年度	令和 6 年度	現年 事業
予算科目等	2 款 総務費	事業費及び財源区分		R6決算額（円）
	1 項 総務管理費	事業費		2, 396, 500
	6 目 地域振興費	国庫支出金		1, 198, 250
予算事業番号	11008 田舎暮らし推進事業	県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源		1, 198, 250
本事業の目的・事業概要				
官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。				
令和 6 年度事業計画		令和 6 年度実績		
県と共同で運営する「長崎移住サポートセンター」等による就職支援の強化を図るため、人材確保が必要な誘致企業等と連携した高度・専門人材の誘致策に取り組むとともに、産業人材を県外から確保するため就職支援機能を強化する。 また、移住希望者拡大のために、移住スカウトやWEB広告などのサービスを活用して、潜在移住者の掘り起こしや関係人口の創出を図る。		県市町共同で運営している「長崎移住サポートセンター」に対し、負担金支出による支援を行った。 また、移住希望者拡大のため、移住マッチングサービスの「スマウト」の活用や、WEB広告などを実施した。		
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和 6 年度増加数	
移住者数		人	目標値	実績値
			55	88
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
非常に効果的であった	KPIを大幅に超える実績となったため。			
方針：	方針の理由：			
これまでと同様に継続する	本市の移住者数は目標以上の実績となっており、継続してきた取組の効果が出ている。今後も、移住者の増加を目指し、移住サポートセンターや市町相談窓口の業務効率化・対応能力の強化、移住相談者の利便性向上、効果的な情報収集や発信による移住相談者の裾野の拡大を進めるため、デジタル化の推進を図る。 県全体が一体として移住施策を推進するためにも必要不可欠な事業と考える。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおり	「長崎移住サポートセンター」及び移住マッチングサービス「スマウト」（交付金対象事業）のみの移住者数について、数値を追う必要があると思う。			

1 1 デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業（その6）

総合戦略事業番号	2-2			
事業名	地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト			
担当課	地域振興部 商工観光課	実施年度	令和6年度	現年 事業
予算科目等	7 款 商工費	事業費及び財源区分		R6決算額（円）
	1 項 商工費	事業費		3,385,000
	2 目 商工振興費	国庫支出金		846,000
予算事業番号	11610 商工振興対策事業	県支出金		1,692,000
		地方債		
		その他		
		一般財源		847,000
本事業の目的・事業概要				
人口減少対策をはじめ地域課題の解決に向け、地域が抱える課題の解決に資する雇用拡充や、UIターン者などによる起業や就業を支援することを目的として、地域貢献等に資する事業の雇用増を伴う事業拡充を行う民間事業者等に対してその事業資金の一部を補助するもの。				
令和6年度事業計画		令和6年度実績		
市内の中小企業等が、地域産業の振興や地域課題の解決のため、新たに雇用を創出することができる3事業を公募した。		公募の結果、問合せは数件あったものの申請件数が少なく2次募集まで行ったが応募は1件。 1次公募 R6.5.13～6.28 申請1件 2次公募 R6.7.8～9.30 申請0件 審査会で認定された南島原産バナナを利用したソフトクリームとレトルトカレーの製造・販売の事業は新規雇用や事業の継続性もあり、事業拡充を図る事業となっている。		
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和6年度増加数	
			目標値	実績値
地域産業雇用創出チャレンジ支援事業利用件数		件	3	1
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に相当程度効果があった	目標に達していないものの、実施された事業では雇用も生まれ、事業所の収益増加を見込める事業となっているため。			
方針：	方針の理由：			
廃止	県との連携事業で実施していたが、県が7年度以降廃止する方針であるため、これまでの実績も踏まえて廃止とする。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおり	本事業の最終目的が雇用の創出であるため、雇用者数については年々追っていく必要があると考える。			

1 1 デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業（その7）

総合戦略事業番号	4-1			
事業名	公共施設予約システム導入事業			
担当課	総務部 防災課		実施年度	令和6年度 現年 事業
予算科目等	2 款	総務費	事業費及び財源区分	R6決算額（円）
	1 項	総務管理費	事業費	10,472,363
	7 目	企画費	国庫支出金	4,999,000
予算事業番号	11058	D X推進事業	県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	5,473,363
本事業の目的・事業概要				
公共施設予約システムの導入により、利用者の移動や申請書記入の手間が軽減し、施設利用における利便性の向上を図る。また、スマートロックシステムを導入することで、キーレスで安全な鍵の受け渡しが可能となり、管理業務の効率化と施設利用の利便性向上を図る。				
令和6年度事業計画		令和6年度実績		
公共施設予約システムを導入し、システム運用に必要な端末等について、各公民館等窓口に整備する。また、同システムと連動したデジタルサイネージをありえコレジヨホールへ設置する。サービス利用者の確保に向けた周知・広報活動を行う。		・公共施設予約システム整備完了（113施設） （R7.2運用開始）※予約状況の確認のみ ・各公民館窓口（8カ所）に専用タブレットを設置 ・スマートロックシステム整備完了（10施設） ・デジタルサイネージの設置完了（1施設） （R7.2運用開始） 上記サービスの運用開始にかかる広報周知活動を行う。（R7.2）		
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和6年度増加数	
			目標値	実績値
オンライン申請の割合		%	10.0	未計測
公共施設予約サービスの利用満足度		ポイント	3.8	3.2
スマートロックサービスの利用満足度		ポイント	3.8	4.1
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に効果があった	これまで施設利用者に負担を強いてきた市内公共施設の予約申請に伴う往復移動や申請書記入といった手間が軽減され、利便性の向上が期待されるシステムの実装が予定どおり完了できた。			
方針：	方針の理由：			
事業内容を改善（修正）して継続する	担当部署における運用体制の整備に時間がかかったため、サービス内容がオンラインによる施設予約状況の確認機能のみの提供に留まる結果となってしまった。そのため、設定していたKPI（成果指標）を測定することができず、現在のところ未計測という結果となった。この状況を改善するため、施設担当部署に対しては早急に運用計画を策定するよう依頼している。今後は、サービス内容の拡充を図るとともに、システム運用を着実に進展させていきたいと考えている。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおり	意見なし。			

1 1 デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業（その8）

総合戦略事業番号	4-1			
事業名	電子地図システム拡充事業			
担当課	総務部 防災課		実施年度	令和6年度 現年 事業
予算科目等	2 款	総務費	事業費及び財源区分	R6決算額（円）
	1 項	総務管理費	事業費	2,750,000
	7 目	企画費	国庫支出金	1,375,000
予算事業番号	11058	D X推進事業	県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	1,375,000
本事業の目的・事業概要				
令和5年度に整備したWeb上で都市計画情報を閲覧できる電子地図システムの機能を拡充し、市の様々な情報のデジタル化、共有化を促進するためのベースレジストリとなる共通基盤（GIS）を構築し、市民や事業者がデータを利活用しやすい環境を整備する。				
令和6年度事業計画		令和6年度実績		
医療・福祉情報、子育て・教育情報をはじめ、市の魅力PRに資する観光情報など、約40程度の施設情報を積極的に発信し、より一層市民サービスに寄与できる情報公開システムを整備する。		公開する地図情報について、地番や座標データの整理完了（レイヤー数：37） （R7.2運用開始）		
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和6年度増加数	
			目標値	実績値
公開型GISのアクセス件数		件	200	150
公開型GISにおいて公開したレイヤ（地図情報）数		件	50	37
公開型GISの利用者満足度		ポイント	2.8	未計測
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に効果があった	令和5年度に整備した電子地図システムシステムの機能を拡充し、市の様々な情報のデジタル化、共有化を促進するためのベースレジストリとなる共通基盤（GIS）を構築し、市民や事業者がデータを利活用しやすい環境を整備することができた。			
方針：	方針の理由：			
事業内容を改善（修正）して継続する	一部の部署における地図情報（地番や座標データ）の精査に時間を要したため、当初予定していた2024年12月のサービス実装の開始が2025年2月開始となり、2箇月ほど遅れてしまった。このことが要因で、利用者アンケートの回答様式との連携が間に合わず、設定したKPIの達成ができなかった。この状況は既に改善しているが、利用者アンケートや意見収集の仕組みを充実させることでフィードバックの量と質を向上させ、事業品質の点検と見直しに活用したい。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおり	意見なし。			

1 1 デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業（その9）

総合戦略事業番号	4-1			
事業名	世界遺産モニタリングシステム構築事業			
担当課	教育委員会 世界遺産推進室		実施年度	令和6年度 現年 事業
予算科目等	10 款	教育費	事業費及び財源区分	
	4 項	社会教育費	R6決算額（円）	
	3 目	文化財保護費	事業費	
予算事業番号	17550	世界遺産推進事業	国庫支出金	1,392,000
			県支出金	696,000
			地方債	
			その他	
			一般財源	696,000
本事業の目的・事業概要				
包括的損管理計画第6章「経過観察（モニタリング）の体制」に基づき実施し、構成資産、緩衝地帯を対象に経過観察を実施し、負の影響が確認された場合には原因を除去し、または影響を軽減させるための対策を立案・実施していくもの。				
令和6年度事業計画		令和6年度実績		
世界遺産の記録保存や情報分析を有するシステムを構築（タブレット利用）し、システムから得られた情報を世界遺産の情報発信コンテンツとして活用（ホームページ）。		システムの構築及びホームページ上公開 【HP掲載内容】 ・構成遺産毎の経過観察 ・構成遺産毎の来訪者管理 ・構成遺産毎の随時対応 ・構成遺産毎の基本情報		
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和6年度増加数	
			目標値	実績値
HPアクセス数		件	8,100	9,902
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に相当程度効果があった	令和5年度に整備した電子地図システムシステムの機能を拡充し、市の様々な情報のデジタル化、共有化を促進するためのベースレジストリとなる共通基盤（GIS）を構築し、市民や事業者がデータを利活用しやすい環境を整備することができた。			
方針：	方針の理由：			
これまでと同様に継続する	システムの構築により新たなデジタル情報をコンテンツとして活用し、市ホームページに掲載を行った。来訪意欲を高める情報発信したことから、ホームページへのアクセス数が伸びているものと考えている。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおり	意見なし。			

1 1 デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業（その 1 0）

総合戦略事業番号	4-2			
事業名	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト（広域連携）			
担当課	地域振興部 商工観光課		実施年度	令和 6 年度 現年 事業
予算科目等	7 款	商工費	事業費及び財源区分	
	1 項	商工費	R6決算額（円）	
	3 目	観光費	事業費	
予算事業番号	11807	観光情報発信事業	国庫支出金	2, 434, 300
	11817	自転車歩行者専用道路ソフト事業	県支出金	1, 146, 500
			地方債	
			その他	
			一般財源	1, 287, 800
本事業の目的・事業概要				
新幹線をはじめとしたまちの変化による誘客の効果を広域的に波及させるため、新たなコト・コンテンツの造成や情報発信、受入態勢の強化により、リピーター確保や宿泊者数の増加を図る。 また、特長ある自然資源を活かし、アウトドアツーリズムによる周遊観光等を促進する。				
令和 6 年度事業計画			令和 6 年度実績	
ソフト事業は、自転車歩行者専用道路の利活用に向けて、サイクルマップの多言語化やサイクルラック導入支援を行う。ハード事業は、家族連れ等に楽しく自転車に乗ってもらうために、二人乗りや子ども用等のレンタサイクルを整備する。 また、来訪者が迷わず目的地にたどり着けるよう観光施設名や観光スポット名、目的地までの距離、その他必要な情報を表示した案内看板を設置する。			自転車歩行者専用道路の令和 8 年度完成を前に、インバウンド受け入れ体制強化を図るため、サイクリングマップの多言語化（英語、韓国語、繁体字）に取り組むとともに、自転車歩行者専用道路の侵入防止柵へ施設案内板（15箇所）を設置した。 また、「サイクリングのまち南島原」を推進していくことを目的に、市内事業所へ設置するサイクルラック購入（3 0 基）に取り組んだ。	
事業に関連する重要業績成果指標（K P I）				
指標名		単位	令和 6 年度増加数	
			目標値	実績値
レンタサイクルの年間貸し出し台数		台	340	1532
観光消費額		億円	70	50
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に相当程度効果があった	観光消費額は目標に達していないものの、レンタサイクルの年間貸出台数は、大きく目標を上回っている。			
方針：	方針の理由：			
これまでと同様に継続する	本事業への取り組みによりサイクリングの環境整備が推進されており、レンタサイクル貸出台数も目標を大きく上回ったいる。 今後も、自転車歩行者専用道路の開通に向け、受け入れ体制の強化を図るとともに、イベント開催推進やサイクルツーリズムにける観光コンテンツの磨き上げに取り組む。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおり	サイクルツーリズムに関する観光消費額や観光客数について、数値を追う必要があると思う。自転車歩行者専用道路を整備した効果を市民に理解いただける形で効果を示すべきだと思う。			

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計について

1 国民健康保険の概要

南島原市国民健康保険の加入世帯は3月末現在7,389世帯で、前年度より319世帯減少し、加入世帯率は40.3%で、前年度より1.7%減少しました。

また、被保険者総数は12,816人で前年度より787人減少しました。これらの主な原因は、団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行によるものです。

このような状況の中、医療費を見ると、一般の診療費用総額は61億6,316万8千円で、前年度より2億1,833万9千円(3.4%)減少しました。

次に、診療区分別に見ると、入院は27億583万1千円で前年比0.8%の減少、外来は17億9,211万7千円で前年比8.6%の減少、歯科は4億431万円6千円で前年比5.8%の減少、調剤は10億7,756万6千円で前年比0.6%の増加となりました。

また、高額療養費は7億4,252万4千円で前年比0.2%の増加、療養費は4,878万円で前年比2.7%の増加となりました。

医療費全般としましては、被保険者数の減少に伴い、診療費総額は減少しておりますが、一人当たり診療費は480,896円で対前年比11,771円(2.5%)増加しています。

今後は、社会保険の適用拡大により、被保険者数は減少傾向にありますが、高齢化の進展や疾病構造の変化、医療の高度化に伴い、一人当たりの診療費の増が続くと思われ、国保事業を取り巻く環境がどのようになって行くのか不透明な部分があります。また、低所得者を多く抱える国保にとっては、引き続き財政的に厳しい状況が続くものと予想されます。

今後も、保険税収納対策、医療費適正化対策、保健事業の更なる充実・強化を図り、健全な財政運営に努める必要があります。

2. 決算の概要

令和6年度の決算額は、歳入は総額76億189万5千円で前年度比4.3%の減、歳出は総額75億504万1千円で前年度比3.4%の減となりました。

決算収支額は9,685万4千円で、前年度比44.5%の減となり、翌年度へ全額を繰越すことにしています。

歳入は前年度より3億4,271万7千円減少となりました。

歳入で増減の主なものは、国民健康保険税7,407万5千円の減、県支出金1億6,588万1千円の減、前年度繰越金が9,553万2千円の減、となっています。

次に歳出は、前年度より2億6,515万8千円の減少となりました。

歳出で増減の主なものは、保険給付費1億5,373万3千円の減、国民健康保険事業費納付金が8,258万1千円の減、基金積立金が4,692万7千円の減、となっています。

減少の主な理由は、被保険者数の減少が大きな要因と思われます。

今後、中長期的な健全財政を目指すためには、保険税収納対策はもちろんのこと、医療費の増嵩を抑えるため、医療費適正化対策、特定健診事業等の保健事業の充実・強化を図る必要があります。

(1)被保険者の状況

(単位：世帯、人、%)

区分		令和6年度末	令和5年度末	増減
南島原市	総世帯	18,324	18,366	▲42
	総人口	40,257	41,186	▲929
国保の状況	国保世帯数	7,389	7,708	▲319
	加入世帯率	40.3	42.0	▲1.7
	国保人口合計	12,816	13,603	▲787
	退職者等加入者	0	0	0
	老人加入者	0	0	0
	一般若人加入者	12,816	13,603	▲787
	国保加入率	31.8	33.0	▲1.2

(2)医療給付の状況

医療の給付

(単位：円、%)

一般若人分	令和6年度費用額	令和5年度費用額	増減額	増減比
入院	2,705,830,966	2,727,597,073	▲21,766,107	▲0.8%
外来	1,792,116,632	1,960,041,107	▲167,924,475	▲8.6%
歯科	404,316,150	429,429,860	▲25,113,710	▲5.8%
小計	4,902,263,748	5,117,068,040	▲214,804,292	▲4.2%
調剤	1,077,566,331	1,070,774,880	6,791,451	0.6%
食事	152,270,632	158,086,968	▲5,816,336	▲3.7%
訪問	31,067,360	35,576,840	▲4,509,480	▲12.7%
合計	6,163,168,071	6,381,506,728	▲218,338,657	▲3.4%

療養費

(単位：円、%)

一般若人分	令和6年度費用額	令和5年度費用額	増減額	増減比
療養費	48,780,684	47,502,744	1,277,940	2.7%
小計	48,780,684	47,502,744	1,277,940	2.7%

高額療養費

(単位：円、%)

一般若人分	令和6年度保険者負担額	令和5年度保険者負担額	増減額	増減比
高額	742,523,788	741,316,317	1,207,471	0.2%
小計	742,523,788	741,316,317	1,207,471	0.2%

国民健康保険特別会計

(3) 科目別内訳(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 国民健康保険税	1,398,076	18.4	1,472,151	19.8	▲ 74,075	▲ 5.0
2 使用料及び手数料	201	0.0	481	0.0	▲ 280	▲ 58.2
3 国庫支出金	4,787	0.1	360	0.0	4,427	1,229.7
4 県支出金	5,497,142	72.3	5,663,023	69.9	▲ 165,881	▲ 2.9
5 財産収入	281	0.0	208	0.0	73	35.1
6 繰入金	514,932	6.8	530,991	7.0	▲ 16,059	▲ 3.0
7 繰越金	174,414	2.3	269,946	3.0	▲ 95,532	▲ 35.4
8 諸収入	12,062	0.1	7,452	0.3	4,610	61.9
県移管予算	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,601,895	100.0	7,944,612	100.0	▲ 342,717	▲ 4.3

(4) 科目別内訳(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	38,029	0.5	29,955	0.4	8,074	27.0
2 保険給付費	5,336,070	71.1	5,489,803	70.0	▲ 153,733	▲ 2.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,923,592	25.6	2,006,173	26.1	▲ 82,581	▲ 4.1
4 保健事業費	97,206	1.3	92,675	1.3	4,531	4.9
5 基金積立金	88,281	1.2	135,208	1.6	▲ 46,927	▲ 34.7
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	21,863	0.3	16,385	0.6	5,478	33.4
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県移管予算	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,505,041	100.0	7,770,199	100.0	▲ 265,158	▲ 3.4

(5) 主要施策の成果

		福祉保健部 健康づくり課	
款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
保険給付費 ・療養諸費	一般被保険者 療養給付費 (P246)	○診療報酬等に伴う7割負担、但し70歳以上(上位所得者を除く)及び未就学児は8割負担。 受診件数 247,154件	4,526,710,708
	退職被保険者 等療養給付費 (P247)	○診療報酬等に伴う7割負担、但し未就学児は8割負担。 受診件数 0件	0
	一般被保険者 療養費 (P247)	○柔道整復師の施術代やコルセット等の費用。 支払件数 7,492件	35,802,147
	退職被保険者 等療養費 (P247)	○柔道整復師の施術代やコルセット等の費用。 支払件数 0件	0
	一般被保険者 高額療養費 (P247)	○被保険者の一部負担金が一定額を超過した場合、その超過額を支払う。 支払件数 11,760件	743,088,294
保険給付費 ・高額療養費	退職被保険者 等高額療養費 (P247)	○被保険者の一部負担金が一定額を超過した場合、その超過額を支払う。 支払件数 0件	0
国民健康保険 事業費納付金 ・医療給付費 分	一般被保険者 医療給付費分 (P249)	○国民健康保険事業費納付金に対し、一般被保険者の医療給付費に係る分を県に納付する。	1,318,976,423
	退職被保険者 等医療給付費 分 (P249)	○国民健康保険事業費納付金に対し、退職被保険者等の医療給付費に係る分を県に納付する。	1,000
国民健康保険 事業費納付金 ・後期高齢者 支援金等分	一般被保険者 後期高齢者支 援金等分 (P250)	○国民健康保険事業費納付金に対し、一般被保険者後期高齢者支援金に係る分を県に納付する。	437,315,822
	退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分 (P250)	○国民健康保険事業費納付金に対し、退職被保険者等後期高齢者支援金に係る分を県に納付する。	1,000
国民健康保険 事業費納付金 ・介護納付金 分	介護納付金分 (P250)	○国民健康保険事業費納付金に対し、介護納付金に係る分を県に納付する。	167,297,965
保健事業費 ・保健事業費	保健衛生普及 費及び特定健 康診査・特定保 健指導費 (P250～ 254)	○特定健康診査・特定保健指導の実施。 特定健康診査は、40～74歳の国保加入者を対象として、毎年度計画的にメタボリックシンドロームに着目した検査項目を実施している。また、本市においては、20歳から若年者健康診査も実施しており、市民の健康意識を高めている。 特定保健指導は、特定健康診査の結果により健康保持に努める必要がある者に対して、毎年度計画的に動機付け支援・積極的支援を実施し市民の健康保持、重症化予防を目的として行っている。	97,206,201

Ⅳ 後期高齢者医療特別会計について

1 決算の概要

後期高齢者医療制度は、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、75歳以上の方と65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ方を対象とした医療制度です。

南島原市の被保険者数は、令和6年度末現在9,754人で、前年度から117人増加し、総人口に占める割合は24.2%となっています。

また、令和6年度中の平均被保険者数は9,697人で、前年度の9,540人と比較すると1.6%増加しています。

保険料については、特別徴収(年金天引き)と普通徴収(口座振替・納付書)の合計で5億7,159万9,000円、収納率は99.7%となっています。

医療費については、令和6年3月から令和7年2月分までの1年間で98億2,181万2千円となり、診療区分別では、入院は53億9,219万4千円、外来は22億9,657万1千円、歯科分は3億2,267万3千円となっています。

また、一人当たりの診療費は1,002,409円となり、前年度の978,893円と比較すると2.4%増加しました。

一人当たりの診療費において、今年度は前年度比より増加傾向にあり、今後、疾病構造の変化や医療の高度化に伴い、後期高齢者医療費の割合がますます増加するものと予測されます。

このような状況の中、制度を維持していくため生活の維持及び向上を確保しつつ、医療費が過度に増大しないよう、フレイル予防を中心とした保健事業等を充実させ、医療費の適正化に取り組んでいく必要があります。

(1) 被保険者の状況

(単位：世帯、人)

区分	令和6年度末	令和5年度末	増減
世帯数	18,324	18,366	▲ 42
人口	40,257	41,186	▲ 929
被保険者数	9,754	9,637	117

(2) 医療費の状況

(単位：円、%)

診療費等	令和6年度費用額	令和5年度費用額	増減額	増減比
入院	5,392,193,630	5,158,487,950	233,705,680	4.5
外来	2,296,571,060	2,211,453,270	85,117,790	3.8
歯科	322,673,290	310,165,630	12,507,660	4.0
小計	8,011,437,980	7,680,106,850	331,331,130	4.3
調剤	1,415,109,400	1,421,625,820	▲ 6,516,420	▲ 0.5
食事	329,576,799	309,691,521	19,885,278	6.4
訪問	21,377,140	22,169,560	▲ 792,420	▲ 3.6
療養費	44,310,190	40,763,366	3,546,824	8.7
医療費総額	9,821,811,509	9,474,357,117	347,454,392	3.7

(3) 科目別内訳(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	571,599	68.8	506,456	68.5	65,143	12.9
2 使用料及び手数料	11	0.0	69	0.0	▲ 58	▲ 84.1
3 繰 入 金	256,060	30.8	224,838	31.0	31,222	13.9
4 繰 越 金	2,272	0.3	1,856	0.3	416	22.4
5 諸 収 入	1,046	0.1	1,101	0.2	▲ 55	▲ 5.0
合 計	830,988	100.0	734,320	100.0	96,668	13.2

(4) 科目別内訳(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総 務 費	8,145	1.0	5,964	0.9	2,181	36.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	817,189	98.9	724,987	98.9	92,202	12.7
3 諸 支 出 金	1,043	0.1	1,097	0.2	▲ 54	▲ 4.9
合 計	826,377	100.0	732,048	100.0	94,329	12.9

(5) 主要施策の成果

		福祉保健部 健康づくり課	
款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	○後期高齢者医療広域連合保険料負担金 569,260,600円	817,188,964
	(P264)	○後期高齢者医療広域連合事務費負担金 24,300,974円 均等割(10%) 高齢者人口割(50%) 人口割(40%)	
		○保健基盤安定負担金 223,627,390円 低所得者等について保険料軽減制度を設けて軽減分を公費で負担 (県3/4 市1/4負担)	